

DISCLOSURE

〔 JA晴れの国岡山のご案内 〕
ディスクロージャー

2025



©ソラとサン

はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚くお礼申し上げます。

JA晴れの国岡山は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、皆さまのご理解を一層深めていただくために、主な事業の内容や組織概要、経営の内容などをまとめた「ディスクロージャー 2025」を作成いたしました。

当JAの事業・活動を更にご利用・ご参画いただくための一助として、ぜひご一読くださいますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年7月 晴れの国岡山農業協同組合

(注) 本誌は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

JA晴れの国岡山について

令和2年4月1日に岡山県内の8JA（JA岡山東、JA岡山西、JA倉敷かさや、JAびほく、JA阿新、JAまにわ、JAつやま、JA勝英）が合併し、「JA晴れの国岡山」として誕生しました。

県北部は蒜山高原や那岐山などの中国山地を望む山間部、県南部は瀬戸内海に面した沿岸地帯と気候の変化に富み、旭川、吉井川、高梁川の三大河川による豊かな水と肥沃な土、「晴れの国」とも呼ばれるほど晴れの日が多い気候にも恵まれ、米、果物、野菜、花き、畜産など、多種多様な農業を営んでいます。

令和7年3月31日現在

組 合 員 数	： 138,412人
本 店 所 在 地	： 〒713-8113 岡山県倉敷市玉島八島1510-1
役 員 数	： 53人
出 資 金	： 250億8,186万円
職 員 数	： 2,692人
総 資 産	： 1兆3,819億8,516万円

ご あ い さ つ



代 表 理 事 組 合 長
ない とう とし お
内 藤 敏 男

組合員の皆さま及び地域住民の皆さまにおかれましては、当JAに対しまして日頃より格別のご高配を賜り、心よりお礼申し上げます。

当JAは、令和7年4月に合併5周年を迎えることができましたこと、まずは皆さまに心より感謝申し上げます。8JAが合併して、県下一円をエリアとする大規模広域JAとしてスタートを切った当時、コロナ禍に見舞われ、行動制限などにより経済・生活面で大きな打撃がありました。皆さまのご支援・ご協力のおかげで5周年を迎えることができ、心より嬉しく思います。これからも、地域とともに歩み、地域に価値を提供できるJAとして成長していく所存です。今後とも変わらぬご支援・ご協力をお願い申し上げます。

さて、現在、国際情勢の不安定化や気候変動の影響により、食料の安定供給への懸念が高まっており、国産農畜産物の生産基盤を強化し、自給率向上に貢献していくことが、喫緊の課題となっております。更に、燃油価格や肥料をはじめとする生産資材価格の高止まりや物流費の上昇が農業経営を圧迫しており、このような課題に直面する今だからこそ、私たちJAグループは「不断の自己改革」を更に加速させ、持続可能な農業と地域社会の実現に向け、より一層の努力を重ねていく所存でありますので、皆さまのご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、当JAに対するご理解を一層深めていただくために主な事業の内容や組織概要、経営内容などまとめましたディスクロージャー誌を作成いたしましたので、JA事業を更にご利用いただくための一助として、ご活用いただきますようお願い申し上げます。

令和7年7月

晴れの国岡山農業協同組合

目 次

【活動の概要】

経営理念	1
マスコットキャラクターの紹介	1
総合事業の展開	1
農業振興活動	2
地域貢献情報（SDGsの取り組み）	5
自己改革工程表進捗状況	7
事業の概況	11
リスク管理の状況	13
自己資本の状況	18
主な事業の内容	19

【経営資料】

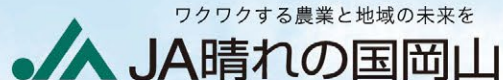
I. 決算の状況	28
1. 貸借対照表	28
2. 損益計算書	30
3. 注記表	32
4. 剰余金処分計算書	57
5. 財務諸表の正確性等にかかる確認	59
6. 会計監査人の監査	59
II. 損益の状況	60
1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	60
2. 利益総括表	60
3. 資金運用収支の内訳	61
4. 受取・支払利息の増減額	61
III. 信用事業の概況	62
1. 貯金に関する指標	62
① 科目別貯金平均残高	62
② 定期貯金残高	62
2. 貸出金等に関する指標	62
① 科目別貸出金平均残高	62
② 貸出金の金利条件別内訳残高	62
③ 貸出金の担保別内訳残高	63
④ 債務保証見返額の担保別内訳残高	63
⑤ 貸出金の使途別内訳残高	63
⑥ 貸出金の業種別残高	63
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	64
⑧ 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況	65
⑨ 元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況	65
⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	65
⑪ 貸出金償却の額	65
3. 内国為替取扱実績	66
4. 有価証券に関する指標	66
① 種類別有価証券平均残高	66
② 商品有価証券種類別平均残高	66
③ 有価証券残存期間別残高	66
5. 有価証券等の時価情報等	67
① 有価証券の時価情報	67
② 金銭の信託の時価情報	67
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引	67

Ⅳ. 経営諸指標	68
1. 利益率	68
2. 貯貸率・貯証率	68
Ⅴ. 自己資本の充実の状況	69
1. 自己資本の構成に関する事項	69
2. 自己資本の充実度に関する事項	70
① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳	70
② 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額並びに区分ごとの内訳	72
③ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要	73
3. 信用リスクに関する事項	74
① 標準的手法に関する事項	74
② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び 三月以上延滞エクスポージャー期末残高	75
③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	76
④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額	76
⑤ 信用リスク・アセット残高内訳表	77
⑥ ポートフォリオの区分ごとのCCF適用後及び信用リスク削減手法の効果を 勘案した後のエクスポージャーの額	79
⑦ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高	80
⑧ 資産（オフ・バランス取引等含む）残高等リスク・ウェイト区分内訳表	80
4. 信用リスク削減手法に関する事項	81
① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	81
② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	82
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	83
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	83
7. CVAリスクに関する事項	83
8. マーケット・リスクに関する事項	83
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	83
① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	83
② オペレーショナル・リスク相当額の算出方法の概要	83
10. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	84
① 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	84
② 出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価	84
③ 出資等または株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益	84
④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	84
⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	84
11. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	85
12. 金利リスクに関する事項	85
① 金利リスクの算定手法の概要	85
② 金利リスクに関する事項	86

【JAの概要】

1. 機構図	87
2. 役員構成（役員一覧）	88
3. 会計監査人の名称	89
4. 組合員数	89
5. 組合員組織の状況	90
6. 特定信用事業代理業者の状況	97
7. 地区	97
8. 店舗等のご案内	98

JA晴れの国岡山管内の県北部は、蒜山高原や那岐山などの中国山地を望む山間部、県南部は瀬戸内海に面した沿岸地帯と、気候の変化に富んでおり旭川、吉井川、高梁川の三大河川による豊富な水と肥沃な土があります。「晴れの国」とも呼ばれるほど晴れの日が多い気候にも恵まれ、果物、野菜、花卉、畜産など、多種多様な農畜産業を営んでいます。



ワクワクする農業と地域の未来を

晴れと、水と、大地のめぐみ

JA晴れの国岡山の概要や事業、管内の特産についてご紹介します。



わたしたちの経営理念

組合員・地域・役職員、みんなが
元気になる農業・地域の創造へ

持続可能な農業の実現に 貢献し続ける姿	豊かで暮らしやすい地域社会の 実現に貢献し続ける姿
安定したJA経営を行い、組合員・利用者に よりよいサービスを提供し続ける姿	協同組合としての存在意義を 発揮し続ける姿

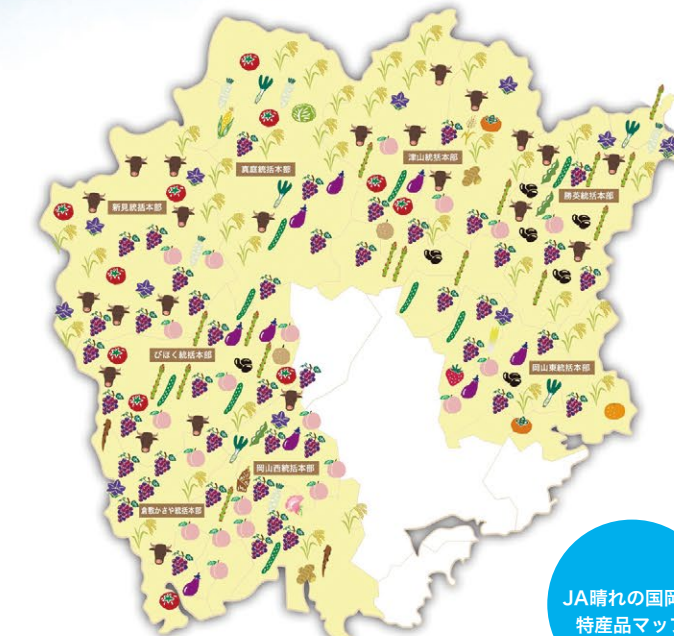
わたしたちがめざす姿

組合員・利用者・地域の皆さまとのつながりを第一に、よりよいサービスを提供し続けるJAとして、その社会的責任を果たします。8つの地域それぞれがもつ強みを「協同の力」として結集し、持続可能な地域農業と豊かで暮らしやすい地域社会の実現、そして強固で盤石な経営基盤を構築し、信頼され、地域に愛されるJAをめざします。

管内のエリア



岡山市東区瀬戸町、倉敷市、津山市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、備前市、赤磐市、真庭市、美作市、浅口市、和気町、早島町、里庄町、矢掛町、新庄村、鏡野町、勝央町、奈義町、西粟倉村、久米南町、美咲町、吉備中央町(旧賀陽町)



JA晴れの国岡山
特産品マップ



パンフレットの内容を1分動画で見られます



マスコットキャラクター

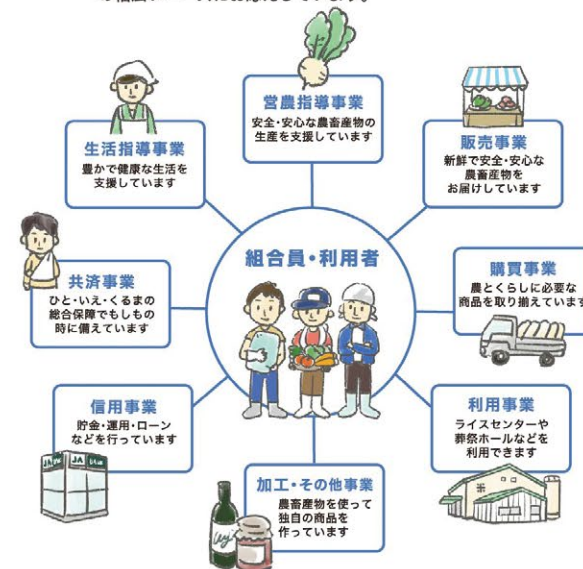


大好物の晴れの国岡山の農畜産物をアピールすることを使命に、おいしい野菜や果物を作ってくれる農家さんが大好き！ふたりのまわりにはいつも太陽が降り注ぎ、晴れの国岡山の明るい未来を照らします。晴れの国岡山の農畜産物を全国に伝えるのが夢。

主な事業と施設

農とくらしの助け合い

総合力を発揮し、事業間の枠を超えた連携で、組合員・利用者の皆さまの幅広いニーズにお応えしています。



支店

資材店

給油所

直売所

農業振興活動

JA晴れの国岡山は、食と農を基軸として地域に根ざす協同組合として、組合員と農業・地域にとってなくてはならない組織であり続けるため、組合員の声を聴き、不断の自己改革を通じて、農業生産の拡大、農業者の所得増大、地域の活性化に取り組んでいます。

岡山から「国消国産」「旬感広場」グランドオープン

令和6年12月、総社市に「旬感広場」がグランドオープンしました。「岡山県産食材の『本物』が買える！食べられる！“食と農”の新たな出会いの場」がコンセプト。国消国産の発信・交流人口の増加に伴う地域の活性化に向け、JAの新たなランドマークに位置づけ、「農業の今を消費者に正しく理解してもらえる場」として役割を果たしていきます。

農畜産物直売所「晴れのち晴れ」に加え、JA直営カフェレストラン「SORA&SUN」、食農教育や被災支援を想定して可動式キッチンを導入した会議室・信用店舗・眺望豊かなテラス・野菜栽培室を備えます。またJA共済の地域貢献活動の一環で車いす2台も導入しました。

オープン当日は約3,400人が訪れ、来場者は「近隣だけでなく県内各地の農畜産物が集まっており、見ているだけでも楽しい。それをカフェで味わえるのもうれしい」と話しました。内藤敏男組合長は、「晴れの国岡山を丸ごと味わえる場所は唯一無二。本物の質とおいしさを提供し続け、『旬感広場』を基軸に岡山から国消国産を発信していく」と力を込めました。

「旬感広場」を基点として、地産地消・国消国産の拠点化、地域住民との交流拠点化、幅広い年齢層に向けた情報発信、大学・行政などとの連携強化に取り組めます。



旬感広場に併設されているカフェレストラン「SORA&SUN」

予約率向上と晴ればれeネットの取り扱い拡大による 生産コスト低減と組合員サービスの充実

営農経済渉外員を中心に組合員への積極的な予約推進や、「晴ればれ e ネット」の導入による予約率の向上に取り組んでいます。「晴ればれ e ネット」の取り扱い品目に、JA系統だけでなく、JA系統外の品目も加えました。県内広域の栽培体系や地域特性、作業性などを踏まえた農家の多様なニーズに応えながら低コスト化につなげます。

相談体制も充実させました。営農経済渉外員を49人(前年度24人)に増やし、各自がタブレット端末機を携帯します。農家の元に足しげく出向き、ウェブ注文だけの予約特別価格や購入履歴が確認できるといった有益な情報を提供。施肥設計や肥培管理などの相談に応じるなど積極的に推進する姿勢で臨みます。パソコンやスマートフォンの操作が不安、インターネット環境がないといった農家には、渉外員が注文内容を直接聞き取り、入力を代行します。

「予約」を中心に取り扱い数量を確保した上で、メーカーなどと交渉を行っています。予約によりある程度の数量が確保できれば、より積極的な交渉が可能となります。事前予約の積み上げ、肥料・農薬の更なる銘柄集約や配送体制の見直し、農業資材品目の統一化などにより資材価格の低コスト化をすすめます。



ウェブで水稻の肥料・農薬の予約注文を受け付ける「晴ればれeネット」。資材店舗や営農経済渉外員を通じて利用を呼び掛ける

1日農業バイトアプリで労働力の支援・確保



農業バイト利用者の声を動画にまとめた

令和6年度、「生産者による求人」「バイト希望者」のマッチング率の向上のため新たな取り組みをはじめました。

農業の応援団に位置づける准組合員、組合員家族に向けて、広報誌でアプリをPR。子育て世代をターゲットにInstagramのインフルエンサーを起用し、農業初心者を目線で新規就農者を紹介しています。

また、実際に農業バイトを経験した管内の大学生・受け入れた生産者と協力し、紹介動画を作成。実際にどんな作業をしたのか、バイトを試みた感想などを学生と生産者にインタビューしました。YouTubeに公開するなどして、更なる周知に活用します。併せて、アプリを利用してJA職員が休日の副業として農業に従事できるようにしました。労働力不足の支援につなげるとともに、農業を経験できる場を通して、知識の習得やコミュニケーション力を養います。今後も、持続可能な農業・農村の生産振興のため、1日農業バイトアプリ「daywork」を活用し、労働力支援対策に取り組めます。

園芸重点品目の面積拡大の推進による販売品販売高の増加

果樹・野菜・花きの重点品目を中心に補助事業を活用し、生産団地の造成や栽培施設の導入、施設整備などに取り組んでいます。果樹は「シャインマスカット」「ピオーネ」を中心に面積を広げ、前年度はブドウ全体で過去最高の78億円超を売り上げました。野菜は新規栽培希望者を確保するため見学会を実施して作付けを推進しています。業務用野菜（タマネギ・キャベツなど）は、契約栽培で所得の安定化を図るとともに、鉄コンテナ出荷による荷受け体制を整えるなど、省力化による規模拡大を進めています。



ハイブリッド産地育成促進事業を活用し、行政などと協力し、果樹の生産拡大に取り組んでいる

生産者組織代表による市場訪問、市況情報の収集や産地情報の定期的な提供などを通じて、販売強化に向けた要望やニーズの把握に取り組みました。更なる生産拡大と出荷量の増加が求められ、産地ごとに推進大会、反省会を開き、販売実績や目標を共有し、意識統一を図りました。生産者からは「営農指導にもっと取り組み、出荷量が伸びるようにしてほしい」といった声も寄せられました。

モモの産地拡大のため、ハイブリッド事業の協議・検討を進めました。新規就農者の確保に向けて、相談会やオリエンテーションを積極的に実施するほか、ホームページを通じたPR活動などを活用した次代につながる担い手の育成・確保に取り組めます。

消費者や実需者のニーズの変化をとらえ、適切なリスク管理による直接販売や、多様な契約方式による販売拡大をすすめるとともに、マーケットインに基づく生産提案を強化し、農畜産物の販売品取扱高300億円を目指します。

長期出荷と消費者への直接販売による販売力の強化



「晴れのち晴れ」の店頭には「晴ればれ直行便」で入荷する米や特産品をそろえています

広域 JA のスケールメリットを強みに、「売れるものづくり」と「売り先の確保」「生産者と消費者の双方の信頼確保」に取り組み、実需や重点市場を含めた販売チャネルを拡大させています。

令和 6 年 4 月にオープンした大型直売所「晴れのち晴れ」を核とする新たな直売所運営体制を構築、産地と売り場を結ぶ「晴ればれ直行便」の機能強化によって管内全域の特産品を直接販売し、農家手取りの向上を目指します。

また、JA ブランド「元気玄米」「農協精米」の直接販売、直売所に設置している店頭精米コーナー「つきたてお米市場」の周知、浸透

を図っています。実需者からの引き合いが強い「里海米」の生産拡大も進めています。広域性をいかし、管内全域が連動する長期リレーによる安定出荷と期間を通じた PR 活動により有利販売につなげます。

直売所では利用者アンケートを実施し、ニーズに合った店舗運営を目指しています。主要市場や大都市圏でのニーズをつかむため、トップセールスを行っているほか、現地の関係者から消費動向や販売動向といった情報を収集し、さまざまな機会を通じて周知しています。

准組合員の農業振興の応援団づくり

10・11 月の JA グループ国消国産月間に合わせ、准組合員・地域住民といった消費者を主な訴求対象に農業振興の応援団になってもらうキャンペーンを実施しました。LINE 公式アカウントを通じて EC サイトで利用できる懸賞付きクーポンを配信。「JA の利用頻度が少ない」「まだ利用したことがない」といった層に向けて県産農畜産物の認知を広げ、選んで買って食べてもらう行動変容を促しました。

准組合員が手軽に県産農畜産物を購入できる EC サイトを起点に実施。期間中の新規登録者を含め懸賞付きクーポンを期間中に 1 回、准組合員、正組合員には 2 回の配信で優遇し、購入金額から値引きする取り組みです。

LINE 公式アカウントは令和 5 年に開設し、准組合員をはじめ組合員との対話・意思反映を進めるうえで重要なツールに位置付けています。意見・要望をもとに PDCA サイクルを回し、組合員の意思を事業活動に反映させます。

令和 6 年度は正組合員、准組合員、員外の区分に応じた効果的な情報発信にとどまらず、JA 店舗で利用できる組合員クーポンの提供、組合員アンケート、広報モニタリングに活用を広げ、友だち登録を呼び掛けました。



国消国産月間に合わせ食べて応援LINEキャンペーンを実施

（１）持続可能な食料の生産と農業の振興に取り組みます



地域の特色ある品目の生産振興に向け、行政と連携した生産団地造成や栽培施設導入、生産者組織を中心とした講習会や研究会の開催による生産技術力の高位平準化、ICT（情報通信技術）など新技術の研究による省力化・効率化を進め、生産基盤の強化と生産拡大に取り組み、農地の保全・活用に努めます。担い手の育成確保のため、農業人フェアや就農オリエンテーションへの参加、就農のための農業塾の開催、農業融資や補助事業の提案相談などに取り組んでいます。

タブレットで検品作業を行う
検査員



**出荷事務をデジタル化
負担減で連絡も簡単に**
赤磐市の山陽地区で、出荷作業や生産者への連絡をデジタル化するシステム「nimaruJA」を試験導入しています。
これまで出荷伝票は手書きで、更にJA職員が転記するなど作業の負担が課題となっていました。導入によって、作業効率の向上にもつながっています。
システムはLINEを活用し、部会の連絡手段としても使うことができます。
生産者はもちろん、職員の事務軽減にもつながるとして、県内各地で徐々に活用が広がっています。生産者は「検品結果が当日中に自分のスマートフォンで見られるようになった。過去の情報も確認できるので次の栽培や出荷の参考になっている」と話します。

（２）持続可能な食料供給に取り組みます



「みんなのよい食プロジェクト」を通じて食の大切さ、国産・地元産の豊かさ、農業の価値を伝える運動を展開し、食料自給率の向上や環境負荷の軽減につながる消費行動への理解を広げています。管内の生産者が作る農畜産物などの食材を国内や地域内で流通させる「国消国産」「地産地消」をすすめ、特に直売所では近くで生産した農畜産物を出荷し、消費者から新鮮でおいしいと喜ばれるとともに、生産者のやりがいや農家所得の向上につながり、地域の活性化にも貢献しています。カキ殻を米作りの肥料に再利用して育てた資源循環型の「里海米」、集荷から加工、製品化までJAが一貫して手掛ける「農協精米」「元気玄米」に加え、産地から直売所を自転車で結ぶ「晴ればれ直行便」は代表的な取り組みです。

「食へることで消費者にも協力してもらいたい」と話す生産者



**牡蠣殻散布で環境と調和
「里海野菜」キュウリ出荷**
久米南キュウリ部会・鏡野町キュウリ部会・勝英胡瓜部会など約80戸が、牡蠣殻を散布して栽培したキュウリを「里海野菜」として出荷しました。
土壌改良で農産物が元気に育ち、収量がアップ。環境に優しい農産物として消費者への訴求にも期待がかかります。
久米南キュウリ部会の生産者は「植え付け時の病気が減り、平均10日ほど収穫期間が伸びた。地域や地球にも優しい野菜を作り消費するサイクルを作りたい」と話します。

（３）農業生産における環境負荷の軽減に取り組みます



GAP（農業生産工程管理）や生産履歴記帳に取り組むとともに、栽培暦の作成配付や土壌診断などを実施。営農指導員による巡回や講習会、購買店舗などを通じて適切な施肥・廃棄物の適正処理、農薬の適正使用のための啓発・指導を行っています。農業で不用になったプラスチックやビニール、農薬などの資材の回収・処分もサポートしています。

農家から持ち込まれる
ビニールや肥料袋



**プラスチックの回収
環境を守り安全な農業を**
農業での環境負荷を軽減し、安全安心な農産物の生産を進めるため、農家で不用になった生産資材を一斉に引き取りました。
プラスチック・ビニール類、農薬と空容器を集め、適正に処分するための手続を代行しました。回収場には肥料袋・ハウス用ビニール・マルチ・育苗箱などを農家が持ち込み、「作業場を整理するよい機会になり助かっている。きれいな環境の中で農業に励みたい」と話しました。職員は「野焼きやプラスチックの海洋流出の防止につながる取り組みとして適正な処分を徹底していきたい」と話します。

(4) 農業の持つ多面的機能を発揮していきます



子ども向けの収穫体験や料理教室の開催、教材の贈呈などの食農教育活動、地域住民を対象にした農協祭りなどのイベントを通じ、農作物を口にするまでの過程や特徴を学ぶだけでなく、自然環境や歴史文化、景観や生態系の保全など、農地・農村の暮らしに深く関わるさまざまな役割も伝えています。



県産和牛肉を使った牛丼をほおぼる児童

もっと身近に県産和牛を学校給食に!!!
生産者や行政などと連携し、新見市・高梁市・津山市の小学校などの給食に県産のブランド和牛を提供しました。飼料価格の高止まりや、物価高の影響で和牛の消費が落ち込む中、地産地消を通じた消費拡大を訴えるとともに、地域特産のおいしさを次世代に伝えます。

児童は、生産者やJA職員と会食。生産から加工・調理まで地域の多くの人々がつなぐ「食と農」に感謝して味わいました。

(5) 安心して暮らせる持続可能で豊かな地域社会づくりに貢献していきます



交通安全機器や「子ども 110 番の家」セーフティーコーンの贈呈、交通安全教室の開催、訪問活動による見守りや安否確認、防犯・防災・美化活動への参加など、地域に根ざした活動を通じて地域の安全・安心な生活環境づくりに貢献しています。障がい者雇用や農福連携による担い手の育成確保も進めています。

「110 番の家」73 校へ寄贈



内藤組合長(左)からコーンを受け取る児童ら

地域貢献活動の一環で県の「子ども110番の家支援事業」に協力し、令和6年は管内の小学校73校へセーフティーコーン953個を贈りました。

子どもが犯罪やトラブルに巻き込まれそうになったとき、すぐに周囲に助けを求めることができるよう、協力する民家や店の軒下などに設置します。

特殊詐欺対策講座を開催

特殊詐欺被害の未然防止を目指し、県警本部とJAバンク岡山の協力のもと、鴨方支店で地域住民に向けた特殊詐欺対策講座を初めて開きました。警察による寸劇を交え、詐欺の傾向や対策を説明し、注意を呼びかけました。今後も利用者の財産を守るため、店頭やATMで声掛けなどに取り組みます。



警察による特殊詐欺寸劇

(6) 多様な関係者・仲間との連携・参画に努めます



女性部や青壮年部には、食と農を大切にしたい女性や若手農業者が集まり、営農や暮らしをよりよくしようと、仲間とともに楽しく学び合い、協同活動の輪を広げています。家庭で余っている食品を持ち寄り、食支援が必要な人たちに届ける「フード&ライフドライブ」、子ども食堂への米寄贈、コロナ禍の大学生への食材支援などに取り組んでいます。東日本大震災や平成30年7月豪雨など災害時には、JAグループの協同の力を発揮し、被災した店舗や施設の復旧支援、炊き出しなどで助け合いました。

農業で生計を立てるには 農業大学校でお金のキホンを学ぶ



JA職員らが講師となり金融教育を実施

農業大学校2年生35人が、JAが取り組む金融教育を通じて、お金のキホンを学びました。卒業後の就農などを視野に農業の経営計画を立てる一環で、経済的に自立し、よりよい暮らしを送るために、人生設計、資産の形成や運用について知識を身に付けました。生徒は「新しいことを始めるときは必ず資金が必要になるので学べてよかった」と話しました。

JAおきなわと連携 「黒糖」と「作州黒®」で商品化



完成した作州黒の味わい羊羹

JAおきなわと連携し、お互いの特産である勝英地区黒大豆「作州黒」と沖縄県の「黒糖」を使用した羊羹を商品化しました。

JA 全中主催の九州・沖縄地区「自己改革実践フォーラム」に参加した内藤組合長が、黒糖生産が抱える厳しい実情に共鳴したのがきっかけとなり、協同組合間連携を実現しました。

分野を越えて地方創生 総社市と協定結ぶ



協定を締結した片岡総社市長(左)と内藤敏男組合長

総社市と「地方創生に関する包括連携協定」を締結しました。

「旬感広場」を基軸に、農業分野を越えて、互いの知的・人材資源をはじめとするあらゆるノウハウをいかして、地方創生に力を入れていきます。片岡総社市長は「総社の街を変える起爆剤となりえる。JAとともに、更に活気ある街にしたい」と期待します。

自己改革工程表進捗状況

農業者の所得増大・農業生産の拡大

重点目標	具体的な取り組み	成果指標・目標値に対する取組実績																								
◇JA直売所等を通じた地産地消の促進(直売所間の連携) 出荷会員の拡大と出荷作物の生産指導に取り組むとともに広範で数多くの特産品を活かした直売所間の連携及び産地と直売所を結ぶ「晴ればれ直行便」により直売所取扱高の拡大を図ります。	●栽培、農業講習会を開催し、安全、安心な農産物の提供に努めました。 ●直売所会員による他店直売所視察を行い、売れる品目、出荷形態、規格の検討を行いました。 ●各種イベントにおいて販促PR活動を展開しました。	直売所の販売品取扱高の拡大 <table> <tr> <th>年 度</th><th>目 標</th><th>実 績</th></tr> <tr> <td>令和4年度</td><td>25.1億円</td><td>25.4億円</td></tr> <tr> <td>令和5年度</td><td>25.3億円</td><td>25.3億円</td></tr> <tr> <td>令和6年度</td><td>27.8億円</td><td>26.1億円</td></tr> </table>	年 度	目 標	実 績	令和4年度	25.1億円	25.4億円	令和5年度	25.3億円	25.3億円	令和6年度	27.8億円	26.1億円												
年 度	目 標	実 績																								
令和4年度	25.1億円	25.4億円																								
令和5年度	25.3億円	25.3億円																								
令和6年度	27.8億円	26.1億円																								
◇園芸重点品目を中心とした面積拡大推進による販売品取扱高増加 【マーケットインによる販売の強化】 ①販売品取扱高目標 令和12年度販売品取扱高目標300億円以上を目指します。	●国・県の補助事業を活用し生産拡大と生産基盤強化のための栽培施設・資材等を導入しました。 ●産地ごとに栽培研究会を適宜実施し、新改植や新品種導入に向けた協議を実施しました。 ●イタリア野菜産地化を行政と協力して推進し、大都市圏において販売促進イベントを開催しました。 ●里海野菜への取り組み(キャベツ)・契約栽培タマネギの作付け推進と品質向上による収穫量増加に努めました。	販売品取扱高の拡大 <table> <tr> <th>年 度</th><th>目 標</th><th>実 績</th></tr> <tr> <td>令和4年度</td><td>253億円</td><td>257億円</td></tr> <tr> <td>令和5年度</td><td>260億円</td><td>256億円</td></tr> <tr> <td>令和6年度</td><td>269億円</td><td>274億円</td></tr> </table> 販売品取扱高300億円に向けた果樹、重点野菜、業務用野菜作付面積拡大目標 <table> <tr> <th>年 度</th><th>目 標</th><th>実 績</th></tr> <tr> <td>令和4年度</td><td>果樹5.0ha増 重点野菜2.0ha増 業務用野菜5.0ha増</td><td>果樹6.1ha増 重点野菜0.3ha減 業務用野菜4.6ha増</td></tr> <tr> <td>令和5年度</td><td>果樹5.0ha増 重点野菜2.0ha増 業務用野菜5.0ha増</td><td>果樹6.1ha増 重点野菜1.5ha増 業務用野菜4.1ha増</td></tr> <tr> <td>令和6年度</td><td>果樹5.0ha増 重点野菜2.0ha増 業務用野菜5.0ha増</td><td>果樹7.0ha増 重点野菜1.3ha減 業務用野菜0.8ha減</td></tr> </table>	年 度	目 標	実 績	令和4年度	253億円	257億円	令和5年度	260億円	256億円	令和6年度	269億円	274億円	年 度	目 標	実 績	令和4年度	果樹5.0ha増 重点野菜2.0ha増 業務用野菜5.0ha増	果樹6.1ha増 重点野菜0.3ha減 業務用野菜4.6ha増	令和5年度	果樹5.0ha増 重点野菜2.0ha増 業務用野菜5.0ha増	果樹6.1ha増 重点野菜1.5ha増 業務用野菜4.1ha増	令和6年度	果樹5.0ha増 重点野菜2.0ha増 業務用野菜5.0ha増	果樹7.0ha増 重点野菜1.3ha減 業務用野菜0.8ha減
年 度	目 標	実 績																								
令和4年度	253億円	257億円																								
令和5年度	260億円	256億円																								
令和6年度	269億円	274億円																								
年 度	目 標	実 績																								
令和4年度	果樹5.0ha増 重点野菜2.0ha増 業務用野菜5.0ha増	果樹6.1ha増 重点野菜0.3ha減 業務用野菜4.6ha増																								
令和5年度	果樹5.0ha増 重点野菜2.0ha増 業務用野菜5.0ha増	果樹6.1ha増 重点野菜1.5ha増 業務用野菜4.1ha増																								
令和6年度	果樹5.0ha増 重点野菜2.0ha増 業務用野菜5.0ha増	果樹7.0ha増 重点野菜1.3ha減 業務用野菜0.8ha減																								
②長期出荷販売と消費者(実需者)への直接販売による販売力強化 産地間連携等による「統一ブランド化」や管内産地をつなぐ主要品目のリレー出荷による長期販売や消費者(実需者)に生産者の顔が見える安心感を	●新品種「にじのきらめき」の精米販売を直売所にて試験販売・試食会を行いました。 ●モモ・ブドウ共進会を開催し、高品質安定生産への意識向上を図りました。 ●年末商戦に向けた冷蔵ブドウに取り組み、管内での長期リレー出荷を行い農家所得の向上を図りました。	販売高の拡大 <table> <tr> <th>年 度</th><th>目 標</th><th>実 績</th></tr> <tr> <td>令和4年度</td><td>米 50.2億円 野菜 29.0億円 果実 88.0億円</td><td>米 53.3億円 野菜 32.1億円 果実 85.8億円</td></tr> </table>	年 度	目 標	実 績	令和4年度	米 50.2億円 野菜 29.0億円 果実 88.0億円	米 53.3億円 野菜 32.1億円 果実 85.8億円																		
年 度	目 標	実 績																								
令和4年度	米 50.2億円 野菜 29.0億円 果実 88.0億円	米 53.3億円 野菜 32.1億円 果実 85.8億円																								

重点目標	具体的な取り組み	成果指標・目標値に対する取組実績												
提供することで、ニーズにマッチした農産物を生産・販売することにより安定した農業収入を確保します。	●長期出荷販売(ゴボウ)が出来るように冷蔵保存を行い、販売強化に努めました。 ●各生産者組織による販売促進活動を市場、消費地に出向き実施しました。	<table> <tr> <th>年 度</th><th>目 標</th><th>実 績</th></tr> <tr> <td>令和5年度</td><td>米 51.1億円 野菜 31.5億円 果実 90.7億円</td><td>米 51.4億円 野菜 30.8億円 果実 93.6億円</td></tr> <tr> <td>令和6年度</td><td>米 51.8億円 野菜 33.1億円 果実 94.3億円</td><td>米 72.7億円 野菜 27.7億円 果実 90.0億円</td></tr> </table>	年 度	目 標	実 績	令和5年度	米 51.1億円 野菜 31.5億円 果実 90.7億円	米 51.4億円 野菜 30.8億円 果実 93.6億円	令和6年度	米 51.8億円 野菜 33.1億円 果実 94.3億円	米 72.7億円 野菜 27.7億円 果実 90.0億円			
年 度	目 標	実 績												
令和5年度	米 51.1億円 野菜 31.5億円 果実 90.7億円	米 51.4億円 野菜 30.8億円 果実 93.6億円												
令和6年度	米 51.8億円 野菜 33.1億円 果実 94.3億円	米 72.7億円 野菜 27.7億円 果実 90.0億円												
◇予約率向上による資材価格の低コスト化 【生産トータルコストの低減と低コスト生産技術の確立・普及】 事前予約の積み上げ、肥料・農薬の更なる銘柄集約や配送体制の見直し等により生産資材価格の低減に取り組みます。また、品目ごとに指導内容の統一化を図り、農業資材品目の統一化により資材価格の低コスト化をすすめます。	●予約率向上に向けて、晴ればれeネットの掲載品目(栽培暦掲載品目を中心に商系品目も対応)の充実や、対象企画の拡充を全体で行いました。また、果樹・園芸にかかる予約企画も晴ればれeネットに対応することとしました。晴ればれeネット導入2年目となり、水稻では5,830件(前年対比236.9%)の受注をいただきました。水稻以外の作物では、ブドウ・モモなどの果樹、キュウリ・トマトなどの園芸品目について、基幹アグリセンター単位で実施をし、全体で137企画、1,570件の受注をいただきました。	予約率向上による資材価格の低コスト化 <table> <tr> <th>年 度</th><th>目 標</th><th>実 績</th></tr> <tr> <td>令和4年度</td><td>予約率 50%</td><td>予約率 60.5%</td></tr> <tr> <td>令和5年度</td><td>予約率 55%</td><td>予約率 60.7%</td></tr> <tr> <td>令和6年度</td><td>予約率 60%</td><td>予約率 63.3%</td></tr> </table>	年 度	目 標	実 績	令和4年度	予約率 50%	予約率 60.5%	令和5年度	予約率 55%	予約率 60.7%	令和6年度	予約率 60%	予約率 63.3%
年 度	目 標	実 績												
令和4年度	予約率 50%	予約率 60.5%												
令和5年度	予約率 55%	予約率 60.7%												
令和6年度	予約率 60%	予約率 63.3%												

地域の活性化

重点目標	具体的な取り組み	成果指標・目標値に対する取組実績												
◇農業振興の応援団の拡大 【直売所でのイベント、地産地消・食農教育活動】	●各地で農業祭を開催したほか、女性部・青壮年部と協力して学校と連携した食農体験、地産地消レシピの考案普及、商品開発等に取り組みました。 ●JAグループ統一運動として10月・11月を「国消国産」月間と設定し、全国組織と一体となった情報発信に取り組み、広報誌やフリーペーパー、HP等での広報、直売所を拠点としたキャンペーンを展開しました。 ●常勤役員がFMラジオ番組に出演し、産地からの新鮮な情報を生放送することで地産地消を広く発信しました。 ●LINE公式アカウントをはじめSNSを活用し、特産品プレゼントキャンペーンを活用して直売所の利用や地産地消の取り組みをPRしました。	直売所等イベントの開催回数 <table> <tr> <th>年 度</th><th>目 標</th><th>実 績</th></tr> <tr> <td>令和4年度</td><td>12回/年</td><td>53回/年</td></tr> <tr> <td>令和5年度</td><td>15回/年</td><td>58回/年</td></tr> <tr> <td>令和6年度</td><td>20回/年</td><td>54回/年</td></tr> </table>	年 度	目 標	実 績	令和4年度	12回/年	53回/年	令和5年度	15回/年	58回/年	令和6年度	20回/年	54回/年
年 度	目 標	実 績												
令和4年度	12回/年	53回/年												
令和5年度	15回/年	58回/年												
令和6年度	20回/年	54回/年												

経営基盤の確立・強化

重点目標	具体的な取り組み	成果指標・目標値に対する取組実績												
◇支店機能の見直しと支店再編	●本年度予定していた支店再編(統廃合)については、営業店システム導入作業を優先することとなったため、次年度以降に延期することとなりました。 ●一部の統括本部では、支店の規模等を踏まえ、支店機能の整備を行いました。	支店機能の見直しと支店再編 <table> <tr> <th>年 度</th><th>目 標</th><th>実 績</th></tr> <tr> <td>令和4年度</td><td>103⇒93支店</td><td>94支店</td></tr> <tr> <td>令和5年度</td><td>93⇒84支店</td><td>85支店</td></tr> <tr> <td>令和6年度</td><td>84⇒79支店</td><td>85支店</td></tr> </table>	年 度	目 標	実 績	令和4年度	103⇒93支店	94支店	令和5年度	93⇒84支店	85支店	令和6年度	84⇒79支店	85支店
年 度	目 標	実 績												
令和4年度	103⇒93支店	94支店												
令和5年度	93⇒84支店	85支店												
令和6年度	84⇒79支店	85支店												
◇受発注システムの導入による事務軽減 (WEB-EDIの導入)	●導入後、主要取引先へEDI参加を呼びかけ、現在は35社に参加をいただいています。また、令和6年4月1日より全農取引についても、全農おかやま版EDIを導入したことにより、約68%の受入処理が電子化されました。主要取引先については、EDIへの参加をいただき、一定の事務軽減が図れました。今後も継続的に、系統外取引先に対してWEB-EDIの参加をお願いしていきます。	受発注システムの導入(WEB-EDI) <table> <tr> <th>年 度</th><th>目 標</th><th>実 績</th></tr> <tr> <td>令和4年度</td><td>導入</td><td>導入</td></tr> <tr> <td>令和5年度</td><td>事務軽減△20人</td><td>事務軽減△11人</td></tr> <tr> <td>令和6年度</td><td>事務軽減△8人</td><td>事務軽減△9人</td></tr> </table>	年 度	目 標	実 績	令和4年度	導入	導入	令和5年度	事務軽減△20人	事務軽減△11人	令和6年度	事務軽減△8人	事務軽減△9人
年 度	目 標	実 績												
令和4年度	導入	導入												
令和5年度	事務軽減△20人	事務軽減△11人												
令和6年度	事務軽減△8人	事務軽減△9人												

対話・意思反映

重点目標	具体的な取り組み	成果指標・目標値に対する取組実績																																				
◇組合員の拡大と「アクティブメンバーシップ」【『組合員との対話運動』の継続・強化】 訪問日を利用した組合員との対話や集落座談会、統括本部運営委員会等は組合員との対話の場として重要であり、把握した意見・要望等については、事業横断的に情報共有し、JA事業へ反映します。	●毎月1回の訪問日を利用し、広報誌「晴ればれ」の配布等を通じて組合員と対面での対話運動に取り組みました。 ●1～3月にかけて統括本部運営委員会を開催し、中期経営計画(令和4年6月の通常総代会で承認)の実践状況(上期)等について報告するとともに、その取り組みや組合運営等に対する意見をいただきました。 ●一部、統括本部において組合員等「座談会」を開催しており、営農等に関する意見をいただきました。	訪問日を通じた組合員との対話 <table> <tr> <th>年 度</th><th>目 標</th><th>実 績</th></tr> <tr> <td>令和4年度</td><td>毎月1回</td><td>毎月1回</td></tr> <tr> <td>令和5年度</td><td>毎月1回</td><td>毎月1回</td></tr> <tr> <td>令和6年度</td><td>毎月1回</td><td>毎月1回</td></tr> </table> 統括本部運営委員会の開催 <table> <tr> <th>年 度</th><th>目 標</th><th>実 績</th></tr> <tr> <td>令和4年度</td><td>8回 326人</td><td>8回 278人</td></tr> <tr> <td>令和5年度</td><td>8回 326人</td><td>8回 276人</td></tr> <tr> <td>令和6年度</td><td>8回 326人</td><td>8回 265人</td></tr> </table> 組合員等「座談会」の開催 <table> <tr> <th>年 度</th><th>目 標</th><th>実 績</th></tr> <tr> <td>令和4年度</td><td>37回 1,193人</td><td>24回 261人※1</td></tr> <tr> <td>令和5年度</td><td>37回 1,193人</td><td>37回 408人※2</td></tr> <tr> <td>令和6年度</td><td>37回 1,193人</td><td>26回 404人※3</td></tr> </table>	年 度	目 標	実 績	令和4年度	毎月1回	毎月1回	令和5年度	毎月1回	毎月1回	令和6年度	毎月1回	毎月1回	年 度	目 標	実 績	令和4年度	8回 326人	8回 278人	令和5年度	8回 326人	8回 276人	令和6年度	8回 326人	8回 265人	年 度	目 標	実 績	令和4年度	37回 1,193人	24回 261人※1	令和5年度	37回 1,193人	37回 408人※2	令和6年度	37回 1,193人	26回 404人※3
年 度	目 標	実 績																																				
令和4年度	毎月1回	毎月1回																																				
令和5年度	毎月1回	毎月1回																																				
令和6年度	毎月1回	毎月1回																																				
年 度	目 標	実 績																																				
令和4年度	8回 326人	8回 278人																																				
令和5年度	8回 326人	8回 276人																																				
令和6年度	8回 326人	8回 265人																																				
年 度	目 標	実 績																																				
令和4年度	37回 1,193人	24回 261人※1																																				
令和5年度	37回 1,193人	37回 408人※2																																				
令和6年度	37回 1,193人	26回 404人※3																																				

重点目標	具体的な取り組み	成果指標・目標値に対する取組実績																								
		※1その他説明会 33回 864人 ※2その他説明会 19回 620人 ※3その他説明会 14回 710人																								
【准組合員のJA運営への意思反映・運営参画の促進】 （准組合員の意思反映や事業利用に関する方針の策定等含む） 准組合員を、地域農業を支える農業振興の応援団として位置づけ、モニター制度等により組合事業への意思反映に取り組みます。	●11月から12月末にかけて、1支店6名のモニター（准組合員）を選任し、JAに対する意見・要望等を聴取しました。その結果、512名から意見等回答を得ることができました。 ●営農部と連携し、旬感広場など21の直売所を選定のうえ、当該直売所において利用者へのアンケートを実施しました。その結果、749名からアンケートの回答を得ました。 ●上記により得た意見等を今後の組合運営にどのように活用するか検証します。 ●12月の旬感広場グランドオープンに先立ち、組合員を対象に抽選で同広場「カフェレストラン“SORA&SUN”」の内覧会に招待しました。「農業の応援団」に位置付ける准組合員に対し、メニューの試食等を通じて岡山の食と農業、JAへの理解促進を図りました。	准組合員モニター制度 (意見提出人数) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th><th>目 標</th><th>実 績</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td><td>500人</td><td>590人</td></tr> <tr> <td>令和5年度</td><td>500人</td><td>567人</td></tr> <tr> <td>令和6年度</td><td>500人</td><td>512人</td></tr> </tbody> </table> 直売所利用者モニター制度 (意見提出人数) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th><th>目 標</th><th>実 績</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td><td>300人</td><td>411人</td></tr> <tr> <td>令和5年度</td><td>300人</td><td>564人</td></tr> <tr> <td>令和6年度</td><td>300人</td><td>749人</td></tr> </tbody> </table>	年 度	目 標	実 績	令和4年度	500人	590人	令和5年度	500人	567人	令和6年度	500人	512人	年 度	目 標	実 績	令和4年度	300人	411人	令和5年度	300人	564人	令和6年度	300人	749人
年 度	目 標	実 績																								
令和4年度	500人	590人																								
令和5年度	500人	567人																								
令和6年度	500人	512人																								
年 度	目 標	実 績																								
令和4年度	300人	411人																								
令和5年度	300人	564人																								
令和6年度	300人	749人																								

事業の概況（令和 6 年度）

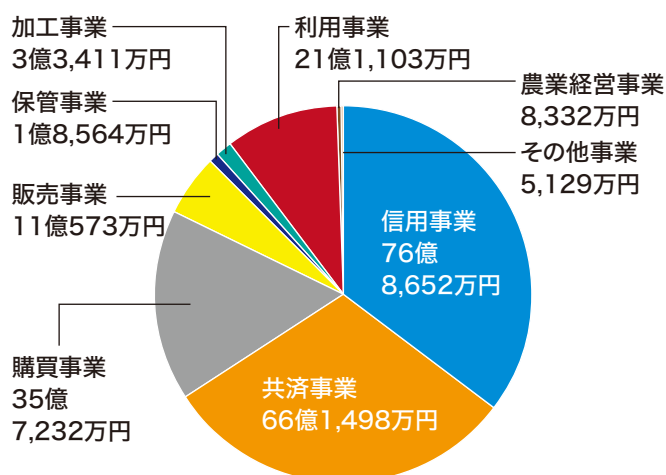
令和 6 年度決算の概要

地域農業の振興及び農業者の所得向上対策として検討協議を重ねてきた大型直売所が農畜産物直売所「晴れのち晴れ」としてオープンしました。県内全域から「晴ればれ直行便」事業を活用し、新鮮で値ごろ感のある農畜産物を集め、「地産地消」「国消国産」をすすめました。経営面では、コンプライアンス態勢の強化を図るため、コンプライアンス・プログラムの着実な実践、各種の研修会などを通じ、意識の醸成・定着化に取り組みました。事業収支面では、各事業部門の取り組みにより、事業利益は 7 億 10 百万円、経常利益は 14 億円を計上しました。

【事業総利益に占める各事業の割合】

各種利益

- 事業総利益 216 億 2,196 万円
- 事業利益 7 億 1,082 万円
- 経常利益 14 億 68 万円
- 税引前当期利益 8 億 3,143 万円
- 当期剰余金 5 億 8,822 万円



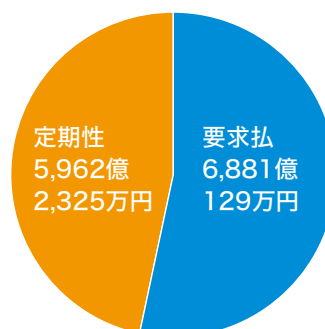
信用事業

持続可能な収益構造の構築と組合員・利用者に付加価値の高い金融サービスを提供し続けるため、提案・相談機能の強化に取り組みました。

また、農業融資担当者による訪問活動並びにローンセンターを中心に住宅関連業者との関係強化に取り組みました。

更に、組合員・利用者のライフプランに寄り添った資産形成・運用提案活動に取り組みました。

【貯金残高 1兆2,843億2,454万円】



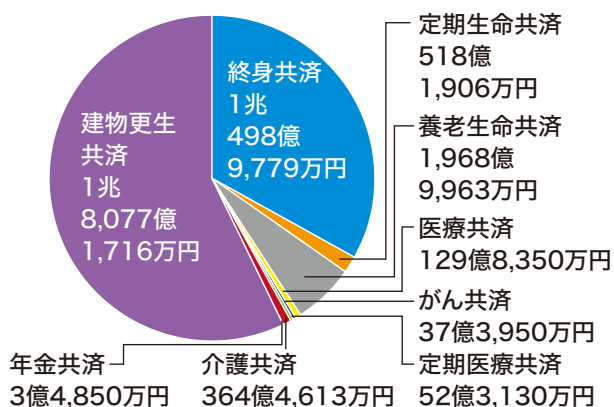
共済事業

組合員・利用者の皆さまの信頼・期待に応えられるよう 3Q 活動を通じて最良の保障・サービスによる安心と満足を提供する活動に取り組みました。

更に、Web マイページ・JA 共済アプリを活用し、契約者の皆さまの利便性向上を目的に登録促進活動を行いました。

また、令和 6 年度にお支払いした共済金は長期共済で 28,434 件 165 億 95 百万円、短期共済で 20,379 件 50 億 8 百万円となり、皆さまのお役に立つことができました。

【長期共済保有高 3兆1,650億8,259万円】



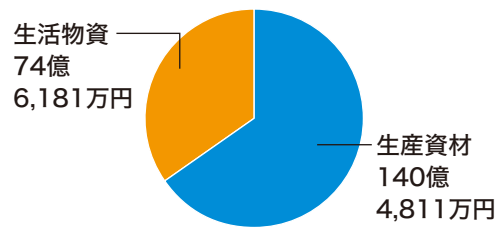
購買事業

資材価格引き下げのため、栽培暦や注文書の統一化、肥料・農薬など生産資材の品目集約をすすめました。

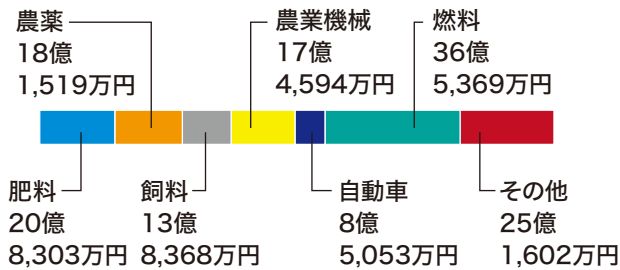
また、営農経済渉外員を中心とした訪問型の推進活動を展開し、利用者の利便性向上と事務負担の軽減を目的とした新たな低価格予約企画「晴ればれe ネット」の推進を行いました。

更に、受発注業務のデジタル化を拡充し、業務効率の向上と内部コストの削減を実現しました。

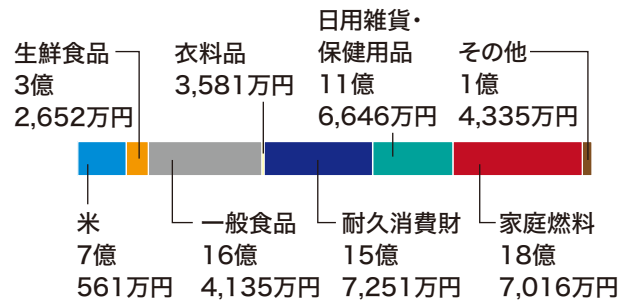
【購買品取扱高 215億993万円】



【購買品取扱高のうち、生産資材の内訳】



【購買品取扱高のうち、生活物資の内訳】



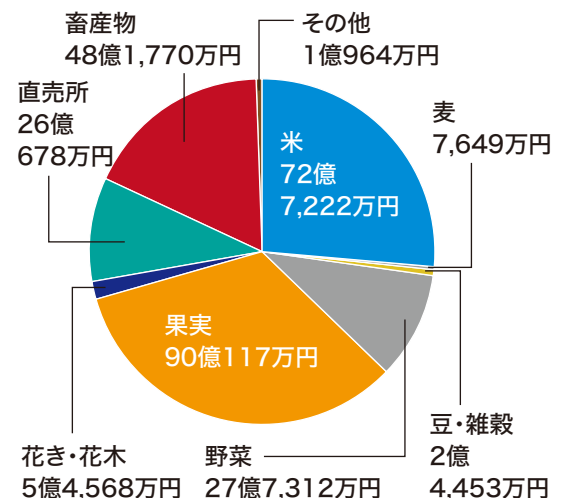
販売事業

米の作況指数は「平年並み」となり、検査数量は382,967俵でした。米価上昇のなか、生産者の所得向上を目指した有利販売並びに当JAブランド「元気玄米」「農協精米」の直接販売に取り組みました。

園芸品目は、トップセールスにより産地と農産物のPRに努めたほか、管内の特産物・加工品を一堂に集めた「白桃フェス」の開催や、「晴ればれ直行便」による広域物流によって、各産地と直売所を結ぶ直接販売による生産者の所得向上に努めました。

畜産では生産基盤の維持・拡大や労働力負担軽減に資する補助金の利活用等により農家支援につなげました。また、ネットショップでのブランド牛のPR・販売強化に加え、新たにオープンしたカフェレストラン「SORA&SUN」で県産食肉を使用したメニューを提供し、販売促進・知名度UPを図りました。

【販売品取扱高 274億4,738万円】



指導事業

【営農指導】

生産者の多様なニーズや中核的担い手の高度化等に対して円滑な対応を図るため、様々な研修を実施するなど、営農指導員の育成に取り組みました。

持続的な農業振興に向けて、生産者組織と連携し、補助事業を活用した栽培施設の整備を図るなど、産地基盤の整備及び生産拡大に取り組みました。

新規就農者については行政と連携して受入・確保に努めたほか、信用部門と連携して資金活用の提案など就農支援活動に取り組みました。

【生活指導】

地域住民が豊かで健康的な生活を送れるよう、女性部組織を支援し様々な地域貢献活動を実施しました。また、子どもたちに向けて料理教室や収穫体験を通じた食農教育活動を展開しました。更に、JA岡山厚生連と連携し巡回人間ドックや健康教室の開催など健康増進活動に取り組みました。



生産者の様々なニーズに対応するため営農指導員を育成



各地で子どもたちに食農教育を実施

リスク管理の状況

リスク管理体制

リスク管理基本方針等

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理方針」・「リスク管理規程」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

また、昨今の国際情勢をふまえ、マネー・ローンドリング及びテロ資金供与等の金融サービスの濫用防止対策(マネロン等対策)の重要性はこれまでになく高まっています。当JAではマネロン等対策を重要課題の1つとして位置付け、リスクに応じた対策を適切に講じています。

信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランスを含む。)の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査担当部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む。)の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうか

チェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

■流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

■オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

■事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査を実施し事務リスクの削減に努めています。

また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

■システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、更にコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「情報セキュリティ基本方針」等を設定しています。

法令遵守体制

コンプライアンス基本方針

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス(法令等遵守)を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

コンプライアンス運営態勢

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長をコンプライアンス最高責任者とし、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効性のある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、事業運営に関する苦情・相談等をお受けし、誠実な対応に努めています。

金融ADR制度への対応

①苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口

コンプライアンス対策室(電話：086-476-1831(月～金 8時30分～17時))

②紛争解決措置

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

岡山弁護士会岡山仲裁センター

①の窓口またはJAバンク相談所(一般社団法人JAバンク・JFマリンバンク相談所内、電話：03-6837-1359)にお申し出ください。

・共済事業

(一社)日本共済協会 共済相談所(電話：03-5368-5757)

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

(一財)自賠責保険・共済紛争処理機構

<https://www.jibai-adr.or.jp/>

(公財)日弁連交通事故相談センター

<https://n-tacc.or.jp/>

(公財)交通事故紛争処理センター

<https://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士費用保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記ホームページをご覧ください。①の窓口にお問い合わせください。

内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長及び監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

内部統制システム基本方針

組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、全国農業協同組合中央会がJAグループの経営管理の指針として定める「会員の行動規範」を遵守し、経営戦略の策定及び見直し・実践に向け、法令遵守等コンプライアンス態勢・内部管理態勢・持続可能な経営基盤を構築・確立します。そのための内部統制システムに関する基本方針を以下のとおり策定し、県中央会と連携して組合の適切な内部統制の構築・運用に努めます。

1. 理事及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。
- ②重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。
- ③内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。
- ④「マナー・ローンダリング等および反社会的勢力等への対応に関する基本方針」等に基づき、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。また、マナー・ローンダリング等の金融犯罪防止及び排除に向けた管理体制を整備・確立する。
- ⑤組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度(ヘルプライン)を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努める。
- ⑥監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連絡し、適正な監査を行う。
- ⑦業務上知り得た当組合及び関連会社の取引先に関する未公表の重要事実を適切に管理する体制を整備する。

2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ①文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。
- ②個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存・管理する。
- ③サイバーセキュリティを確保するための体制を整備し、適切な対策を実施する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。
- ②理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。

4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①職制、機構、業務分掌、指示命令システムを明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。
- ②中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。

5. 監事監査の実効性を確保するための体制

- ①監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。
- ②監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援する。
- ③理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通をはかることにより、効率的・効果的監査を支援する。

6. 子会社等における業務の適正を確保するための体制

- ①子会社等における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢が整備され、適正かつ効率的に業務が執行されるよう、必要な助言・指導を行う。
- ②「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、

相互の健全な発展を推進する。

- ③「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督する。

7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

- ①会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。
- ②適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努める。
- ③法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努める。
- ④財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載する。

自己資本の状況

自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和7年3月末における自己資本比率は、14.23%となりました。

経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

■普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発 行 主 体	晴れの国岡山農業協同組合
資 本 調 達 手 段 の 種 類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	25,081百万円(前年度25,366百万円)

当JAは、「自己資本比率算出規程」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

令和6年度末の出資金額は、対前年度比2億84百万円減の250億81百万円となっています。

主な事業の内容

主な事業の内容

信用事業

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務を行っています。この信用事業は、JA・農林中金が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

○主な貯金商品のご案内

令和7年7月1日現在

種類	特 徴	預入期間	預入金額
当座貯金	主に小切手や手形の支払資金となるもので、商工業者の営業資金の出し入れに使われています。	定めなし	1円以上
総合口座	「引出す・預入れる」の基本機能に加え、給与や年金等の「受取り」、公共料金などの自動引落としといった「支払い」、毎月決まった日に普通貯金から定期積金に振替えて確実に「貯める」など便利な機能満載です。 また、自動送金や自動集金のお取り扱いもできます。 総合口座に定期貯金をセットすることにより、無理なく「貯める」ことができます。 更に、定期貯金を担保組入れすることにより、貯金残高よりも多くのお金が必要になった時、定期貯金を担保として「自動融資（当座貸越）」でお借入もできます。	定めなし	1円以上
普通貯金	「引出す・預入れる」の基本機能に加え、給与や年金等の「受取り」、公共料金などの自動引落としといった「支払い」、毎月決まった日に普通貯金から定期積金に振替えて確実に「貯める」など便利な機能満載です。 また、自動送金や自動集金のお取り扱いもできます。	定めなし	1円以上
貯蓄貯金	使い道の決まらないお金を預けて増やしながら、いつでも使える貯金です。ボーナスや年金などの大切なお金を普通貯金より有利に運用しながら、いつでも引出せるようにしておきたいときに便利です。	定めなし	1円以上
定期積金	自分が決めた目標額にあわせて、毎月の預入指定日に積み立てます。毎月の給料日などに普通貯金から自動的に振替えることもできます。積立期間は自由に選べ、あなたの計画にそって無理なく、目標を達成できます。	6 か月 ～ 10 年	1回あたり 1,000 円 以上
定期貯金	お預け期間は1か月以上の決められた期間です。預入時の利率が満期日まで変わらない確定利回りです。総合口座にセットすれば、自動融資が受けられるので、大変便利です。	1 か月 ～ 10 年	1 円 以上

◇貸出業務

農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

更に、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

○主な各種ローンのご案内

令和7年7月1日現在

種 類	特 徴	期 間	融資金額
住宅ローン	土地の購入、住宅の新築・購入をはじめ、増改築・改装・補修など住宅に関する様々な用途にご利用いただけます。また、すでにご利用の住宅ローンを借り換える際にもご利用いただけます。	3年以上 40年以内	10万円以上 10,000万円 以内
マイカーローン	自動車・バイク(ともに中古車を含む)のご購入をはじめ、修理・車検費用・運転免許取得のためのご資金など、カーライフに関する様々な用途にご利用いただけます。また、車庫建設のためのご資金にもご利用いただけます。	6か月以上 10年以内	10万円以上 1,000万円 以内
フリーローン	生活に必要な一切のご資金に、ご利用いただけます。	6か月以上 10年以内	10万円以上 500万円 以内
リフォームローン	住宅の増改築・改装・補修、太陽光発電システム、耐震改修工事費、システムキッチン、造園、物置など住宅関連設備にお役立ていただけます。	1年以上 15年以内	10万円以上 1,500万円 以内
教育ローン	教育施設に就学されるお子さまの入学金、授業料、学費、アパートの家賃等にご利用いただけます。また、在学中の方でもご利用いただけます。	据置期間を含め最長 15年	10万円以上 1,000万円 以内
カードローン	あらかじめ決めておいた借入枠の範囲内なら、いつでも何回でも繰り返し利用することができます。使いみちは自由なので、さまざまな用途に利用できます。全国のJAのATMはもちろん、他の提携金融機関のATMでも借り入れることができます。急に現金が必要になったときも、スピーディーに借り入れできます。	ご契約日から1年	10万円以上 500万円以内 10万円単位

◇為替業務

全国のJA・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇その他の業務及びサービス

当JAでは、オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主の皆さまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債(新窓販国債、個人向け国債)の窓口販売の取り扱い、国債の保護預かりなど、いろいろなサービスに努めています。

◇信用事業手数料一覧 (令和7年7月1日現在)

◎内国為替手数料

消費税 10% を含む

手 数 料 項 目 ・ 種 類 等				他金融機関あて	系統金融機関あて	当組合自店・本支店あて		
送金手数料		普通扱い		1 件につき	6 6 0 円	5 5 0 円	4 4 0 円	
振込手数料	窓口	電信扱い	3 万円未満 1 件につき		6 6 0 円	4 4 0 円	無料	
			3 万円以上 1 件につき		8 8 0 円	5 5 0 円	無料	
		文書扱い	3 万円未満 1 件につき		5 5 0 円	3 3 0 円	無料	
			3 万円以上 1 件につき		7 7 0 円	4 4 0 円	無料	
		※当組合が納付場所として指定されていない市町村の公金等の取扱を含みます。						
	定時自動送金手数料	電信扱い 文書扱い	3 万円未満 1 件につき		4 4 0 円	2 2 0 円	無料	
			3 万円以上 1 件につき		6 6 0 円	4 4 0 円	無料	
	振替サービス（振込）		3 万円未満 1 件につき		4 4 0 円	2 2 0 円	無料	
			3 万円以上 1 件につき		6 6 0 円	4 4 0 円	無料	
	A T M振込手数料		3 万円未満 1 件につき	現金	5 5 0 円	2 2 0 円	無料	
				カード	4 4 0 円	1 1 0 円	無料	
			3 万円以上 1 件につき	現金	7 7 0 円	4 4 0 円	無料	
				カード	6 6 0 円	3 3 0 円	無料	
	J A ネットバンク振込手数料		3 万円未満 1 件につき		2 7 5 円	5 5 円	無料	
			3 万円以上 1 件につき		3 8 5 円	5 5 円	無料	
	給与・賞与振込 媒体による委託契約（契約書有）		3 万円未満 1 件につき		3 3 0 円	1 1 0 円	無料	
			3 万円以上 1 件につき		3 3 0 円	1 1 0 円	無料	
当組合内振込手数料		店内振込（振替及び現金）			—	—	無料	
代金取立手数料		交換取立手数料（電子交換）		1 通につき	4 4 0 円	4 4 0 円	1 1 0 円	
		個別取立手数料（郵送による取立） ※交換呈示できない通帳の取立等		1 通につき	1, 1 0 0 円	1, 1 0 0 円		
その他手数料		送金・振込の組戻料				1 件につき		6 6 0 円
		取立手形組戻料（取立手形返却料含む）				1 件につき		6 6 0 円
		不渡り手形返却料				1 通につき		6 6 0 円
		取立手形店頭呈示料				1 通につき		6 6 0 円
		※ただし、6 6 0 円を超える取立経費を要する場合は、その実費を徴する。						
		口座振替収納 媒体による委託契約 （契約書有）		振替依頼件数			1 件につき	5 5 円
		定時自動集金手数料		振替依頼件数			1 件につき	5 5 円
		振替サービス（引落）		振替依頼件数			1 件につき	5 5 円
		媒体持込手数料				1 持込あたり		4, 4 0 0 円

(注) 視覚障がい者等による窓口送金および窓口振込に係る取扱手数料は A T M 振込手数料に減免させていただきます。

◎紙幣・硬貨取扱手数料 ◎紙幣・硬貨両替手数料

消費税 10% を含む

枚 数	金 額	備 考
5 0 枚以下	無 料	①両替枚数は、お申込枚数、またはお受取枚数のいずれか多い方となります。（枚数は紙幣・硬貨合わせた合計枚数） ※新札への両替も手数料を申し受けます。 ②現金の払戻しおよび預入れにおいても、枚数に応じて同様の手数料となります。（枚数は紙幣・硬貨合わせた合計枚数。但し、1 万円札は合計枚数から除きます。）※ 1 回の来店時に複数の取引（複数名義の取引、複数枚の入力票取引、複数口座の取引等）により、合計枚数が上記に該当する場合、手数料を申し受けます。 ③大量の汚損した現金の場合、受付できない場合がございます。 ④ 50 枚を超える払戻し、預入れ、両替について、複数回に分けて取引（例：午前と午後、日を変えての来店等）を行うことにより 50 枚以下となる場合も、手数料を申し受けます。 ⑤表示のない手数料については、実費を申し受ける場合がございます。 ⑥振込・税金諸納付等を含みます。 ⑦窓口のほか、訪問における場合も手数料を申し受けます。 ※義援金（災害で被災した自治体へ送る等）、募金（赤い羽根共同、歳末たすけあい、日本赤十字社、ピンク・リボン等）を硬貨で行う場合は、紙幣・硬貨取扱手数料は頂戴いたしません。
5 1 枚～4 0 0 枚	3 3 0 円	
4 0 1 枚～5 0 0 枚	4 4 0 円	
5 0 1 枚～6 0 0 枚	5 5 0 円	
6 0 1 枚～7 0 0 枚	6 6 0 円	
7 0 1 枚～8 0 0 枚	7 7 0 円	
8 0 1 枚～9 0 0 枚	8 8 0 円	
9 0 1 枚～1, 0 0 0 枚	9 9 0 円	
1, 0 0 1 枚～2, 0 0 0 枚	1, 1 0 0 円	
2, 0 0 1 枚以上	2, 2 0 0 円～ 1, 0 0 0 枚ごとに 1, 1 0 0 円の加算	

法人 J A ネットバンク手数料

◎月額基本利用料

消費税 10% を含む

利用料種類	利用料
基本サービス月額利用料（照会・振込等）	1, 1 0 0 円
基本サービス月額利用料＋データ伝送サービス月額利用料 （総振・給振・口座振替）	3, 3 0 0 円

◎振込（振替）手数料

消費税 10% を含む

手数料項目・種類		他金融機関	系統金融機関（他 J A）		当 J A	
			県外	県内	他店舗あて	同一店舗あて
振込（為替）手数料	3 万円未満 1 件につき	4 4 0 円	1 1 0 円	1 1 0 円	無料	無料
	3 万円以上 1 件につき	6 6 0 円	3 3 0 円	3 3 0 円	無料	無料
総合振込手数料	3 万円未満 1 件につき	4 4 0 円	1 1 0 円	1 1 0 円	無料	無料
	3 万円以上 1 件につき	6 6 0 円	3 3 0 円	3 3 0 円	無料	無料
給与・賞与振込手数料	3 万円未満 1 件につき	3 3 0 円	1 1 0 円	1 1 0 円	無料	無料
	3 万円以上 1 件につき	3 3 0 円	1 1 0 円	1 1 0 円	無料	無料
口座振替手数料	1 件につき	—	—	5 5 円	5 5 円	5 5 円

◎信用事業取扱手数料

消費税 10%を含む

手 数 料 項 目 ・ 種 類 等		金 額	備 考	
残高証明書	通常発行 1 通につき	3 3 0 円	国債・投資信託を含む	
	手書発行 1 通につき	1, 1 0 0 円		
	英文発行 1 通につき	1, 1 0 0 円		
取引履歴（明細表）発行 [電子帳票 最長 10 年まで]	30 枚以下	5 5 0 円	1 口座あたり	
	30 枚超	1, 1 0 0 円		
貯金通帳再発行・貯金証書再発行	1 冊または 1 通につき	1, 1 0 0 円	媒体変更に伴う再発行を含む	
但し、解約を目的とする通帳・証書の再発行	1 冊または 1 通につき	1 1 0 円		
無通帳口座から有通帳口座への切替	1 通につき	1, 1 0 0 円		
未利用口座管理手数料（年間）	1 口座につき	1, 3 2 0 円	2021 年 9 月 30 日以前に開設された口座は対象外です。	
IC キャッシュカード	新規発行 1 枚につき	無料	但し、クレジット機能を外す等の切替の場合は、再発行手数料をいただきます。	
	再発行 1 枚につき	1, 1 0 0 円	有効な磁気キャッシュカードを持参の上、IC キャッシュカードに変更する場合は手数料を免除	
	磁気不良による再発行 1 枚につき	1, 1 0 0 円	但し、発行後 3 カ月以内は免除	
JA 一体型カード	新規発行 1 枚につき	無料		
	更新発行（5 年ごと）1 枚につき	無料		
	再発行 1 枚につき	1, 1 0 0 円		
	磁気不良による再発行 1 枚につき	1, 1 0 0 円	但し、発行後 3 カ月以内は免除	
再発行手数料共通免除項目 ○貯金通帳 ○ IC キャッシュカード ○貯金証書 ○ JA 一体型カード		①火災・自然災害等による再発行は免除 ②改姓改名または商号変更のための再発行は免除		
手形用紙（約束手形）		1 冊につき	1, 1 0 0 円	但し、借入用約束手形は無料
小切手帳		1 冊につき	8 8 0 円	
自己宛小切手		1 枚につき	5 5 0 円	
当座貯金口座開設		1 件につき	3, 3 0 0 円	
保護預り規定に基づく口座管理手数料		1 口座につき	無料	
個人情報の開示等の手数料		1 件につき	1, 1 0 0 円	
貸出金残高証明書		1 通につき	3 3 0 円	年末調整・確定申告等使用分は除く
住宅取得資金に係る年末残高証明書の再発行		1 通につき	3 3 0 円	
融資証明書		1 通につき	5 5 0 円	
ワイドカード ローンカード	新規発行 1 枚につき	無料		
	再発行 1 枚につき	1, 1 0 0 円		
貸出金償還年次表再発行		1 通につき	3, 3 0 0 円	
確定日付取得に伴う手数料		1 件につき	1, 1 0 0 円	
インターネット 登記情報提供サービス 利用手数料	不動産登記情報（全部事項）1 件		7 1 5 円	
	地図情報（公園）1 件		5 5 0 円	
貸出金条件変更		1 貸付につき	1 1, 0 0 0 円	金融円滑化等に伴う条件変更は不要
貸出金固定選択手数料		1 件につき	無料	
（根）抵当権（一部）抹消書類の交付		1 件につき	無料	
貸出金実行手数料 ※抵当権を設定しない場合の 実行手数料は不要	実行金額 500 万円以下	1 件につき	5, 5 0 0 円	但し、農業資金は免除 手数料定率型住宅ローンをご利用される場合には、左記貸出実行手数料とは別に、お借入金に 1.1% を乗じた手数料（消費税等含む。）が必要です。
	実行金額 500 万円超～ 1,000 万円以下	1 件につき	1 1, 0 0 0 円	
	実行金額 1,000 万円超～ 2,000 万円以下	1 件につき	2 2, 0 0 0 円	
	実行金額 2,000 万円超	1 件につき	3 3, 0 0 0 円	
貸出金繰上償還 （全額） ※貯金担保・共済担保・当座 貸越型・手形貸付は不要	償還金額 100 万円未満	1 件につき	1, 1 0 0 円	
	償還金額 100 万円以上～ 500 万円未満	1 件につき	3, 3 0 0 円	
	償還金額 500 万円以上～ 1,000 万円未満	1 件につき	1 1, 0 0 0 円	
	償還金額 1,000 万円以上	1 件につき	3 3, 0 0 0 円	
貸出金繰上償還 （一部） ※貯金担保・共済担保・当座 貸越型・手形貸付は不要	償還金額 100 万円未満	1 件につき	1, 1 0 0 円	JA ネットバンクからの一部繰上返済は無料
	償還金額 100 万円以上～ 500 万円未満	1 件につき	3, 3 0 0 円	
	償還金額 500 万円以上～ 1,000 万円未満	1 件につき	1 1, 0 0 0 円	
	償還金額 1,000 万円以上	1 件につき	3 3, 0 0 0 円	

ＪＡデータ伝送サービス（ADP方式）手数料

◎月額基本利用料

消費税 10%を含む

利用料種類	利用料
データ伝送サービス月額利用料 (総振・給振・口座振替)	3, 3 0 0 円
加入者コード追加 (1 コード追加ごと) ※ pufure サービスのみ	1 1 0 円

◎振込（振替）手数料

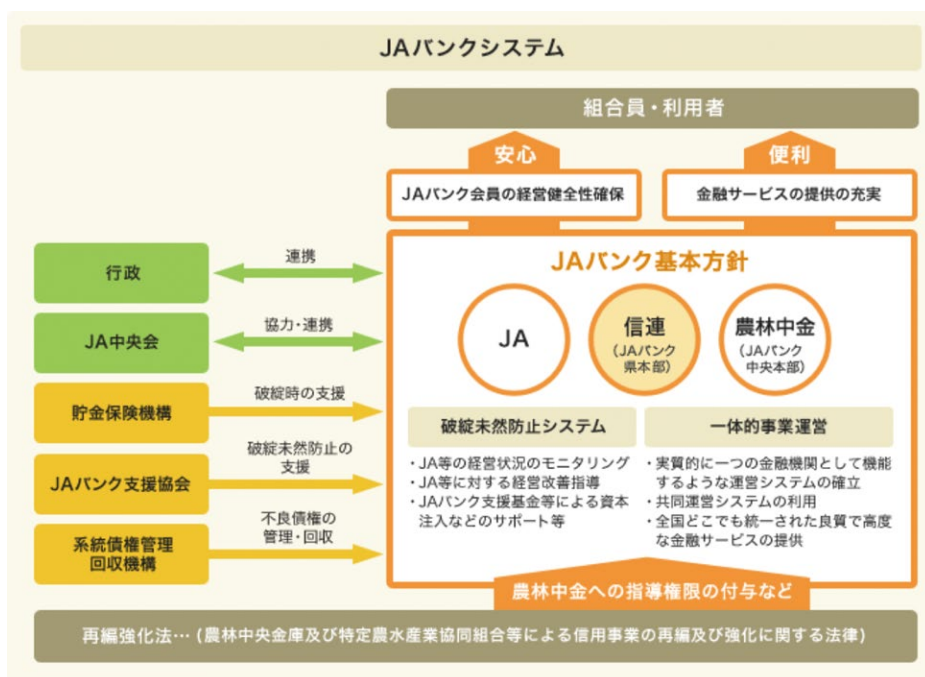
法人ネットバンク振込 (振替) 手数料に同じ

系統セーフティーネット

◇JAバンクシステムのしくみ

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービス提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。



JAバンク・セーフティーネットについて

JAバンクでは、「破綻未然防止システム」と「貯金保険制度」により「JAバンク・セーフティーネット」を構築しています。これにより、組合員・利用者の皆さまにより一層の安心を届けています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、(1)個々のJA等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、(2)経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3)全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金※」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

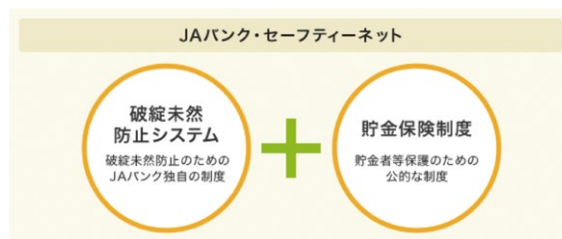
※令和6年3月末における残高は1,651億円となっています。

◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、



信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

なお、この制度を運営する貯金保険機構（農水産業協同組合貯金保険機構）の責任準備金残高は、令和6年3月末現在で4,785億円となっています。

共済事業

JA共済は、農業協同組合が理念とする「相互扶助」の原点として、組合員・利用者の信頼と期待に応え「安心」と「満足」を提供します。

また、最良の保障・価格・サービスによる「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供を通じて組合員、利用者の豊かな生活づくりに努めます。

○主な共済商品のご案内（令和7年4月現在）

◇「ひと」を保障する共済

終身共済 一時払終身共済	万一のとき手厚い一時金を受け取れる一生涯の保障です。相続対策にご活用いただける一時払終身共済もご用意しており、簡単な告知だけでお気軽にご加入いただけます。
養老生命共済	貯蓄しながら備えられる万一のときのための保障です。満期時にはまとまった満期共済金をお受取りいただけます。定期的にまとまった資金を受け取れる中途給付プランも選択できます。
こども共済	お子さまの教育資金の備えと万一保障です。「貯蓄性」や「保障の充実性」など、ニーズにあわせて3タイプからお選びいただけます。「学資金」を効率的に準備したい方へおすすめの保障です。
定期生命共済	お手頃な共済掛金で大きな保障を得られ、ご家族をしっかりとお守りすることができます。必要な期間だけ備えたい方のために、共済期間を様々なタイプからお選びいただけます。
医療共済 メディフル	日帰り入院からまとまった一時金を受け取れる充実の医療保障です。
 がん共済	「生きる」を応援する、充実のがん保障です。所定のがん治療を受けられた月ごとに共済金を受けとることができ、様々ながん治療を保障いたします。
介護共済 一時払介護共済	一生涯備えられる介護保障です。公的介護保険制度に連動したわかりやすい保障で、不安の高まる高齢期も安心です。
認知症共済	一生涯にわたって備えられる認知症の保障です。
働くわたしの セーフティ 生活障害共済	病気やケガにより身体に障害が残った時の収入の減少や支出の増加に備えられる幅広い保障です。
身近なリスクに そとセーフティ 特定重度疾病共済	身近な生活習慣病のリスクに備える保障です。がん・急性心筋梗塞・脳卒中の三大疾病に加え、「心・血管疾患」や「脳血管疾患」「その他の生活習慣病」まで幅広く保障します。
予定利率変動型年金共済 ライフロード	確実に受け取れる安心に、増える楽しみをプラスした年金共済です。

◇「いえ」を保障する共済

 	一戸建てやマンションはもちろん、店舗や事務所、家財・家具等の損害を保障します。
--	--

◇「くるま」を保障する共済

自動車共済	保障もサービスも安心・充実した、必要な保障を無駄なくそろえた、万一の事故に備える自動車共済です。
自賠責共済	法律で全ての自動車(二輪・原付も含む)の自賠責共済(保険)への加入が義務付けられています。

◇「農業」を保障する共済

	農業において発生する様々な賠償リスクを幅広く保障します。
---	-------------------------------------

もっと便利にインターネット・スマートフォンアプリのサービス

Webマイページ のご案内

WebマイページはJA共済のご契約者さまがご利用いただける、無料のインターネットサービスです。ご契約内容の確認や住所変更・自動車共済の継続手続きなど各種手続きができるほか、年末調整・確定申告を電子申請する際に利用できる控除証明データを取得できます。

JA共済アプリ のご案内

JA共済アプリはご契約者をはじめとして、どなたでもご利用いただけるスマートフォンアプリです。Webマイページの登録をしていれば、共済証書が手元になくても保障内容や共済掛金など各契約情報を確認でき、万一のときにも相談がはじめられます。また、入院や手術、いえの被災、くるまの事故など、共済を必要とするときにJAにスムーズに連絡できます。住所変更や自動車共済の継続手続きなどもJAアプリからいつでもお手続きができます。

JA共済の地域貢献活動

JA共済は、組合員・利用者の皆さまが、住み慣れた地域で、豊かで安心して暮らすことのできる地域社会づくりに貢献するために、地域の皆さまとの絆を大切にしながら、共済事業と地域貢献活動に取り組んでいます。地域貢献活動では「健康・福祉」「防災・災害救援」「交通事故対策」「生活支援・農業振興」といった分野で地域の皆さまに安全・安心をお届けする取り組みを実施しています。

購買事業

購買事業は、組合員や地域住民の皆さまの営農・生活に必要な商品を多数取り扱っています。営農関連では、肥料、農薬、農業資材、農業機械等を、生活関連では、米、一般食料品、日用品はもとより、自動車、家庭電気製品、燃料、LPガス、石碑にいたるまでを取り扱い、一括購入や流通コストの低減と良品供給に努め、利用者の安心と利益に貢献しています。



生産資材

野菜・花の種苗、土、肥料・農薬など、家庭菜園にもお使いいただける農業資材をそろえています。



農機センター

農業機械の購入・修理は、大型機械から家庭菜園向けの小型機械まで専門スタッフにご相談ください。



給油所

ガソリン、軽油、灯油、タイヤ、オイルなどの販売・交換など、組合員でない方も安心してご利用いただけます。



車輛センター

新車・中古車の販売・買取、ローン、自動車共済、整備、車検など、車のことなら何でもご相談ください。



LPガスセンター

ガス工事、器具の設置・修理、点検、検針、保守管理まで、安全・安心にお使いいただけるLPガスです。



生活店舗

組合員の方だけでなく、地域の皆さまの毎日の暮らしに必要な食料品・生活用品などを販売しております。



JA でんき

年々値上がりしている電気料金から、組合員等の家計負担を抑制し、生活を支援するため取り組んでいます。



葬 祭

葬儀・法要に関するすべて、仏壇・仏具・お供物・墓石・お料理・病院へのお迎えなどもご対応いたします。



その他暮らし全般

「衣食住」の暮らし全般に関する様々なご相談を承っております。

販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安全・安心な農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物を市場に出荷するほか、「地産地消」の取り組みとして、管内の直売所では、当JA管内で生産された米、野菜、果樹等の農産物を消費者の方々に提供しています。

更に、地元農畜産物をオンラインショップで取り扱い、全国の消費者の方にお届けしています。



米

各地域の気候風土を生かして多くの品種が栽培されています。また、カキ殻を肥料に再利用して育てた資源循環型の「里海米」の生産拡大にも取り組んでいます。



ブドウ

「ピオーネ」「シャインマスカット」など全国屈指のブドウ王国を誇る管内。産地リレーにより5月から12月まで長期出荷しています。



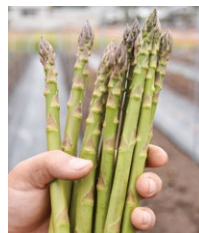
モモ

県南を中心に栽培され、6月中旬ごろから出荷が始まります。品種を変えながら9月上旬まで続きます。品種によっては冬季物も。



桃太郎トマト

甘みと酸味のバランスが抜群の「桃太郎トマト」。夏涼しい県中北部の高原地帯を中心に栽培。昼夜の温度差が旨みを引き立てます。



アスパラガス

勝英地区は県内一大産地として知られ、津山地区と合同で共同選果体制を構築しています。勝英・津山・矢掛を中心に栽培が盛んですが、将来的には管内全域で栽培を広めていく方針です。



花き

晴れの国岡山は花の国でもあります。スイートピーは全国トップクラス、リンドウは西日本最大級、シャクヤクは中国地方最大の産地と花きの生産が盛んな地域です。



畜産物

和牛のルーツと言われる岡山和牛。管内には「千屋牛」「なぎビーフ」「つやま和牛」「備中牛」といった地域ブランドがあります。その他、井原市美星町の「美星満天豚」の加工販売にも取り組んでいます。



直売所

JA晴れの国岡山の直売所は全部で26か所(令和7年7月現在)。また、令和6年4月に大型直売所旬感広場「晴れのち晴れ」がオープン。併設するカフェ・レストランは令和6年12月にオープンしました。

JA晴れの国岡山
オンラインショップQRコード



オンラインショップ

全国どこからでも、JA晴れの国岡山の特産品がお取り寄せできます。農畜産物のほか、加工品も。是非ご覧ください。

I. 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	資 産		
	令和6年度 (令和7年3月31日現在)		令和5年度 (令和6年3月31日現在)
(資 産 の 部)			
1. 信 用 事 業 資 産		1,268,265,709	1,299,463,070
(1) 現 金		6,105,787	6,796,145
(2) 預 金		830,004,130	889,958,509
系 統 預 金	828,572,285		888,289,897
系 統 外 預 金	1,431,844		1,668,612
(3) 有 価 証 券		66,582,564	63,551,963
国 債	36,878,976		40,633,780
地 方 債	27,090,348		20,085,063
政 府 保 証 債	2,613,240		2,833,120
(4) 貸 出 金		364,065,108	338,040,422
(5) その 他 の 信 用 事 業 資 産		1,597,122	1,215,741
未 収 収 益	1,030,641		686,132
そ の 他 の 資 産	566,481		529,609
(6) 貸 倒 引 当 金 (信 用)		△ 89,004	△ 99,712
2. 共 済 事 業 資 産		8,869	8,077
3. 経 済 事 業 資 産		9,965,112	10,085,397
(1) 受 取 手 形 金		14,228	16,189
(2) 経 済 事 業 未 収 金		5,660,036	5,735,351
(3) 経 済 受 託 債 権		1,185,948	1,047,809
(4) 棚 卸 資 産		2,451,157	2,446,631
購 買 品	1,642,074		1,657,781
販 売 品	6,275		4,898
加 工 品	31,219		32,774
諸 材 料	369,373		346,365
肉 用 牛	315,339		320,720
そ の 他 の 棚 卸 資 産	86,874		84,090
(5) その 他 の 経 済 事 業 資 産		770,726	901,094
(6) 貸 倒 引 当 金 (経 済)		△ 116,984	△ 61,677
4. 雑 資 産		2,855,329	3,332,157
5. 固 定 資 産		31,267,729	30,754,940
(1) 有 形 固 定 資 産		31,229,109	30,717,084
建 物	39,270,417		38,552,247
機 械 装 置	10,308,586		10,024,322
土 地	19,665,423		19,785,804
リ ー ス 資 産	338,041		338,041
建 設 仮 勘 定	98,155		266,629
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	8,860,955		8,746,272
減 価 償 却 累 計 額	△ 47,312,471		△ 46,996,232
(2) 無 形 固 定 資 産		38,620	37,856
6. 外 部 出 資		68,928,455	65,273,214
(1) 外 部 出 資		68,933,573	65,278,150
系 統 出 資	67,339,474		63,683,424
系 統 外 出 資	1,555,399		1,556,026
子 会 社 等 出 資	38,700		38,700
(2) 外 部 出 資 等 損 失 引 当 金		△ 5,118	△ 4,936
7. 前 払 年 金 費 用		539,236	502,232
8. 繰 延 税 金 資 産		154,721	379,429
資 産 の 部 合 計		1,381,985,163	1,409,798,518

(単位：千円)

負債及び純資産				
科 目	令和6年度 (令和7年3月31日現在)			令和5年度 (令和6年3月31日現在)
(負債の部)				
1. 信用事業負債			1,293,051,949	1,314,972,281
(1) 貯金		1,284,324,548		1,307,035,745
(2) 借入金		2,038,105		2,321,698
(3) その他の信用事業負債		6,689,295		5,614,837
未払費用	479,410			96,637
その他の負債	6,209,885			5,518,199
2. 共済事業負債			5,026,642	5,346,535
(1) 共済資金		2,319,630		2,575,046
(2) 未経過共済付加収入		2,704,427		2,769,570
(3) その他の共済事業負債		2,584		1,917
3. 経済事業負債			5,969,758	6,269,512
(1) 経済事業未払金		3,851,749		4,845,781
(2) 経済受託債務		2,096,368		1,397,228
(3) その他の経済事業負債		21,641		26,502
4. 雑負債			3,124,629	3,677,085
(1) 未払法人税等		59,000		67,000
(2) リース債務		25,232		40,935
(3) 資産除去債務		37,537		37,181
(4) その他の負債		3,002,859		3,531,968
5. 諸引当金			8,414,686	8,862,903
(1) 賞与引当金		467,254		475,354
(2) 退職給付引当金		6,608,070		6,924,787
(3) 役員退職慰労引当金		47,829		36,466
(4) 損害補償損失引当金		-		20,795
(5) 特例業務負担金引当金		1,291,532		1,405,499
6. 再評価に係る繰延税金負債			2,768,665	2,764,471
負債の部合計			1,318,356,332	1,341,892,790
(純資産の部)				
1. 組合員資本			66,556,400	66,479,213
(1) 出資金		25,081,865		25,366,319
(2) 再評価積立金		330		330
(3) 資本準備金		64,680		64,680
(4) 利益剰余金		41,630,927		41,277,745
利益準備金	17,544,480			17,544,480
その他利益剰余金	24,086,447			23,733,265
岡山東地域振興積立金	1,013,142			1,013,142
岡山西地域振興基金積立金	247,414			247,414
倉敷かさや地域振興基金積立金	265,679			755,372
倉敷かさや地域振興積立金	993,896			1,140,611
びほく地域振興積立金	649,803			747,572
新見地域振興積立金	298,332			388,132
事業基盤強化積立金	4,550,000			4,150,000
施設整備対応積立金	3,900,000			3,400,000
リスク管理対応積立金	3,100,000			2,600,000
減損会計対応積立金	1,756,281			217,541
税効果会計対応積立金	397,154			633,313
有線放送設備整備積立金	150,000			150,000
特別積立金	1,940,012			1,940,012
当期末処分剰余金	4,824,729			6,350,153
(うち当期剰余金)	(588,223)			-
(うち当期損失金)	-			(1,675,542)
(5) 処分未済持分		△ 221,403		△ 229,862
2. 評価・換算差額等			△ 2,927,569	1,426,514
(1) その他有価証券評価差額金		△ 9,646,152		△ 5,509,783
(2) 土地再評価差額金		6,718,582		6,936,297
純資産の部合計			63,628,830	67,905,728
負債及び純資産の部合計			1,381,985,163	1,409,798,518

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)			令和5年度 (令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで)
1. 事業総利益			21,621,966	18,754,562
事業収益			42,975,247	41,834,026
事業費用			21,353,280	23,079,464
(1) 信用事業収益		9,781,576		8,776,925
資金運用収益	9,041,844			7,997,863
（うち預金利息）	(5,399,457)			(4,222,018)
（うち有価証券利息）	(431,963)			(357,566)
（うち貸出金利息）	(3,210,416)			(3,340,629)
（うちその他受入利息）	(6)			(77,648)
役務取引等収益	389,907			369,015
その他事業直接収益	6			14,885
その他経常収益	349,817			395,161
(2) 信用事業費用		2,095,055		1,623,926
資金調達費用	1,003,275			196,445
（うち貯金利息）	(954,337)			(145,976)
（うち給付補填金繰入）	(1,742)			(3,460)
（うち借入金利息）	(15,554)			(19,730)
（うちその他支払利息）	(31,641)			(27,277)
役務取引等費用	236,721			203,255
その他経常費用	855,058			1,224,226
（うち貸倒引当金繰入）	15,927			-
（うち貸倒引当金戻入益）	-			(△ 16,201)
信用事業総利益			7,686,521	7,152,999
(3) 共済事業収益		7,039,400		7,140,734
共済付加収入	6,610,329			6,779,547
その他の収益	429,070			361,186
(4) 共済事業費用		424,413		558,899
共済推進費	317,885			332,232
共済保全費	39,630			37,194
その他の費用	66,898			189,472
共済事業総利益			6,614,986	6,581,835
(5) 購買事業収益		18,791,500		18,658,902
購買品供給高	17,640,548			17,469,345
購買手数料	358,483			347,997
修理サービス料	516,287			514,539
その他の収益	276,180			327,020
(6) 購買事業費用		15,219,177		15,779,515
購買品供給原価	14,483,325			14,313,304
購買品供給費	274,098			291,203
修理サービス費	147,835			140,621
その他の費用	313,917			1,034,386
（うち貸倒引当金繰入）	-			(2,110)
（うち貸倒引当金戻入益）	(△ 3,619)			-
（うち貸倒損失）	-			(251)
購買事業総利益			3,572,323	2,879,387
(7) 販売事業収益		1,869,852		1,903,815
販売品販売高	336,718			416,499
販売手数料	977,630			919,810
その他の収益	555,503			567,505
(8) 販売事業費用		764,114		1,302,127
販売品販売原価	260,399			331,724
販売費	124,567			424,188
その他の費用	379,147			546,214
（うち貸倒引当金戻入益）	(△ 4,416)			(△ 17,435)
販売事業総利益			1,105,738	601,688
(9) 保管事業収益		196,818		226,905
(10) 保管事業費用		11,172		99,929
保管事業総利益			185,646	126,975

(単位：千円)

科 目	令和6年度 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)		令和5年度 (令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで)
(11) 加工事業収益		1,480,188	1,252,088
(12) 加工事業費用		1,146,077	1,005,236
加工事業総利益		334,111	246,851
(13) 利用事業収益		3,798,234	3,759,235
(14) 利用事業費用		1,687,199	2,534,365
利用事業総利益		2,111,034	1,224,869
(15) 農業経営事業収益		446,508	415,642
(16) 農業経営事業費用		363,180	373,034
農業経営事業総利益		83,327	42,608
(17) その他事業収益		176,754	194,292
(18) その他事業費用		125,457	155,008
その他事業総利益		51,296	39,284
(19) 指導事業収入		101,820	103,823
(20) 指導事業支出		224,840	245,760
指導事業収支差額		△ 123,019	△ 141,936
2. 事業管理費		20,911,138	18,159,655
(1) 人件費		13,662,005	13,798,089
(2) 業務費		2,648,448	1,911,284
(3) 諸税負担金		645,712	598,091
(4) 施設費		3,874,451	1,805,764
(5) その他事業管理費		80,520	46,427
事業利益		710,827	594,906
3. 事業外収益		914,413	1,466,618
(1) 受取雑利息		1,944	2,300
(2) 受取出資配当金		374,688	1,046,745
(3) 賃貸貸料		131,637	145,712
(4) 償却債権取立益		21,222	16,576
(5) 雑収入		384,920	255,284
4. 事業外費用		224,553	297,631
(1) 支払雑利息		3,280	4,902
(2) 寄付金		9,409	4,712
(3) 雑損失		211,682	267,221
(4) 外部出資損失引当金繰入		182	—
(5) 損害補償損失引当金繰入		—	20,795
経常利益		1,400,687	1,763,893
5. 特別利益		236,224	376,272
(1) 固定資産処分益		59,811	61,099
(2) 一般補助金		176,413	315,172
6. 特別損失		805,473	3,784,028
(1) 固定資産処分損		75,246	85,463
(2) 固定資産圧縮損		185,818	342,860
(3) 減損損失		461,259	3,355,704
(4) 固定資産圧縮特別勘定繰入		83,148	—
税引前当期利益		831,437	—
税引前当期損失		—	1,643,862
法人税・住民税及び事業税		56,841	75,567
法人税等調整額		186,372	△ 43,887
法人税等合計		243,214	31,680
当期剰余金		588,223	—
当期損失金		—	1,675,542
当期首繰越剰余金		2,566,586	2,414,111
岡山西地域振興基金積立金取崩額		—	698,538
倉敷かさや地域振興基金積立金取崩額		489,693	239,492
倉敷かさや地域振興積立金取崩額		146,714	50,018
びほく地域振興積立金取崩額		97,768	297,000
新見地域振興積立金取崩額		89,800	72,510
減損会計対応積立金取崩額		461,259	3,355,704
税効果会計対応積立金取崩額		236,158	250,511
土地再評価差額金取崩額		148,525	647,809
当期末処分剰余金		4,824,729	6,350,153

3. 注記表

令和5年度	令和6年度
1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。 - 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法） - 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法 - その他有価証券 ① 時価のあるもの：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 市場価格のない株式等：移動平均法による原価法 (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、次によっています。 - 購買品（肥料・農薬・飼料（乾牧草、バラ飼料を除く）・燃料）：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） - 購買品（農業機械・自動車・石碑等生活用品）：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） - 購買品（上記以外）：売価還元法による低価法 - 販売品：主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） - 加工品・諸材料：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） - 肉用牛：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） - その他の棚卸資産：主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (3) 固定資産の減価償却の方法 - 有形固定資産（リース資産を除く。） 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の一括減価償却資産の一部については、法人税法の規定に基づき、3年で均等償却しています。 - 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、当組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。 - リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 (4) 引当金の計上基準 - 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準により、次のとおり計上しています。	1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。 - 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法） - 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法 - その他有価証券 ① 時価のあるもの：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 市場価格のない株式等：移動平均法による原価法 (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、次によっています。 - 購買品（肥料・農薬・飼料（乾牧草、バラ飼料を除く）・燃料）：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） - 購買品（農業機械・自動車・石碑等生活用品）：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） - 購買品（上記以外）：売価還元法による低価法 - 販売品：主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） - 加工品・諸材料：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） - 肉用牛：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） - その他の棚卸資産：主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (3) 固定資産の減価償却の方法 - 有形固定資産（リース資産を除く。） 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の一括減価償却資産の一部については、法人税法の規定に基づき、3年で均等償却しています。 - 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、当組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。 - リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 (4) 引当金の計上基準 - 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準により、次のとおり計上しています。

令和5年度	令和6年度
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）にかかる債権及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている債務者（実質破綻先）にかかる債権については、帳簿価額（債権額）から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）にかかる債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、破綻懸念先に対する債権のうち、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が10,000千円以下の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。 上記以外の正常先、要注意先にかかる債権については、貸出金等の今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は貸倒実績率等に基づく予想損失率（1年間で1算定期間とした貸倒実績率の過去3算定期間における平均値）を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。 すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しています。 2) 賞与引当金 賞与支給基準に基づき、職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、次期支給の賞与見積額のうち当期に属する期間対応分を計上しています。 3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の時価に基づき計上しています。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、退職一時金制度については発生当期から、企業年金制度については発生した期の翌期から、それぞれ費用処理することとしています。 なお、過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。 4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労規程に基づく期末要支給額を計上しています。	破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）にかかる債権及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている債務者（実質破綻先）にかかる債権については、帳簿価額（債権額）から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）にかかる債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、破綻懸念先に対する債権のうち、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が10,000千円以下の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。 上記以外の正常先、要注意先にかかる債権については、貸出金等の今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は貸倒実績率等に基づく予想損失率（1年間で1算定期間とした貸倒実績率の過去3算定期間における平均値）を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。 すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しています。 2) 賞与引当金 賞与支給基準に基づき、職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、次期支給の賞与見積額のうち当期に属する期間対応分を計上しています。 3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の時価に基づき計上しています。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、退職一時金制度については発生当期から、企業年金制度については発生した期の翌期から、それぞれ費用処理することとしています。 なお、過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。 4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労規程に基づく期末要支給額を計上しています。

令和5年度	令和6年度
5) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資にかかる損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。 6) 特例業務負担金引当金 旧農林漁業団体職員共済組合（存続団体）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため、当組合が拠出する特例業務負担金の令和6年3月末現在における令和14年3月までの実負担見込額に基づき計上しています。 7) 損害補償損失引当金 当組合は、在籍していた元職員に生じた労働災害にかかる安全配慮義務違反による損害賠償請求を、令和6年4月15日付けで元職員の代理人である弁護士より通知されております。将来の支払いに備えて、当該請求額 20,795 千円を計上しています。 (5) 収益及び費用の計上基準 1) ファイナンス・リース取引にかかる収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっています。 2) 収益認識に関する会計基準等にかかる収益の計上基準 当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。 ① 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 ② 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して業者等に共同販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 ③ 保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗に応じて収益を認識しています。 ④ 加工事業 組合員が生産した農畜産物を原料に、缶詰・飲料・加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工	5) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資にかかる損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。 6) 特例業務負担金引当金 旧農林漁業団体職員共済組合（存続団体）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため、当組合が拠出する特例業務負担金の令和7年3月末現在における令和14年3月までの実負担見込額に基づき計上しています。 (5) 収益及び費用の計上基準 1) ファイナンス・リース取引にかかる収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっています。 2) 収益認識に関する会計基準等にかかる収益の計上基準 当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。 ① 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 ② 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して業者等に共同販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 ③ 保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗に応じて収益を認識しています。 ④ 加工事業 組合員が生産した農畜産物を原料に、缶詰・飲料・加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工

令和5年度	令和6年度
した商品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 ⑤ 利用事業 組合員の営農にかかるライスセンター・カントリーエレベーター・育苗センター・共同選果場・保冷貯蔵庫・メモリアルセンター等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 ⑥ 農業経営事業 地域農業の維持、新規就農希望者等に対する教育・研修のために、水稻・園芸・牧場経営を実施する事業であり、当組合は業者等との契約に基づき、生産した商品を引き渡す義務を負っています。この業者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 ⑦ 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 (6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、動産不動産にかかる控除対象外消費税等は繰延消費税として雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。 (7) 記載金額の端数処理 貸借対照表、損益計算書、注記表及び附属明細書等の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。なお、金額が千円未満の科目については、「0」で表示しています。 (8) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項 1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理について 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っていません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。 2) 米穀共同計算の処理について 当組合は、生産者が生産した米穀を無条件委託販売契約に基づき販売しており、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っています。	した商品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 ⑤ 利用事業 組合員の営農にかかるライスセンター・カントリーエレベーター・育苗センター・共同選果場・保冷貯蔵庫・メモリアルセンター等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 ⑥ 農業経営事業 地域農業の維持、新規就農希望者等に対する教育・研修のために、水稻・園芸・牧場経営を実施する事業であり、当組合は業者等との契約に基づき、生産した商品を引き渡す義務を負っています。この業者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 ⑦ 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 (6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、動産不動産にかかる控除対象外消費税等は繰延消費税として雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。 (7) 記載金額の端数処理 貸借対照表、損益計算書、注記表及び附属明細書等の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。なお、金額が千円未満の科目については、「0」で表示しています。 (8) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項 1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理について 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っていません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。 2) 米穀共同計算の処理について 当組合は、生産者が生産した米穀を無条件委託販売契約に基づき販売しており、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っています。

令和5年度	令和6年度
なお、会計処理については、受託販売について生じた生産者に対する立替金（経費）及び概算金を該当年産毎に区分管理したうえで、貸借対照表の経済受託債権に計上しています。 また、主として、販売の都度、販売代金と経済受託債権に計上している販売代金に相当する概算金を相殺し、販売手数料を控除した残額を貸借対照表の経済受託債務に計上しています。 更に、該当年産米のすべての販売が終了した後、経済受託債務から倉庫保管料や生産者に対する立替金等を控除した残額を精算金として生産者に支払う会計処理を行っています。 3) 預託家畜の処理について 当組合は、預託家畜事業を実施しており、組合員が肥育している素牛の購入費用相当額については、当組合から当該組合員への（金銭）債権を、貸借対照表の経済事業未収金に計上しています。 4) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しています。 また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料及び販売事業にかかるその他の収益として表示しています。 2. 会計上の見積りに関する注記 (1) 繰延税金資産の回収可能性 1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 379,429 千円 2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、将来減算一時差異を回収可能な課税所得の見積額を限度として行っています。 課税所得の見積額については、中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っています。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受ける可能性があり、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、税制改正により、実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 (2) 固定資産の減損処理 1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 3,355,704 千円 2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資	なお、会計処理については、受託販売について生じた生産者に対する立替金（経費）及び概算金を該当年産毎に区分管理したうえで、貸借対照表の経済受託債権に計上しています。 また、主として、販売の都度、販売代金と経済受託債権に計上している販売代金に相当する概算金を相殺し、販売手数料を控除した残額を貸借対照表の経済受託債務に計上しています。 更に、該当年産米のすべての販売が終了した後、経済受託債務から倉庫保管料や生産者に対する立替金等を控除した残額を精算金として生産者に支払う会計処理を行っています。 3) 預託家畜の処理について 当組合は、預託家畜事業を実施しており、組合員が肥育している素牛の購入費用相当額については、当組合から当該組合員への（金銭）債権を、貸借対照表の経済事業未収金に計上しています。 4) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しています。 また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料及び販売事業にかかるその他の収益として表示しています。 2. 会計上の見積りに関する注記 (1) 繰延税金資産の回収可能性 1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 154,721 千円 2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、将来減算一時差異を回収可能な課税所得の見積額を限度として行っています。 課税所得の見積額については、中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っています。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受ける可能性があり、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、税制改正により、実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 (2) 固定資産の減損処理 1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 461,259 千円 2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資

令和5年度	令和6年度								
産グループについて減損の要否の判定を実施しています。 減損の要否にかかる判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・イン・フローから概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。 固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、当期見込み及び過去の事業損益の平均値を基準とし、過去の事業損益の傾向値や将来予測をふまえて算出しています。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。 (3) 貸倒引当金 1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 161,390 千円 2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 ① 算定方法 「1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記(4) 引当金の計上基準 1) 貸倒引当金」に記載しております。 ② 主要な仮定 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。 ③ 翌事業年度にかかる計算書類に与える影響 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度の計算書類における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。 3. 貸借対照表に関する注記 (1) 有形固定資産にかかる圧縮記帳額 有形固定資産については、圧縮記帳額を控除した残額のみを記載しており、その圧縮記帳額は2,067,176千円です。 (2) 担保に供した資産等 定期預金 30,000,000 千円を為替決済の担保として、定期預金 4,623,950 千円を公金事務取り扱いにかかる担保にそれぞれ供しています。 (3) 子会社等に対する金銭債権・債務の総額 子会社等に対する金銭債権の総額 7,386 千円 子会社等に対する金銭債務の総額 48,085 千円 (4) 理事及び監事に対する金銭債権・債務の総額 理事及び監事に対する金銭債権の総額 21,606 千円 理事及び監事に対する金銭債務の総額 - 千円 (5) 破産更生債権等の状況	産グループについて減損の要否の判定を実施しています。 減損の要否にかかる判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・イン・フローから概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。 固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、当期見込み及び過去の事業損益の平均値を基準とし、過去の事業損益の傾向値や将来予測をふまえて算出しています。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。 (3) 貸倒引当金 1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 205,989 千円 2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 ① 算定方法 「1 重要な会計方針にかかる事項に関する注記(4) 引当金の計上基準 1) 貸倒引当金」に記載しております。 ② 主要な仮定 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。 ③ 翌事業年度にかかる計算書類に与える影響 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度の計算書類における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。 3. 貸借対照表に関する注記 (1) 有形固定資産にかかる圧縮記帳額 有形固定資産については、圧縮記帳額を控除した残額のみを記載しており、その圧縮記帳額は2,054,968千円です。 (2) 担保に供した資産等 定期預金 35,000,000 千円を為替決済の担保として、定期預金 4,623,950 千円を公金事務取り扱いにかかる担保にそれぞれ供しています。 (3) 子会社等に対する金銭債権・債務の総額 子会社等に対する金銭債権の総額 7,422 千円 子会社等に対する金銭債務の総額 41,522 千円 (4) 理事及び監事に対する金銭債権・債務の総額 理事及び監事に対する金銭債権の総額 63,516 千円 理事及び監事に対する金銭債務の総額 - 千円 (5) 破産更生債権等の状況								
(単位：千円) <table> <tr> <th>区 分</th><th>金 額</th></tr> <tr> <td>破 産 更 生 債 権 及 び これらに準ずる債権</td><td>678,074</td></tr> </table>	区 分	金 額	破 産 更 生 債 権 及 び これらに準ずる債権	678,074	(単位：千円) <table> <tr> <th>区 分</th><th>金 額</th></tr> <tr> <td>破 産 更 生 債 権 及 び これらに準ずる債権</td><td>556,248</td></tr> </table>	区 分	金 額	破 産 更 生 債 権 及 び これらに準ずる債権	556,248
区 分	金 額								
破 産 更 生 債 権 及 び これらに準ずる債権	678,074								
区 分	金 額								
破 産 更 生 債 権 及 び これらに準ずる債権	556,248								

令和5年度	令和6年度																
<table border="1"> <tr><td>危険債権</td><td>691,928</td></tr> <tr><td>三月以上延滞債権</td><td>－</td></tr> <tr><td>貸出条件緩和債権</td><td>－</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>1,370,003</td></tr> </table> (注) 破産更生債権等とは、農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額であります。 なお、破産更生債権等は、当該債権額を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無及び個別貸倒引当金で引き当てられているものを考慮していないため、開示額は回収不能額を表すものではありません。 【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 【危険債権】 債務者が経営破綻の状態にはいたっていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。 【三月以上延滞債権】 元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。 【貸出条件緩和債権】 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。 (6)「土地の再評価に関する法律」に基づき土地再評価差額金を計上した場合の再評価の方法及び同法第10条に規定する差額 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 ●再評価を行った年月日 平成10年3月31日、平成11年3月31日、平成12年3月31日 ●再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額：1,224,913千円 ●同法律第3条3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条3号に定める「地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法」に基づき算出 4. 損益計算書に関する注記 (1) 子会社等との取引高の総額	危険債権	691,928	三月以上延滞債権	－	貸出条件緩和債権	－	合 計	1,370,003	<table border="1"> <tr><td>危険債権</td><td>667,492</td></tr> <tr><td>三月以上延滞債権</td><td>－</td></tr> <tr><td>貸出条件緩和債権</td><td>－</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>1,223,741</td></tr> </table> (注) 破産更生債権等とは、農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額であります。 なお、破産更生債権等は、当該債権額を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無及び個別貸倒引当金で引き当てられているものを考慮していないため、開示額は回収不能額を表すものではありません。 【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 【危険債権】 債務者が経営破綻の状態にはいたっていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。 【三月以上延滞債権】 元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。 【貸出条件緩和債権】 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。 (6)「土地の再評価に関する法律」に基づき土地再評価差額金を計上した場合の再評価の方法及び同法第10条に規定する差額 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 ●再評価を行った年月日 平成10年3月31日、平成11年3月31日、平成12年3月31日 ●再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額：1,035,329千円 ●同法律第3条3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条3号に定める「地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法」に基づき算出 4. 損益計算書に関する注記 (1) 子会社等との取引高の総額	危険債権	667,492	三月以上延滞債権	－	貸出条件緩和債権	－	合 計	1,223,741
危険債権	691,928																
三月以上延滞債権	－																
貸出条件緩和債権	－																
合 計	1,370,003																
危険債権	667,492																
三月以上延滞債権	－																
貸出条件緩和債権	－																
合 計	1,223,741																

令和5年度					令和6年度				
1) 子会社等との取引による収益総額 13,992 千円 うち事業取引高 12,265 千円 うち事業取引以外の取引高 1,727 千円 2) 子会社等との取引による費用総額 13,555 千円 うち事業取引高 13,463 千円 うち事業取引以外の取引高 92 千円					1) 子会社等との取引による収益総額 13,384 千円 うち事業取引高 11,582 千円 うち事業取引以外の取引高 1,802 千円 2) 子会社等との取引による費用総額 35,562 千円 うち事業取引高 35,453 千円 うち事業取引以外の取引高 109 千円				
(2) 減損損失に関する注記					(2) 減損損失に関する注記				
1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産または資産グループの概要 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店及び生活関連店舗ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産、賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。 更に、独立したキャッシュ・フローを算出せず他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与する本店、組合員の営農等の便宜上廃止することができない営農関連施設等については共用資産と認識しています。 当期に減損損失を計上した資産または資産グループは次のとおりです。					1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産または資産グループの概要 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店及び生活関連店舗ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産、賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。 更に、独立したキャッシュ・フローを算出せず他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与する本店、組合員の営農等の便宜上廃止することができない営農関連施設等については共用資産と認識しています。 当期に減損損失を計上した資産または資産グループは次のとおりです。				
資産又は 資産グループ	用途	種類	場所	その他	資産又は 資産グループ	用途	種類	場所	その他
赤磐吉井支店	業 務 資 産	土地、建物、 器具備品、構 築物	赤磐市福田		赤磐吉井支店	業 務 資 産	土地、建物、 器具備品、 構築物	赤磐市福田	
総社西支店	業 務 資 産	土地、建物、 機械装置、器 具備品、構 築物	総社市久代		和気農機 センター	業 務 資 産	建物、 器具備品、 構築物	和気郡和気町本	
真備西支店	業 務 資 産	土地、建物、 機械装置、器 具備品、構 築物	倉敷市 真備町箭田		岡山西農機 センター	業 務 資 産	建物、 車輛運搬具、 器具備品、 構築物	倉敷市玉島八島	
井原支店	業 務 資 産	土地、建物、 器具備品	井原市井原町		倉敷東農機 センター	業 務 資 産	建物、 器具備品	倉敷市亀山	
美星給油所	業 務 資 産	建物	井原市美星町三山		吉備路農機 センター	業 務 資 産	建物、 機械装置、 器具備品、 構築物	総社市門田	
井原芳井 マーケット	業 務 資 産	土地	井原市芳井町吉井		井原農機 センター	業 務 資 産	土地、建物、 機械装置、 車輛運搬具、 構築物	井原市東江原町	
やすらぎホール 井原芳井	業 務 資 産	土地、建物、 機械装置、器 具備品、構 築物	井原市芳井町吉井		美星農機 センター	業 務 資 産	土地、建物、 機械装置、 器具備品、 構築物	井原市美星町三山	
西部LPガス センター	業 務 資 産	土地、建物、 器具備品、構 築物	笠岡市走出		井原芳井 マーケット	業 務 資 産	土地、 器具備品	井原市芳井町吉井	
高梁川上セルフ 給油所	業 務 資 産	土地、建物、 機械装置、器 具備品、構 築物	高梁市川上町領家		高梁川上農機 センター	業 務 資 産	器具備品	高梁市川上町領家	
美穀支店	業 務 資 産	土地、建物、 器具備品、構 築物	新見市唐松		賀陽農機車輛 センター	業 務 資 産	建物、 器具備品	加賀郡吉備中央町 田土	
草間支店	業 務 資 産	建物、機械装 置、器具備品、 構築物	新見市草間		高梁川上セルフ 給油所	業 務 資 産	土地	高梁市川上町領家	
					賀陽セルフ 給油所	業 務 資 産	建物、 機械装置、 器具備品、 構築物	加賀郡吉備中央町 竹荘	

令和5年度					令和6年度				
豊永支店	業 資	務 産	建物、機械装置、器具備品、構築物	新見市豊永佐伏	神代支店	業 資	務 産	器具備品	新見市神郷下神代
神代支店	業 資	務 産	建物、機械装置、器具備品	新見市神郷下神代	久米支店	業 資	務 産	土地、建物、機械装置、器具備品、構築物	津山市中北下
矢神支店	業 資	務 産	建物、器具備品	新見市哲西町上神代	津山駅前支店	業 資	務 産	機械装置、器具備品、構築物、無形固定資産	津山市横山
美甘支店	業 資	務 産	建物、器具備品、構築物	真庭市美甘	JAエディオンつやま	業 資	務 産	土地	津山市東一宮
蒜山支店	業 資	務 産	土地、建物、器具備品、構築物	真庭市蒜山上長田	勝北支店	業 資	務 産	土地、建物、器具備品、構築物	津山市西中
湯原支店	業 資	務 産	建物、器具備品、構築物	真庭市久見	勝北給油所	業 資	務 産	土地	津山市新野東
津山東支店	業 資	務 産	土地、建物、機械装置、器具備品、構築物、無形固定資産	津山市高野本郷	立石給油所	業 資	務 産	建物、機械装置、器具備品、構築物	美作市立石
津山支店	業 資	務 産	土地、建物、機械装置、器具備品、構築物	津山市林田	勝英車輛農機センター(農機)	業 資	務 産	土地、建物、機械装置、車輛運搬具、器具備品、構築物	勝田郡勝央町植月中
津山西支店	業 資	務 産	土地、建物、機械装置、器具備品、構築物	津山市院庄	遊休資産			土地、建物、機械装置、器具備品、構築物	業務外
鏡野支店	業 資	務 産	土地、建物、機械装置、器具備品、構築物、無形固定資産	鏡野町円宗寺	賃貸固定資産			土地、建物、構築物	業務外
奥津支店	業 資	務 産	土地、建物、機械装置、器具備品、構築物	鏡野町女原					
中央支店	業 資	務 産	土地、建物、機械装置、器具備品、構築物	美咲町原田					
久米支店	業 資	務 産	土地、建物、機械装置、器具備品、構築物	津山市中北下					
久米南支店	業 資	務 産	土地、建物、機械装置、器具備品、構築物	久米南町下弓削					
柵原支店	業 資	務 産	土地、建物、機械装置、器具備品、構築物	美咲町周佐					
津山駅前支店	業 資	務 産	器具備品、構築物	津山市横山					
サンサンくめなん	業 資	務 産	器具備品	久米南町下二ヶ					
エディオンつやま	業 資	務 産	土地	津山市東一宮					
勝北給油所	業 資	務 産	土地	津山市新野東					

令和5年度					令和6年度				
赤磐吉井ライスセンター	業 資	務 産	土地、建物、 機械装置、器 具備品、構 築物、無形 固定資産	赤磐市塩木					
新見アグリセンター	業 資	務 産	土地、建物、 機械装置、器 具備品、構 築物	新見市西方					
新見畜産事務所	業 資	務 産	建物、機械 装置、器具 備品、構築物、 車両運搬具、 生物	新見市西方					
哲西カントリーエレベーター	業 資	務 産	建物、機械 装置、器具 備品、構築物、 車両運搬具	新見市哲西町 上神代					
熊谷ライスセンター	業 資	務 産	建物、機械 装置、器具 備品、構築物	新見市下熊谷					
新見水稲育苗センター	業 資	務 産	建物、機械 装置、器具 備品、構築物	新見市上熊谷					
新見農機センター	業 資	務 産	建物、機械 装置、器具 備品、構築物、 無形固定資産	新見市西方					
津山東部アグリセンター	業 資	務 産	土地、建物、 機械装置、器 具備品、構 築物、車両 運搬具、無 形固定資産	津山市野村					
津山南部アグリセンター	業 資	務 産	土地、建物、 機械装置、構 築物	美咲町打穴中					
JA-CAT鏡野店	業 資	務 産	土地、建物、 器具備品、構 築物、無形 固定資産	鏡野町円宗寺					
JA-CAT美咲店	業 資	務 産	土地、建物、 器具備品、構 築物	美咲町打穴中					
津山広域農家配送センター	業 資	務 産	土地、建物	津山市野村					
小麦製粉加工場	業 資	務 産	土地、建物、 構築物	津山市横山					
野村カントリーエレベーター	業 資	務 産	土地、建物、 機械装置、器 具備品、構 築物	津山市野村					
鏡野カントリーエレベーター	業 資	務 産	土地、建物、 機械装置、器 具備品、構 築物、車両 運搬具	鏡野町真加部					
久米南・中央カントリーエレベーター	業 資	務 産	土地、建物、 機械装置、器 具備品、構 築物、無形 固定資産	久米南町山ノ城					

令和5年度					
糶保ライスセンター	業資	務産	土地、建物、機械装置、器具備品、構築物	津山市糶保	
加茂ライスセンター	業資	務産	土地、建物、機械装置	津山市加茂町斎野谷	
奥津ライスセンター	業資	務産	機械装置	鏡野町羽出	
旭ライスセンター	業資	務産	土地、機械装置	美咲町東堺和	
久米南ライスセンター	業資	務産	土地、建物、機械装置	久米南町山ノ城	
柵原ライスセンター	業資	務産	建物、機械装置、器具備品、構築物	美咲町周佐	
津山育苗センター	業資	務産	土地、建物、機械装置、構築物	津山市宮部下	
野村育苗センター	業資	務産	土地、建物、機械装置、構築物	津山市野村	
加茂育苗センター	業資	務産	土地、建物、構築物	津山市加茂町斎野谷	
奥津育苗センター	業資	務産	機械装置、器具備品	鏡野町羽出	
中央育苗センター	業資	務産	土地、建物、機械装置、構築物	美咲町打穴中	
柵原育苗センター	業資	務産	建物、機械装置、器具備品	美咲町藤田上	
津山農機センター	業資	務産	土地、建物	津山市野村	
遊休資産			土地、建物、器具備品、構築物		業務外
賃貸固定資産			建物、構築物		業務外

2)減損損失の認識にいたった経緯
①継続してマイナス（2期連続赤字）または主要な資産の市場価格が50%程度以上下落
事業利益が2期連続赤字または主要な資産の市場価格が帳簿価額から50%程度以上下落していると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。
【資産または資産グループ】
赤磐吉井支店、総社西支店、真備西支店、井原支店、美星給油所、井原芳井マーケット、やすらぎホール井原芳井、西部LPガスセンター、高梁川上セルフ給油所、美穀支店、草間支店、豊永支店、神代支店、矢神支店、美甘支店、蒜山支店、湯原支店、津山東支店、津山支店、津山西支店、鏡野支店、奥津支店、中央支店、久米支店、久米南支店、柵原支店、津山駅前支店、サンサンくめなん、エディオンつやま、勝北給油所、赤磐吉井ライスセンター、新見アグリセンター、新見畜産事務所、哲西ントリーエレベーター、熊谷ライスセンター、新見

令和6年度					
糶保ライスセンター	業資	務産	土地、建物、機械装置、器具備品、構築物	津山市糶保	
加茂ライスセンター	業資	務産	土地、建物、機械装置	津山市加茂町斎野谷	
奥津ライスセンター	業資	務産	機械装置	鏡野町羽出	
旭ライスセンター	業資	務産	土地、機械装置	美咲町東堺和	
久米南ライスセンター	業資	務産	土地、建物、機械装置	久米南町山ノ城	
柵原ライスセンター	業資	務産	建物、機械装置、器具備品、構築物	美咲町周佐	
津山育苗センター	業資	務産	土地、建物、機械装置、構築物	津山市宮部下	
野村育苗センター	業資	務産	土地、建物、機械装置、構築物	津山市野村	
加茂育苗センター	業資	務産	土地、建物、構築物	津山市加茂町斎野谷	
奥津育苗センター	業資	務産	機械装置、器具備品	鏡野町羽出	
中央育苗センター	業資	務産	土地、建物、機械装置、構築物	美咲町打穴中	
柵原育苗センター	業資	務産	建物、機械装置、器具備品	美咲町藤田上	
津山農機センター	業資	務産	土地、建物	津山市野村	
遊休資産			土地、建物、器具備品、構築物		業務外
賃貸固定資産			建物、構築物		業務外

2)減損損失の認識にいたった経緯
①継続してマイナス（2期連続赤字）または主要な資産の市場価格が50%程度以上下落
事業利益が2期連続赤字または主要な資産の市場価格が帳簿価額から50%程度以上下落していると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。
【資産または資産グループ】
赤磐吉井支店、和気農機センター、岡山西農機センター、倉敷東農機センター、吉備路農機センター、井原農機センター、美星農機センター、井原芳井マーケット、高梁川上農機センター、賀陽農機車輻センター、高梁川上セルフ給油所、賀陽セルフ給油所、神代支店、久米支店、津山駅前支店、JAエディオオンつやま、勝北支店、勝北給油所、立石給油所、勝英車輻農機センター（農機）

令和5年度	令和6年度																																																																											
水稻育苗センター、新見農機センター、津山東部アグリセンター、津山南部アグリセンター、JA-CAT 鏡野店、JA-CAT 美咲店、津山広域農家配送センター、小麦製粉加工場、野村カントリーエレベーター、鏡野カントリーエレベーター、久米南・中央カントリーエレベーター、初保ライスセンター、加茂ライスセンター、奥津ライスセンター、旭ライスセンター、久米南ライスセンター、柵原ライスセンター、津山育苗センター、野村育苗センター、加茂育苗センター、奥津育苗センター、中央育苗センター、柵原育苗センター、津山農機センター ② 遊休の状態 遊休の状態であるため減損の兆候に該当しています。当該資産は早期処分対象であることから処分可能額で評価し、その評価額が帳簿価額を下回るためその差額を減損損失として認識しました。 ③ 賃貸固定資産 組合の事業としては直接使用しておらず、遊休化している資産を他に賃貸しているものをいい、業務外固定資産の状況であるため減損の兆候に該当しています。評価額が帳簿価額を下回るためその差額を減損損失として認識しました。 3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳	② 遊休の状態 遊休の状態であるため減損の兆候に該当しています。当該資産は早期処分対象であることから処分可能額で評価し、その評価額が帳簿価額を下回るためその差額を減損損失として認識しました。 ③ 賃貸固定資産 組合の事業としては直接使用しておらず、遊休化している資産を他に賃貸しているものをいい、業務外固定資産の状況であるため減損の兆候に該当しています。評価額が帳簿価額を下回るためその差額を減損損失として認識しました。 3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳																																																																											
<table><tr><th>資産又は資産グループ</th><th>減損損失額 (千円)</th><th>主な固定資産の種類ごとの減損損失額 (千円)</th></tr><tr><td>赤磐吉井支店</td><td>62,108</td><td>土地:30,982 建物:29,985 器具備品:229 構築物:911</td></tr><tr><td>総社西支店</td><td>183,574</td><td>土地:128,278 建物:50,916 機械装置:1,306 器具備品:1,840 構築物:1,232</td></tr><tr><td>真備西支店</td><td>141,075</td><td>土地:113,444 建物:25,975 機械装置:42 器具備品:1,061 構築物:551</td></tr><tr><td>井原支店</td><td>2,872</td><td>土地:2,814 建物:30 器具備品:27</td></tr><tr><td>美星給油所</td><td>640</td><td>建物:640</td></tr><tr><td>井原芳井マーケット</td><td>1,953</td><td>土地:1,953</td></tr><tr><td>やすらぎホール井原芳井</td><td>60,348</td><td>土地:20,409 建物:38,717 機械装置:0 器具備品:593 構築物:627</td></tr><tr><td>西部LPガスセンター</td><td>13,597</td><td>土地:3,252 建物:7,723 器具備品:2,542 構築物:77</td></tr><tr><td>高梁川上セルフ給油所</td><td>2,549</td><td>土地:2,131 建物:280 機械装置:60 器具備品:38 構築物:38</td></tr><tr><td>美穀支店</td><td>20,129</td><td>土地:685 建物:12,160 器具備品:6,600 構築物:683</td></tr></table>	資産又は資産グループ	減損損失額 (千円)	主な固定資産の種類ごとの減損損失額 (千円)	赤磐吉井支店	62,108	土地:30,982 建物:29,985 器具備品:229 構築物:911	総社西支店	183,574	土地:128,278 建物:50,916 機械装置:1,306 器具備品:1,840 構築物:1,232	真備西支店	141,075	土地:113,444 建物:25,975 機械装置:42 器具備品:1,061 構築物:551	井原支店	2,872	土地:2,814 建物:30 器具備品:27	美星給油所	640	建物:640	井原芳井マーケット	1,953	土地:1,953	やすらぎホール井原芳井	60,348	土地:20,409 建物:38,717 機械装置:0 器具備品:593 構築物:627	西部LPガスセンター	13,597	土地:3,252 建物:7,723 器具備品:2,542 構築物:77	高梁川上セルフ給油所	2,549	土地:2,131 建物:280 機械装置:60 器具備品:38 構築物:38	美穀支店	20,129	土地:685 建物:12,160 器具備品:6,600 構築物:683	<table><tr><th>資産又は資産グループ</th><th>減損損失額 (千円)</th><th>主な固定資産の種類ごとの減損損失額 (千円)</th></tr><tr><td>赤磐吉井支店</td><td>55,445</td><td>土地:27,528 建物:26,806 器具備品:366 構築物:743</td></tr><tr><td>和気農機センター</td><td>5,031</td><td>建物:4,257 器具備品:268 構築物:505</td></tr><tr><td>岡山西農機センター</td><td>49,730</td><td>建物:49,353 車輛運搬具:0 器具備品:0 構築物:376</td></tr><tr><td>倉敷東農機センター</td><td>1,656</td><td>建物:1,319 器具備品:336</td></tr><tr><td>吉備路農機センター</td><td>4,318</td><td>建物:4,318 機械装置:0 器具備品:0 構築物:0</td></tr><tr><td>井原農機センター</td><td>87,451</td><td>土地:81,933 建物:4,949 機械装置:66 車輛運搬具:0 構築物:502</td></tr><tr><td>美星農機センター</td><td>8,260</td><td>土地:7,869 建物:0 機械装置:0 器具備品:0 構築物:390</td></tr><tr><td>井原芳井マーケット</td><td>599</td><td>土地:396 器具備品:203</td></tr><tr><td>高梁川上農機センター</td><td>372</td><td>器具備品:372</td></tr><tr><td>賀陽農機車輻センター</td><td>435</td><td>建物:209 器具備品:225</td></tr><tr><td>高梁川上セルフ給油所</td><td>39</td><td>土地:39</td></tr><tr><td>賀陽セルフ給油所</td><td>9,142</td><td>建物:1,350 機械装置:406 器具備品:9 構築物:7,376</td></tr><tr><td>神代支店</td><td>0</td><td>器具備品:0</td></tr></table>	資産又は資産グループ	減損損失額 (千円)	主な固定資産の種類ごとの減損損失額 (千円)	赤磐吉井支店	55,445	土地:27,528 建物:26,806 器具備品:366 構築物:743	和気農機センター	5,031	建物:4,257 器具備品:268 構築物:505	岡山西農機センター	49,730	建物:49,353 車輛運搬具:0 器具備品:0 構築物:376	倉敷東農機センター	1,656	建物:1,319 器具備品:336	吉備路農機センター	4,318	建物:4,318 機械装置:0 器具備品:0 構築物:0	井原農機センター	87,451	土地:81,933 建物:4,949 機械装置:66 車輛運搬具:0 構築物:502	美星農機センター	8,260	土地:7,869 建物:0 機械装置:0 器具備品:0 構築物:390	井原芳井マーケット	599	土地:396 器具備品:203	高梁川上農機センター	372	器具備品:372	賀陽農機車輻センター	435	建物:209 器具備品:225	高梁川上セルフ給油所	39	土地:39	賀陽セルフ給油所	9,142	建物:1,350 機械装置:406 器具備品:9 構築物:7,376	神代支店	0	器具備品:0
資産又は資産グループ	減損損失額 (千円)	主な固定資産の種類ごとの減損損失額 (千円)																																																																										
赤磐吉井支店	62,108	土地:30,982 建物:29,985 器具備品:229 構築物:911																																																																										
総社西支店	183,574	土地:128,278 建物:50,916 機械装置:1,306 器具備品:1,840 構築物:1,232																																																																										
真備西支店	141,075	土地:113,444 建物:25,975 機械装置:42 器具備品:1,061 構築物:551																																																																										
井原支店	2,872	土地:2,814 建物:30 器具備品:27																																																																										
美星給油所	640	建物:640																																																																										
井原芳井マーケット	1,953	土地:1,953																																																																										
やすらぎホール井原芳井	60,348	土地:20,409 建物:38,717 機械装置:0 器具備品:593 構築物:627																																																																										
西部LPガスセンター	13,597	土地:3,252 建物:7,723 器具備品:2,542 構築物:77																																																																										
高梁川上セルフ給油所	2,549	土地:2,131 建物:280 機械装置:60 器具備品:38 構築物:38																																																																										
美穀支店	20,129	土地:685 建物:12,160 器具備品:6,600 構築物:683																																																																										
資産又は資産グループ	減損損失額 (千円)	主な固定資産の種類ごとの減損損失額 (千円)																																																																										
赤磐吉井支店	55,445	土地:27,528 建物:26,806 器具備品:366 構築物:743																																																																										
和気農機センター	5,031	建物:4,257 器具備品:268 構築物:505																																																																										
岡山西農機センター	49,730	建物:49,353 車輛運搬具:0 器具備品:0 構築物:376																																																																										
倉敷東農機センター	1,656	建物:1,319 器具備品:336																																																																										
吉備路農機センター	4,318	建物:4,318 機械装置:0 器具備品:0 構築物:0																																																																										
井原農機センター	87,451	土地:81,933 建物:4,949 機械装置:66 車輛運搬具:0 構築物:502																																																																										
美星農機センター	8,260	土地:7,869 建物:0 機械装置:0 器具備品:0 構築物:390																																																																										
井原芳井マーケット	599	土地:396 器具備品:203																																																																										
高梁川上農機センター	372	器具備品:372																																																																										
賀陽農機車輻センター	435	建物:209 器具備品:225																																																																										
高梁川上セルフ給油所	39	土地:39																																																																										
賀陽セルフ給油所	9,142	建物:1,350 機械装置:406 器具備品:9 構築物:7,376																																																																										
神代支店	0	器具備品:0																																																																										

令和5年度			令和6年度		
草間支店	20,501	建物:17,350 機械装置:0 器具備品:62 構築物:3,088	久米支店	4,523	土地:935 建物:638 機械装置:17 器具備品:2,928 構築物:3
豊永支店	11,507	建物:10,287 機械装置:69 器具備品:34 構築物:1,115	津山駅前支店	4,586	機械装置:686 器具備品:3,900 構築物:0 無形固定資産:0
神代支店	1,716	建物:1,661 機械装置:0 器具備品:55	JAエディオンつやま	37	土地:37
矢神支店	14,098	建物:5,668 器具備品:8,429	勝北支店	124,334	土地:84,780 建物:35,919 器具備品:311 構築物:3,323
美甘支店	501	建物:214 器具備品:240 構築物:47	勝北給油所	526	土地:526
蒜山支店	1,052	土地:526 建物:502 器具備品:20 構築物:2	立石給油所	423	建物:423 機械装置:0 器具備品:0 構築物:0
湯原支店	2,094	建物:1,337 器具備品:143 構築物:612	勝英車輛農機センター(農機)	36,104	土地:3,061 建物:32,917 機械装置:0 車輛運搬具:0 器具備品:0 構築物:125
津山東支店	301,724	土地:133,127 建物:138,385 機械装置:10,334 器具備品:16,517 構築物:3,359 無形固定資産:0	遊休資産	64,892	土地:34,504 建物:28,748 機械装置:276 器具備品:703 構築物:660
津山支店	134,376	土地:19,182 建物:111,057 機械装置:1,661 器具備品:2,063 構築物:410	賃貸固定資産	3,346	土地:2,121 建物:1,214 構築物:10
津山西支店	118,065	土地:107,469 建物:9,331 機械装置:451 器具備品:28 構築物:783	合 計	461,259	
鏡野支店	49,274	土地:18,628 建物:27,896 機械装置:551 器具備品:528 構築物:1,638 無形固定資産:31			
奥津支店	2,593	土地:772 建物:1,629 機械装置:170 器具備品:8 構築物:12			
中央支店	89,614	土地:76,402 建物:10,822 機械装置:140 器具備品:1,324 構築物:924			
久米支店	37,041	土地:18,155 建物:18,059 機械装置:652 器具備品:66 構築物:107			
久米南支店	17,837	土地:14,643 建物:2,012 機械装置:592 器具備品:85 構築物:503			
柵原支店	24,560	土地:9,813 建物:13,034 機械装置:1,128 器具備品:159 構築物:424			
津山駅前支店	264	器具備品:137 構築物:127			
サンサンくめなん	724	器具備品:724			
エディオンつやま	83	土地:83			
勝北給油所	1,680	土地:1,680			
赤磐吉井ライスセンター	57,541	土地:24,228 建物:1,359 機械装置:27,687 器具備品:0 構築物:254 無形固定資産:4,012			

令和5年度			令和6年度
新見アグリセンター	533,292	土地:96,076 建物:335,925 機械装置:90,052 器具備品:2,821 構築物:8,417	
新見畜産事務所	52,569	建物:24,042 機械装置:1,075 器具備品:511 構築物:931 車両運搬具:0 生物:26,008	
哲西カントリーエレベーター	81,350	建物:58,966 機械装置:11,581 器具備品:1,730 構築物:9,072 車両運搬具:0	
熊谷ライスセンター	25,603	建物:15,573 機械装置:10,030 器具備品:0 構築物:0	
新見水稻育苗センター	18,328	建物:16,411 機械装置:341 器具備品:0 構築物:1,576	
新見農機センター	11,965	建物:10,187 機械装置:0 器具備品:117 構築物:1,637 無形固定資産:22	
津山東部アグリセンター	214,900	土地:143,669 建物:67,616 機械装置:684 器具備品:464 構築物:2,444 車両運搬具:0 無形固定資産:20	
津山南部アグリセンター	203,865	土地:166,619 建物:33,637 機械装置:3,176 構築物:431	
JA-CAT鏡野店	62,891	土地:14,696 建物:44,297 器具備品:1,641 構築物:2,223 無形固定資産:32	
JA-CAT美咲店	51,927	土地:25,377 建物:23,521 器具備品:1,813 構築物:1,215	
津山広域農家配送センター	134,929	土地:127,709 建物:7,220	
小麦製粉加工場	7,672	土地:7,072 建物:549 構築物:51	
野村カントリーエレベーター	26,084	土地:1,318 建物:15,527 機械装置:6,650 器具備品:225 構築物:2,362	
鏡野カントリーエレベーター	47,916	土地:43,935 建物:1,149 機械装置:2,651 器具備品:140 構築物:39 車両運搬具:0	
久米南・中央カントリーエレベーター	256,040	土地:43,944 建物:21,566 機械装置:182,644 器具備品:0 構築物:7,884 無形固定資産:0	
初保ライスセンター	49,020	土地:39,727 建物:3,729 機械装置:5,563 器具備品:0 構築物:0	
加茂ライスセンター	2,869	土地:2,638 建物:218 機械装置:13	
奥津ライスセンター	14	機械装置:14	
旭ライスセンター	2,511	土地:2,118 機械装置:393	

令和5年度			令和6年度		
久米南ライスセンター	121	土地:100 建物:19 機械装置:1			
柵原ライスセンター	1,297	建物:615 機械装置:682 器具備品:0 構築物:0			
津山育苗センター	43,427	土地:29,852 建物:2,798 機械装置:1,465 構築物:9,311			
野村育苗センター	72,861	土地:48,681 建物:16,744 機械装置:7,121 構築物:314			
加茂育苗センター	5,500	土地:5,055 建物:247 構築物:196			
奥津育苗センター	0	機械装置:0 器具備品:0			
中央育苗センター	16,917	土地:15,520 建物:768 機械装置:149 構築物:479			
柵原育苗センター	2,492	建物:2,492 機械装置:0 器具備品:0			
津山農機センター	13,698	土地:12,696 建物:1,001			
遊休資産	30,176	土地:29,698 建物:94 器具備品:226 構築物:157			
賃貸固定資産	9,747	土地:7,951 建物:1,790 構築物:5			
合 計	3,355,704				
4) 回収可能額が正味売却価額の場合にはその旨及び時価の算出方法、回収可能額が使用価値の場合にはその旨及び割引率 ① 正味売却価額 次の資産または資産グループの回収可能額については、正味売却価額によっています。 なお、土地については固定資産税評価額に基づき建物の取り壊し費用などの処分見込み額を差し引いて算出し、土地以外については0円で評価しています。 【資産または資産グループ】 井原支店、美星給油所、井原芳井マーケット、やすらぎホール井原芳井、西部LPガスセンター、高梁川上セルフ給油所、草間支店、豊永支店、美甘支店、蒜山支店、湯原支店、津山東支店、津山支店、津山西支店、鏡野支店、柵原支店、津山駅前支店、サンサンくめなん、エディオンつやま、勝北給油所、津山東部アグリセンター、津山広域農家配送センター、小麦製粉加工場、野村ントリーエレベーター、久米南・中央ントリーエレベーター、初保ライスセンター、加茂ライスセンター、奥津ライスセンター、久米南ライスセンター、柵原ライスセンター、津山育苗センター、野村育苗センター、加茂育苗センター、中央育苗センター、柵原育苗センター、津山農機センター、遊休資産、賃貸固定資産 ② 使用価値 次の資産または資産グループの回収可能額につ			4) 回収可能額が正味売却価額の場合にはその旨及び時価の算出方法、回収可能額が使用価値の場合にはその旨及び割引率 ① 正味売却価額 次の資産または資産グループの回収可能額については、正味売却価額によっています。 なお、土地については固定資産税評価額に基づき建物の取り壊し費用などの処分見込み額を差し引いて算出し、土地以外については0円で評価しています。 【資産または資産グループ】 和気農機センター、岡山西農機センター、倉敷東農機センター、吉備路農機センター、井原農機センター、美星農機センター、井原芳井マーケット、高梁川上農機センター、賀陽農機車輛センター、高梁川上セルフ給油所、神代支店、久米支店、津山駅前支店、JA エディオンつやま、勝北給油所、立石給油所、勝英車輛農機センター（農機）、遊休資産、賃貸固定資産 ② 使用価値 次の資産または資産グループの回収可能額につ		

令和5年度	令和6年度
いては、使用価値によっています。 なお、割引率については2.54%としています。 【資産または資産グループ】 赤磐吉井支店、総社西支店、真備西支店、美穀支店、神代支店、矢神支店、奥津支店、中央支店、久米支店、久米南支店、赤磐吉井ライスセンター、新見アグリセンター、新見畜産事務所、哲西カンントリーエレベーター、熊谷ライスセンター、新見水稲育苗センター、新見農機センター、津山南部アグリセンター、JA-CAT 鏡野店、JA-CAT 美咲店、鏡野カンントリーエレベーター、旭ライスセンター、奥津育苗センター	いては、使用価値によっています。 なお、割引率については3.25%としています。 【資産または資産グループ】 赤磐吉井支店、賀陽セルフ給油所、勝北支店
5. 金融商品に関する注記 (1) 金融商品の状況に関する事項 1) 金融商品に対する取り組み方針 当組合は、組合員等から預かった貯金を原資に、農家等組合員や地域内の団体等へ貸付けるほか、農林中央金庫へ預け入れています。またそのほか、安全性の高い国債や地方債などの債券を中心に有価証券による運用を行っています。 2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として地区内に居住する組合員等に対する貸出金、系統金融機関である農林中央金庫への預金及び有価証券です。 貸出金は融資先の契約不履行によりもたらされる信用リスクにさらされており、貸出金のうち75.1%が個人に対する住宅関連融資であることから、今後、雇用環境を巡る経済情勢等の悪化等により、契約条件に従った債務履行がされない可能性があります。 また、有価証券は主に満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。 3) 金融商品にかかるリスク管理体制 ① 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件または大口案件については、理事会において対応方針を決定しています。 また、通常の貸出取引については、本店に審査	(3) 追加情報 地区統括本部の管理部門を本店へ機能集約したことに伴い、本店で各施設を管理することとしたため、従来各事業直接費へ計上していた事業管理費に相当する金額を事業管理費に計上しております。これにより信用事業費用は445,578千円、共済事業費用は106,823千円、購買事業費用は909,319千円、販売事業費用は546,902千円、その他の各事業費用は983,726千円それぞれ減少し、各事業総利益がそれぞれ同額増加しております。また、事業管理費は業務費が787,907千円、施設費が2,100,016千円、その他事業管理費等が104,427千円それぞれ増加しておりますが、事業利益に及ぼす影響はありません。 5. 金融商品に関する注記 (1) 金融商品の状況に関する事項 1) 金融商品に対する取り組み方針 当組合は、組合員等から預かった貯金を原資に、農家等組合員や地域内の団体等へ貸付けるほか、農林中央金庫へ預け入れています。またそのほか、安全性の高い国債や地方債などの債券を中心に有価証券による運用を行っています。 2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として地区内に居住する組合員等に対する貸出金、系統金融機関である農林中央金庫への預金及び有価証券です。 貸出金は融資先の契約不履行によりもたらされる信用リスクにさらされており、貸出金のうち70.0%が個人に対する住宅関連融資であることから、今後、雇用環境を巡る経済情勢等の悪化等により、契約条件に従った債務履行がされない可能性があります。 また、有価証券は主に満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。 3) 金融商品にかかるリスク管理体制 ① 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件または大口案件については、理事会において対応方針を決定しています。 また、通常の貸出取引については、本店に審査

令和5年度	令和6年度
部（審査担当部署）を設置し、各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。 審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。 貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については、管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組みます。 また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ② 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した ALM を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況や ALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する ALM 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。 運用部門は、理事会で決定した運用方針及び ALM 委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 【市場リスクにかかる定量的情報】 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が457,840千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動	部（審査担当部署）を設置し、各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。 審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。 貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については、管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組みます。 また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ② 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した ALM を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況や ALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する ALM 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。 運用部門は、理事会で決定した運用方針及び ALM 委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 【市場リスクにかかる定量的情報】 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が528,905千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動

令和5年度	令和6年度																																																																																																																																								
が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額も含めて計算しています。 ③ 資金調達にかかる流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行ううえでの重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。 4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む。）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む。）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 (2) 金融商品の時価等に関する事項 1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません。	が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額も含めて計算しています。 ③ 資金調達にかかる流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行ううえでの重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。 4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む。）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む。）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 (2) 金融商品の時価等に関する事項 1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません。																																																																																																																																								
(単位：千円)	(単位：千円)																																																																																																																																								
<table><tr><th></th><th>貸借対照表 計上額</th><th>時 価</th><th>差 額</th></tr><tr><td>預金</td><td>889,958,509</td><td>889,553,855</td><td>△ 404,654</td></tr><tr><td>有価証券</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>満期保有目的の債券</td><td>16,227,603</td><td>15,973,933</td><td>△ 253,670</td></tr><tr><td>其他有価証券</td><td>47,324,360</td><td>47,324,360</td><td>－</td></tr><tr><td>貸出金</td><td>338,040,422</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金（※1）</td><td>△ 99,712</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>337,940,710</td><td>339,219,210</td><td>1,278,499</td></tr><tr><td>経済事業未収金</td><td>5,735,351</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金（※2）</td><td>△ 61,677</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>5,673,673</td><td>5,673,673</td><td>－</td></tr><tr><td>外部出資</td><td>521</td><td>521</td><td>－</td></tr><tr><td>資産計</td><td>1,297,125,378</td><td>1,297,745,553</td><td>620,175</td></tr><tr><td>貯金</td><td>1,307,035,745</td><td>1,306,014,010</td><td>△ 1,021,735</td></tr><tr><td>借入金</td><td>2,321,698</td><td>2,296,393</td><td>△ 25,304</td></tr><tr><td>経済事業未払金</td><td>4,845,781</td><td>4,845,781</td><td>－</td></tr><tr><td>負債計</td><td>1,314,203,225</td><td>1,313,156,186</td><td>△ 1,047,039</td></tr></table>		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	預金	889,958,509	889,553,855	△ 404,654	有価証券				満期保有目的の債券	16,227,603	15,973,933	△ 253,670	其他有価証券	47,324,360	47,324,360	－	貸出金	338,040,422			貸倒引当金（※1）	△ 99,712			貸倒引当金控除後	337,940,710	339,219,210	1,278,499	経済事業未収金	5,735,351			貸倒引当金（※2）	△ 61,677			貸倒引当金控除後	5,673,673	5,673,673	－	外部出資	521	521	－	資産計	1,297,125,378	1,297,745,553	620,175	貯金	1,307,035,745	1,306,014,010	△ 1,021,735	借入金	2,321,698	2,296,393	△ 25,304	経済事業未払金	4,845,781	4,845,781	－	負債計	1,314,203,225	1,313,156,186	△ 1,047,039	<table><tr><th></th><th>貸借対照表 計上額</th><th>時 価</th><th>差 額</th></tr><tr><td>預金</td><td>830,004,130</td><td>828,036,146</td><td>△ 1,967,983</td></tr><tr><td>有価証券</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>満期保有目的の債券</td><td>23,415,828</td><td>22,055,263</td><td>△ 1,360,565</td></tr><tr><td>其他有価証券</td><td>43,166,736</td><td>43,166,736</td><td>－</td></tr><tr><td>貸出金</td><td>364,065,108</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金（※1）</td><td>△ 89,004</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>363,976,103</td><td>360,720,345</td><td>△ 3,255,758</td></tr><tr><td>経済事業未収金</td><td>5,660,036</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金（※2）</td><td>△ 116,984</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>5,543,051</td><td>5,543,051</td><td>－</td></tr><tr><td>外部出資</td><td>514</td><td>514</td><td>－</td></tr><tr><td>資産計</td><td>1,266,106,365</td><td>1,259,522,058</td><td>△ 6,584,306</td></tr><tr><td>貯金</td><td>1,284,324,548</td><td>1,280,721,512</td><td>△ 3,603,036</td></tr><tr><td>借入金</td><td>2,038,105</td><td>1,974,353</td><td>△ 63,752</td></tr><tr><td>経済事業未払金</td><td>3,851,749</td><td>3,851,749</td><td>－</td></tr><tr><td>負債計</td><td>1,290,214,402</td><td>1,286,547,614</td><td>△ 3,666,788</td></tr></table>		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	預金	830,004,130	828,036,146	△ 1,967,983	有価証券				満期保有目的の債券	23,415,828	22,055,263	△ 1,360,565	其他有価証券	43,166,736	43,166,736	－	貸出金	364,065,108			貸倒引当金（※1）	△ 89,004			貸倒引当金控除後	363,976,103	360,720,345	△ 3,255,758	経済事業未収金	5,660,036			貸倒引当金（※2）	△ 116,984			貸倒引当金控除後	5,543,051	5,543,051	－	外部出資	514	514	－	資産計	1,266,106,365	1,259,522,058	△ 6,584,306	貯金	1,284,324,548	1,280,721,512	△ 3,603,036	借入金	2,038,105	1,974,353	△ 63,752	経済事業未払金	3,851,749	3,851,749	－	負債計	1,290,214,402	1,286,547,614	△ 3,666,788
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額																																																																																																																																						
預金	889,958,509	889,553,855	△ 404,654																																																																																																																																						
有価証券																																																																																																																																									
満期保有目的の債券	16,227,603	15,973,933	△ 253,670																																																																																																																																						
其他有価証券	47,324,360	47,324,360	－																																																																																																																																						
貸出金	338,040,422																																																																																																																																								
貸倒引当金（※1）	△ 99,712																																																																																																																																								
貸倒引当金控除後	337,940,710	339,219,210	1,278,499																																																																																																																																						
経済事業未収金	5,735,351																																																																																																																																								
貸倒引当金（※2）	△ 61,677																																																																																																																																								
貸倒引当金控除後	5,673,673	5,673,673	－																																																																																																																																						
外部出資	521	521	－																																																																																																																																						
資産計	1,297,125,378	1,297,745,553	620,175																																																																																																																																						
貯金	1,307,035,745	1,306,014,010	△ 1,021,735																																																																																																																																						
借入金	2,321,698	2,296,393	△ 25,304																																																																																																																																						
経済事業未払金	4,845,781	4,845,781	－																																																																																																																																						
負債計	1,314,203,225	1,313,156,186	△ 1,047,039																																																																																																																																						
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額																																																																																																																																						
預金	830,004,130	828,036,146	△ 1,967,983																																																																																																																																						
有価証券																																																																																																																																									
満期保有目的の債券	23,415,828	22,055,263	△ 1,360,565																																																																																																																																						
其他有価証券	43,166,736	43,166,736	－																																																																																																																																						
貸出金	364,065,108																																																																																																																																								
貸倒引当金（※1）	△ 89,004																																																																																																																																								
貸倒引当金控除後	363,976,103	360,720,345	△ 3,255,758																																																																																																																																						
経済事業未収金	5,660,036																																																																																																																																								
貸倒引当金（※2）	△ 116,984																																																																																																																																								
貸倒引当金控除後	5,543,051	5,543,051	－																																																																																																																																						
外部出資	514	514	－																																																																																																																																						
資産計	1,266,106,365	1,259,522,058	△ 6,584,306																																																																																																																																						
貯金	1,284,324,548	1,280,721,512	△ 3,603,036																																																																																																																																						
借入金	2,038,105	1,974,353	△ 63,752																																																																																																																																						
経済事業未払金	3,851,749	3,851,749	－																																																																																																																																						
負債計	1,290,214,402	1,286,547,614	△ 3,666,788																																																																																																																																						
(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (※2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明 【資産】 ① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ	(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (※2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明 【資産】 ① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ																																																																																																																																								

令和5年度	令和6年度
(Overnight Index Swap 以下「OIS」という。)のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ② 有価証券及び外部出資 有価証券について、主に上場株式や国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。 ③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 ④ 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 【負債】 ① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。 また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ② 借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。 固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ③ 経済事業未払金 経済事業未払金については、短期間で決済される	(Overnight Index Swap 以下「OIS」という。)のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 なお、預金に含まれる仕組預金の時価は、取引金融機関から提示された価額によっています。 ② 有価証券及び外部出資 有価証券について、主に上場株式や国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。 ③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 ④ 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 【負債】 ① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。 また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ② 借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。 固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ③ 経済事業未払金 経済事業未払金については、短期間で決済される

令和5年度					令和6年度				
ため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。 3) 市場価格のない株式等は外部出資 65,277,629 千円であり、これは1)の金融商品の時価情報には含まれていません。 なお、外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。 4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額					ため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。 3) 市場価格のない株式等は外部出資 68,933,059 千円であり、これは1)の金融商品の時価情報には含まれていません。 なお、外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。 4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額				
(単位：千円)					(単位：千円)				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内			1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	
預金	888,958,509	－	－		預金	829,004,130	－	－	
有価証券					有価証券				
満期保有目的の債券	612,374	452,492	152,492		満期保有目的の債券	452,496	152,496	652,487	
その他有価証券のうち満期があるもの	－	－	207,260		その他有価証券のうち満期があるもの	－	202,220	1,109,730	
貸出金(※1・2・3)	22,325,315	19,564,549	19,289,676		貸出金(※1・2・3)	23,233,869	20,884,039	21,013,111	
経済事業未収金(※4)	5,547,205	－	－		経済事業未収金(※4)	5,372,308	－	－	
合 計	917,443,403	20,017,041	19,649,428		合 計	858,062,803	21,238,755	22,775,328	
	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超			3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	
預金	－	－	1,000,000		預金	－	－	1,000,000	
有価証券					有価証券				
満期保有目的の債券	652,480	552,492	13,805,272		満期保有目的の債券	552,496	152,496	21,453,355	
その他有価証券のうち満期があるもの	1,139,420	622,690	45,354,990		その他有価証券のうち満期があるもの	604,230	396,850	40,853,706	
貸出金(※1・2・3)	18,456,106	17,764,898	240,233,532		貸出金(※1・2・3)	21,022,978	19,260,466	258,284,614	
経済事業未収金(※4)	－	－	－		経済事業未収金(※4)	－	－	－	
合 計	20,248,006	18,940,080	300,393,794		合 計	22,179,704	19,809,812	321,591,675	
(※1) 貸出金のうち、当座貸越 1,803,603 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。 (※2) 貸出金のうち、三月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 397,818 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。 (※3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 8,525 千円は、償還日が特定できないため、含めていません。 (※4) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 188,145 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。 5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額					(※1) 貸出金のうち、当座貸越 1,776,332 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。 (※2) 貸出金のうち、三月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 359,835 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。 (※3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 6,195 千円は、償還日が特定できないため、含めていません。 (※4) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 287,728 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。 5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額				
(単位：千円)					(単位：千円)				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内			1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	
貯 金(※1)	1,169,903,100	54,217,098	78,310,499		貯 金(※1)	1,121,715,162	70,396,176	87,028,208	
借入金(※2)	353,512	317,535	271,106		借入金(※2)	322,248	270,277	241,433	
合 計	1,170,256,613	54,534,633	78,581,605		合 計	1,122,037,411	70,666,454	87,269,641	

令和5年度					令和6年度				
	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超			3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超	
貯 金 (※ 1)	2,135,069	1,812,220	657,757		貯 金 (※ 1)	1,682,842	2,671,783	830,374	
借入金 (※ 2)	237,012	206,212	916,071		借入金 (※ 2)	209,087	173,056	822,002	
合 計	2,372,082	2,018,432	1,573,829		合 計	1,891,930	2,844,839	1,652,376	
(※ 1) 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めています。					(※ 1) 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めています。				
(※ 2) 借入金のうち、当座借越についてはありません。					(※ 2) 借入金のうち、当座借越についてはありません。				
6. 有価証券に関する注記					6. 有価証券に関する注記				
(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項					(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項				
有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには有価証券のほか「外部出資」中の株式が含まれています。					有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには有価証券のほか「外部出資」中の株式が含まれています。				
1) 満期保有目的の債券					1) 満期保有目的の債券				
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。					満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。				
(単位：千円)					(単位：千円)				
	種類	貸借対照 表計上額	時 価	差 額		種類	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
時 価 が 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え る も の	国債	－	－	－	時 価 が 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え る も の	国債	－	－	－
	地方債	7,158,956	7,224,858	65,901		地方債	1,199,991	1,206,570	6,578
	政府保証債	－	－	－		政府保証債	－	－	－
	金融債	－	－	－		金融債	－	－	－
	社債	－	－	－		社債	－	－	－
	その他	－	－	－		その他	－	－	－
	小 計	7,158,956	7,224,858	65,901		小 計	1,199,991	1,206,570	6,578
時 価 が 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え な い も の	国債	－	－	－	時 価 が 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え な い も の	国債	－	－	－
	地方債	9,068,646	8,749,075	△ 319,571		地方債	22,215,837	20,848,693	△ 1,367,143
	政府保証債	－	－	－		政府保証債	－	－	－
	金融債	－	－	－		金融債	－	－	－
	社債	－	－	－		社債	－	－	－
	その他	－	－	－		その他	－	－	－
	小計	9,068,646	8,749,075	△ 319,571		小計	22,215,837	20,848,693	△ 1,367,143
合 計		16,227,603	15,973,933	△ 253,670	合 計		23,415,828	22,055,263	△ 1,360,565
2) その他有価証券					2) その他有価証券				
その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価または償却原価及びこれらの差額については、次のとおりです。					その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価または償却原価及びこれらの差額については、次のとおりです。				
(単位：千円)					(単位：千円)				
	種類	貸借対照 表計上額	取得原価又は 償却原価	差 額		種類	貸借対照 表計上額	取得原価又は 償却原価	差 額
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 又 は 償 却 原 価 を 超 え る も の	株 式				貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 又 は 償 却 原 価 を 超 え る も の	株 式			
	外部出資	521	75	446		外部出資	514	75	439
	債券					債券			
	国債	－	－	－		国債	－	－	－
	地方債	2,380,710	2,300,590	80,119		地方債	1,816,260	1,800,438	15,821
	政府保証債	1,032,500	1,000,000	32,500		政府保証債	－	－	－
	金融債	－	－	－		金融債	－	－	－
	社債	－	－	－		社債	－	－	－
	その他	－	－	－		その他	－	－	－
	小 計	3,413,731	3,300,665	113,065		小 計	1,816,774	1,800,513	16,261

令和5年度					令和6年度				
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券				貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券			
	国債	40,633,780	46,002,593	△ 5,368,813		国債	36,878,976	46,008,166	△ 9,129,190
	地方債	1,476,750	1,600,000	△ 123,250		地方債	1,858,260	2,099,990	△ 241,730
	政府保証債	1,800,620	1,900,131	△ 99,511		政府保証債	2,613,240	2,900,119	△ 286,879
	金融債	-	-	-		金融債	-	-	-
	社債	-	-	-		社債	-	-	-
	その他	-	-	-		その他	-	-	-
	小 計	43,911,150	49,502,725	△ 5,591,575		小 計	41,350,476	51,008,276	△ 9,657,800
合 計		47,324,881	52,803,390	△ 5,478,509	合 計		43,167,250	52,808,790	△ 9,641,540
(2) 有価証券の売却					(2) 有価証券の売却				
1) 当期中に売却した満期保有目的の債券 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。					1) 当期中に売却した満期保有目的の債券 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。				
2) 当期中に売却したその他有価証券					2) 当期中に売却したその他有価証券				
(単位：千円)					(単位：千円)				
種類	売却額	売却益	売却損		種類	売却額	売却益	売却損	
国 債	308,345	14,885	-		国 債	1,933	6	-	
合 計	308,345	14,885	-		合 計	1,933	6	-	
(3) 有価証券の保有目的の変更 当期中において保有目的区分を変更した有価証券はありません。					(3) 有価証券の保有目的の変更 当期中において保有目的区分を変更した有価証券はありません。				
7. 退職給付に関する注記					7. 退職給付に関する注記				
(1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付に備えるため、職員退職給与規程に基づく退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約に基づく特定退職金共済制度のほか、旧阿新農業協同組合から引き継いだ職員においては、りそな銀行との契約による確定給付型企业年金制度（閉鎖型）を併せて採用しています。 なお、特定退職金共済制度の積立金額は 6,507,814 千円です。					(1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付に備えるため、職員退職給与規程に基づく退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約に基づく特定退職金共済制度のほか、旧阿新農業協同組合から引き継いだ職員においては、りそな銀行との契約による確定給付型企业年金制度（閉鎖型）を併せて採用しています。 なお、特定退職金共済制度の積立金額は 6,569,698 千円です。				
(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表					(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表				
期首における退職給付債務	7,952,817千円	①			期首における退職給付債務	7,282,814 千円	①		
勤務費用	205,254千円	②			勤務費用	169,984 千円	②		
利息費用	53,840千円	③			利息費用	71,662 千円	③		
数理計算上の差異の発生額	△ 366,713千円	④			数理計算上の差異の発生額	△ 813,602 千円	④		
退職給付の支払額	△ 562,385千円	⑤			退職給付の支払額	△ 473,614 千円	⑤		
過去勤務費用の発生額	- 千円	⑥			過去勤務費用の発生額	- 千円	⑥		
期末における退職給付債務	7,282,814千円	⑦=			期末における退職給付債務	6,237,244千円	⑦=		
		①+②+③+④+⑤+⑥					①+②+③+④+⑤+⑥		
(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表					(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表				
期首における年金資産	1,639,616 千円	①			期首における年金資産	1,621,095 千円	①		
期待運用収益	16,396 千円	②			期待運用収益	16,210 千円	②		
数理計算上の差異発生額	70,825 千円	③			数理計算上の差異発生額	△ 19,724 千円	③		
確定給付型企业年金制度への拠出金	- 千円	④			確定給付型企业年金制度への拠出金	- 千円	④		
退職給付の支払額	△ 105,741 千円	⑤			退職給付の支払額	△ 63,171 千円	⑤		
その他	- 千円	⑥			その他	- 千円	⑥		
期末における年金資産	1,621,095 千円	⑦=①+②+③+④+⑤+⑥			期末における年金資産	1,554,410 千円	⑦=①+②+③+④+⑤+⑥		

令和5年度	令和6年度																																																																																																																						
(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表 <table><tr><td>退職給付債務</td><td>7,282,814 千円</td><td>①</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>△ 1,621,095 千円</td><td>②</td></tr></table> <table><tr><td>未積立退職給付債務</td><td>5,661,718 千円</td><td>③=①+②</td></tr><tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>△ 185,820 千円</td><td>④</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>946,657 千円</td><td>⑤</td></tr></table> <table><tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td>6,422,555 千円</td><td>⑥=③+④+⑤</td></tr><tr><td>前払年金費用</td><td>△ 502,232 千円</td><td>⑦</td></tr></table> <table><tr><td>退職給付引当金</td><td>6,924,787 千円</td><td>⑧=⑥－⑦</td></tr></table> (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table><tr><td>勤務費用</td><td>205,254 千円</td><td>①</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>53,840 千円</td><td>②</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>△ 16,396 千円</td><td>③</td></tr><tr><td>数理計算上の差異費用処理額</td><td>△ 118,197 千円</td><td>④</td></tr><tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>30,970 千円</td><td>⑤</td></tr></table> <table><tr><td>合 計</td><td>155,472 千円</td><td>⑥=①+②+③+④+⑤</td></tr></table> ※ 特定退職金共済制度への拠出金 491,047 千円は「福利厚生費」で処理しています。 (6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 <table><tr><td>債券</td><td>15.1%</td></tr><tr><td>株式</td><td>22.2%</td></tr><tr><td>その他</td><td>13.4%</td></tr><tr><td>一般勘定</td><td>49.3%</td></tr></table> <table><tr><td>合計</td><td>100.0%</td></tr></table> (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 <table><tr><td>割引率</td><td>0.98%</td></tr><tr><td>長期期待運用収益率</td><td>1.00%</td></tr></table> (9) 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、特例業務負担金引当金の戻入相当額 62,006 千円を含めて計上しています。 なお、令和 6 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、1,405,499 千円となっています。	退職給付債務	7,282,814 千円	①	年金資産	△ 1,621,095 千円	②	未積立退職給付債務	5,661,718 千円	③=①+②	未認識過去勤務費用	△ 185,820 千円	④	未認識数理計算上の差異	946,657 千円	⑤	貸借対照表計上額純額	6,422,555 千円	⑥=③+④+⑤	前払年金費用	△ 502,232 千円	⑦	退職給付引当金	6,924,787 千円	⑧=⑥－⑦	勤務費用	205,254 千円	①	利息費用	53,840 千円	②	期待運用収益	△ 16,396 千円	③	数理計算上の差異費用処理額	△ 118,197 千円	④	過去勤務費用の費用処理額	30,970 千円	⑤	合 計	155,472 千円	⑥=①+②+③+④+⑤	債券	15.1%	株式	22.2%	その他	13.4%	一般勘定	49.3%	合計	100.0%	割引率	0.98%	長期期待運用収益率	1.00%	(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表 <table><tr><td>退職給付債務</td><td>6,237,244 千円</td><td>①</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>△ 1,554,410 千円</td><td>②</td></tr></table> <table><tr><td>未積立退職給付債務</td><td>4,682,833 千円</td><td>③=①+②</td></tr><tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>△ 154,850 千円</td><td>④</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>1,540,851 千円</td><td>⑤</td></tr></table> <table><tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td>6,068,834 千円</td><td>⑥=③+④+⑤</td></tr><tr><td>前払年金費用</td><td>△ 539,236 千円</td><td>⑦</td></tr></table> <table><tr><td>退職給付引当金</td><td>6,608,070 千円</td><td>⑧=⑥－⑦</td></tr></table> (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table><tr><td>勤務費用</td><td>169,984 千円</td><td>①</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>71,662 千円</td><td>②</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>△ 16,210 千円</td><td>③</td></tr><tr><td>数理計算上の差異費用処理額</td><td>△ 199,684 千円</td><td>④</td></tr><tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>30,970 千円</td><td>⑤</td></tr></table> <table><tr><td>小 計</td><td>56,721 千円</td><td>⑥=①+②+③+④+⑤</td></tr><tr><td>特定退職金共済制度への拠出金</td><td>484,665 千円</td><td>⑦</td></tr></table> <table><tr><td>合 計</td><td>541,387 千円</td><td>⑧=⑥+⑦</td></tr></table> (6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 <table><tr><td>債券</td><td>20.6%</td></tr><tr><td>株式</td><td>16.6%</td></tr><tr><td>その他</td><td>10.8%</td></tr><tr><td>一般勘定</td><td>52.1%</td></tr></table> <table><tr><td>合計</td><td>100.0%</td></tr></table> (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 <table><tr><td>割引率</td><td>1.70%</td></tr><tr><td>長期期待運用収益率</td><td>1.00%</td></tr></table> (9) 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、特例業務負担金引当金の繰入相当額 61,720 千円を含めて計上しています。 なお、令和 7 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、1,291,532 千円となっています。	退職給付債務	6,237,244 千円	①	年金資産	△ 1,554,410 千円	②	未積立退職給付債務	4,682,833 千円	③=①+②	未認識過去勤務費用	△ 154,850 千円	④	未認識数理計算上の差異	1,540,851 千円	⑤	貸借対照表計上額純額	6,068,834 千円	⑥=③+④+⑤	前払年金費用	△ 539,236 千円	⑦	退職給付引当金	6,608,070 千円	⑧=⑥－⑦	勤務費用	169,984 千円	①	利息費用	71,662 千円	②	期待運用収益	△ 16,210 千円	③	数理計算上の差異費用処理額	△ 199,684 千円	④	過去勤務費用の費用処理額	30,970 千円	⑤	小 計	56,721 千円	⑥=①+②+③+④+⑤	特定退職金共済制度への拠出金	484,665 千円	⑦	合 計	541,387 千円	⑧=⑥+⑦	債券	20.6%	株式	16.6%	その他	10.8%	一般勘定	52.1%	合計	100.0%	割引率	1.70%	長期期待運用収益率	1.00%
退職給付債務	7,282,814 千円	①																																																																																																																					
年金資産	△ 1,621,095 千円	②																																																																																																																					
未積立退職給付債務	5,661,718 千円	③=①+②																																																																																																																					
未認識過去勤務費用	△ 185,820 千円	④																																																																																																																					
未認識数理計算上の差異	946,657 千円	⑤																																																																																																																					
貸借対照表計上額純額	6,422,555 千円	⑥=③+④+⑤																																																																																																																					
前払年金費用	△ 502,232 千円	⑦																																																																																																																					
退職給付引当金	6,924,787 千円	⑧=⑥－⑦																																																																																																																					
勤務費用	205,254 千円	①																																																																																																																					
利息費用	53,840 千円	②																																																																																																																					
期待運用収益	△ 16,396 千円	③																																																																																																																					
数理計算上の差異費用処理額	△ 118,197 千円	④																																																																																																																					
過去勤務費用の費用処理額	30,970 千円	⑤																																																																																																																					
合 計	155,472 千円	⑥=①+②+③+④+⑤																																																																																																																					
債券	15.1%																																																																																																																						
株式	22.2%																																																																																																																						
その他	13.4%																																																																																																																						
一般勘定	49.3%																																																																																																																						
合計	100.0%																																																																																																																						
割引率	0.98%																																																																																																																						
長期期待運用収益率	1.00%																																																																																																																						
退職給付債務	6,237,244 千円	①																																																																																																																					
年金資産	△ 1,554,410 千円	②																																																																																																																					
未積立退職給付債務	4,682,833 千円	③=①+②																																																																																																																					
未認識過去勤務費用	△ 154,850 千円	④																																																																																																																					
未認識数理計算上の差異	1,540,851 千円	⑤																																																																																																																					
貸借対照表計上額純額	6,068,834 千円	⑥=③+④+⑤																																																																																																																					
前払年金費用	△ 539,236 千円	⑦																																																																																																																					
退職給付引当金	6,608,070 千円	⑧=⑥－⑦																																																																																																																					
勤務費用	169,984 千円	①																																																																																																																					
利息費用	71,662 千円	②																																																																																																																					
期待運用収益	△ 16,210 千円	③																																																																																																																					
数理計算上の差異費用処理額	△ 199,684 千円	④																																																																																																																					
過去勤務費用の費用処理額	30,970 千円	⑤																																																																																																																					
小 計	56,721 千円	⑥=①+②+③+④+⑤																																																																																																																					
特定退職金共済制度への拠出金	484,665 千円	⑦																																																																																																																					
合 計	541,387 千円	⑧=⑥+⑦																																																																																																																					
債券	20.6%																																																																																																																						
株式	16.6%																																																																																																																						
その他	10.8%																																																																																																																						
一般勘定	52.1%																																																																																																																						
合計	100.0%																																																																																																																						
割引率	1.70%																																																																																																																						
長期期待運用収益率	1.00%																																																																																																																						
8. 税効果会計に関する注記 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内容 令和6年3月31日現在 <table><tr><td colspan="2">[繰延税金資産]</td></tr><tr><td>特例業務負担金引当金超過額</td><td>388,761千円</td></tr><tr><td>貸出金等債権償却</td><td>42,540千円</td></tr></table>	[繰延税金資産]		特例業務負担金引当金超過額	388,761千円	貸出金等債権償却	42,540千円	8. 税効果会計に関する注記 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内容 令和7年3月31日現在 <table><tr><td colspan="2">[繰延税金資産]</td></tr><tr><td>特例業務負担金引当金超過額</td><td>365,097千円</td></tr><tr><td>貸出金等債権償却</td><td>28,850千円</td></tr></table>	[繰延税金資産]		特例業務負担金引当金超過額	365,097千円	貸出金等債権償却	28,850千円																																																																																																										
[繰延税金資産]																																																																																																																							
特例業務負担金引当金超過額	388,761千円																																																																																																																						
貸出金等債権償却	42,540千円																																																																																																																						
[繰延税金資産]																																																																																																																							
特例業務負担金引当金超過額	365,097千円																																																																																																																						
貸出金等債権償却	28,850千円																																																																																																																						

令和5年度		令和6年度	
退職給付引当金超過額	1,915,396千円	退職給付引当金超過額	1,872,453千円
賞与引当金超過額	210,774千円	賞与引当金超過額	186,683千円
損害補償損失引当金超過額	5,751千円	未払金	35,118千円
未払金	37,163千円	借地権償却超過額	63,557千円
借地権償却超過額	61,817千円	減損損失額（減価償却資産）	1,122,291千円
減損損失額（減価償却資産）	1,175,448千円	減損損失額（土地）	639,313千円
減損損失額（土地）	605,459千円	未収利息	10,590千円
未収利息	11,954千円	その他有価証券にかかる評価差額	2,730,940千円
その他有価証券にかかる評価差額	1,546,629千円	その他	91,356千円
その他	89,117千円	繰延税金資産小計	7,146,248千円
繰延税金資産小計	6,090,809千円	評価性引当額	△ 6,788,143千円
評価性引当額	△ 5,496,545千円	繰延税金資産合計	(A) 358,105千円
繰延税金資産合計	(A) 594,263千円	[繰延税金負債]	
[繰延税金負債]		全農みなし配当額	△ 45,079千円
全農みなし配当額	△ 43,951千円	前払年金費用	△ 152,981千円
前払年金費用	△ 138,917千円	その他	△ 691千円
その他	△ 691千円	その他有価証券にかかる評価差額	△ 4,613千円
その他有価証券にかかる評価差額	△ 31,274千円	繰延税金負債合計	(B) △ 203,383千円
繰延税金負債合計	(B) △ 214,834千円	[繰延税金資産の純額]	(A)+(B) 154,721千円
[繰延税金資産の純額]	(A)+(B) 379,429千円		
(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主要な原因		(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主要な原因	
当期は、税引前当期損失を計上しているため、「法定実効税率と法人税等負担率との差異の主要な原因」の注記を省略しています。		令和7年3月31日現在	
		[法定実効税率]	27.66%
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.49%
		受取配当等永久に益金に算入されない項目	△ 6.23%
		住民税等均等割額	6.89%
		評価性引当額の増減	0.70%
		収用等の特別控除	△ 1.40%
		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.60%
		その他	△ 0.45%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.25%
		(3) 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正	
		「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が令和7年3月31日に国会で成立したことに伴い、令和8年4月1日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、令和8年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を27.66%から28.37%に変更し計算しています。	
		この変更により、再評価にかかる繰延税金負債が69,189千円増加し、繰延税金資産が5,089千円、土地再評価差額金が69,189千円、その他有価証券評価差額金が115千円それぞれ減少し、法人税等調整額が4,974千円増加しています。	

令和5年度	令和6年度
9. 収益認識に関する注記 (収益を理解するための基礎となる情報) 「 1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記 (5) 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。	9. 収益認識に関する注記 (収益を理解するための基礎となる情報) 「 1 重要な会計方針にかかる事項に関する注記 (5) 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

4. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
1. 当 期 未 処 分 剰 余 金	6,350,153,399	4,824,729,724
2. 剰 余 金 処 分 額	3,783,566,547	2,309,488,662
(1) 利 益 準 備 金	－	130,000,000
(2) 任 意 積 立 金	3,400,000,000	1,800,000,000
事業基盤強化積立金	400,000,000	100,000,000
施設整備対応積立金	500,000,000	100,000,000
リスク管理対応積立金	500,000,000	100,000,000
減損会計対応積立金	2,000,000,000	1,500,000,000
(3) 出 資 配 当 金	383,566,547	379,488,662
3. 次 期 繰 越 剰 余 金	2,566,586,852	2,515,241,062

(注) 1. 出資配当金は次のとおりです。

令和5年度 1.5% 令和6年度 1.5%

- 令和6年度における次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用（いわゆる教育情報繰越金）に充てるための繰越額 30,000千円が含まれています。
- 任意積立金における目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準及び取崩基準は次のとおりです。

【事業基盤強化積立金】

- (積立目的) 事務効率化等のためのシステム投資や店舗統廃合等、事業基盤の維持・強化に資する投資に充てるため、必要額を積み立てる。
- (積立目標額) 組合員資本の 1/10 に相当する額とする。
- (積立基準) 毎事業年度、積立目標額に達するまで計画的に積み立てるものとする。
- (取崩基準) 持続可能な事業基盤の維持・強化に資するシステム投資や店舗再構築等を実施する際に必要額を取り崩す。

【施設整備対応積立金】

- (積立目的) 農業関連施設の取得、更新並びに大規模修繕に伴う多額の費用発生に備える。
- (積立目標額) 減価償却資産の帳簿価格の合計額とする。
- (積立基準) 毎事業年度、積立金目標額に達するまで計画的に積み立てる。
- (取崩基準) 施設の更新・修繕に係る費用が多額となる場合、その必要額を取り崩す。

【リスク管理対応積立金】

- (積立目的) 次に掲げるリスクに備えるため、必要額を積み立てる。
 - 災害等の発生や金利・市場価格の変動等、組合の事業活動に影響を与える様々なリスクに備えるため。
 - 地域振興基金積立金及び地域振興積立金を活用し、取得した固定資産にかかる償却コストに備えるため。
- (積立目標額)
 - 組合員資本の 1/20 に相当する額とする。
 - 地域振興基金積立金及び地域振興積立金により取得する固定資産の取得価額とする。
- (積立基準)
 - 毎事業年度、積立目標額に達するまで計画的に積み立てるものとする。
 - 固定資産取得に伴い取り崩す目的積立金(地域振興基金積立金及び地域振興積立金)の額とする。
- (取崩基準)
 - 災害時等の機動的な緊急対策を実施する際や、金利・市場価格の変動等により損失が発生した場合に理事会の決議をもって必要額を取り崩す。

- ② 当該固定資産にかかる減価償却費相当額を取り崩す。

【減損会計対応積立金】

- （積立目的） 減損会計の適用に伴い発生する減損損失に備える。
- （積立目標額） 有形固定資産の帳簿価格の 1/5 の金額
- （積立基準） 毎事業年度の剰余金の 1/10 に相当する額以上の金額を積み立てる。
- （取崩基準） 減損損失を計上した場合に取り崩す。

5. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当 J A の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に附議・報告されております。

令和7年7月31日

晴れの国岡山農業協同組合

代表理事組合長 内 藤 敏 男

6. 会計監査人の監査

令和5年度及び令和6年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表並びにその附属明細書は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

Ⅱ. 損 益 の 状 況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円)

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業収益	49,340	44,741	44,448	42,514	43,682
信用事業収益	9,458	9,516	9,138	8,776	9,781
共済事業収益	8,067	7,894	7,551	7,140	7,039
農業関連事業収益	15,868	13,945	14,346	13,382	13,387
その他の事業収益	15,945	13,385	13,411	13,214	13,474
経常利益	1,605	1,943	2,036	1,763	1,400
当期剰余金(当期損失金)	1,467	(469)	976	(1,675)	588
出 資 金	25,738	25,687	25,416	25,366	25,081
出 資 口 数	25,738,837口	25,687,042口	25,416,881口	25,366,319口	25,081,865口
純 資 産 額	76,122	74,072	72,263	67,905	63,628
総 資 産 額	1,444,434	1,464,598	1,448,276	1,409,798	1,381,985
貯 金 等 残 高	1,332,527	1,356,201	1,342,106	1,307,035	1,284,324
貸 出 金 残 高	290,554	307,674	324,080	338,040	364,065
有 価 証 券 残 高	40,758	56,212	58,806	63,551	66,582
剰余金配当金額	383	385	384	383	379
出 資 配 当 額	383	385	384	383	379
事業利用分量配当額	—	—	—	—	—
職 員 数	2,905人	2,862人	2,783人	2,739人	2,692人
単体自己資本比率	12.81%	12.77%	12.85%	12.96%	14.23%

- (注) 1. 事業収益は各事業収益の合計額を表しています。
2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
3. 信託業務の取り扱いはありません。
4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

2. 利益総括表

(単位：百万円)

項 目	令和5年度	令和6年度	増 減
資金運用収支	7,801	8,038	237
役務取引等収支	165	153	△ 12
その他信用事業収支	△ 830	△ 505	325
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	7,982 (0.59%)	8,191 (0.62%)	209 (0.03%)
事業粗利益 (事業粗利益率)	22,164 (1.52%)	22,201 (1.55%)	36 (0.03%)
事業純益	4,004	1,266	△ 2,737
実質事業純益	4,005	1,290	△ 2,714
コア事業純益	3,990	1,290	△ 2,699
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く。)	3,990	1,290	△ 2,699

3. 資金運用収支の内訳

(単位：百万円)

項 目	令 和 5 年 度			令 和 6 年 度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資 金 運 用 勘 定	1,336,104	7,997	0.59%	1,303,362	9,041	0.69%
う ち 預 金	937,155	4,222	0.45%	872,293	5,399	0.61%
う ち 有 価 証 券	64,404	357	0.55%	72,698	431	0.59%
う ち 貸 出 金	334,544	3,340	0.99%	358,370	3,210	0.89%
資 金 調 達 勘 定	1,351,953	196	0.01%	1,322,078	1,003	0.07%
うち貯金・定期積金	1,349,463	149	0.01%	1,319,942	956	0.07%
う ち 借 入 金	2,490	19	0.79%	2,136	15	0.72%
総 資 金 利 ざ ゃ	0.21%			0.18%		

- (注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回り＋経費率）
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、農林中金からの奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	令和5年度増減額	令和6年度増減額
受 取 利 息	42	1,121
う ち 預 金	△ 8	1,177
う ち 有 価 証 券	32	74
う ち 貸 出 金	18	△ 130
支 払 利 息	3	802
うち貯金・定期積金	8	806
う ち 借 入 金	△ 4	△ 4
差 引	39	319

- (注) 1. 増減額は前年度対比です。
2. △は減少です。
3. 受取利息の預金には、農林中金からの奨励金が含まれています。

Ⅲ. 信 用 事 業 の 概 況

1. 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円)

種 類	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		増 減
流 動 性 貯 金	676,038	50.10%	687,904	52.12%	11,866
定 期 性 貯 金	673,425	49.90%	632,037	47.88%	△ 41,387
合 計	1,349,463	100.00%	1,319,942	100.00%	△ 29,521

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金＋別段貯金
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
 3. 割合は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：百万円)

種 類	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		増 減
定 期 貯 金	617,044	100.00%	584,714	100.00%	△ 32,330
うち固定金利定期	616,875	99.97%	584,545	99.97%	△ 32,330
うち変動金利定期	168	0.03%	168	0.03%	0

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 3. 割合は構成比です。

2. 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	増 減
手 形 貸 付 金	373	298	△ 75
証 書 貸 付 金	324,013	352,103	28,090
当 座 貸 越	1,838	1,820	△ 17
金 融 機 関 貸 付	8,320	4,148	△ 4,171
合 計	334,544	358,370	23,825

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		増 減
固 定 金 利 貸 出 金	189,504	56.06%	209,040	57.42%	19,536
変 動 金 利 貸 出 金	146,638	43.38%	153,202	42.08%	6,564
そ の 他	1,898	0.56%	1,821	0.50%	△ 76
合 計	338,040	100.00%	364,065	100.00%	26,024

(注) 割合は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	増 減
貯金・定期積金等	1,300	1,202	△ 98
有 価 証 券	－	－	－
動 産	－	－	－
不 動 産	－	－	－
そ の 他 担 保 物	175	132	△ 43
小 計	1,476	1,334	△ 142
農業信用基金協会保証	143,162	141,079	△ 2,083
そ の 他 保 証	129,000	139,105	10,105
小 計	272,162	280,185	8,022
信 用	64,401	82,545	18,144
合 計	338,040	364,065	26,024

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

「該当する取引はありません。」

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		増 減
設 備 資 金	58,597	84.00%	85,025	96.58%	26,427
運 転 資 金	11,162	16.00%	3,014	3.42%	△ 8,148
合 計	69,760	100.00%	88,039	100.00%	18,279

(注) 割合は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

種 類	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		増 減
農 業	8,649	2.56%	8,772	2.41%	122
林 業	357	0.11%	384	0.11%	27
水 産 業	245	0.07%	238	0.07%	△ 6
製 造 業	48,548	14.36%	52,616	14.45%	4,068
鉱 業	2,355	0.70%	2,308	0.63%	△ 46
建 設 業	16,109	4.77%	16,805	4.62%	695
不 動 産 業	8,092	2.39%	8,445	2.32%	353
電気・ガス・熱供給・水道業	2,815	0.83%	2,950	0.81%	134
運 輸 ・ 通 信 業	13,890	4.11%	14,376	3.95%	486
卸売・小売業・飲食店	6,543	1.94%	7,145	1.96%	602
サ ー ビ ス 業	36,884	10.91%	39,882	10.95%	2,998
金 融 ・ 保 険 業	11,637	3.44%	3,672	1.01%	△ 7,965
地 方 公 共 団 体	45,531	13.47%	71,683	19.69%	26,152
そ の 他	136,381	40.34%	134,782	37.02%	△ 1,598
合 計	338,040	100.00%	364,065	100.00%	26,024

(注) 割合は構成比です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	増 減
農 業	6,204	6,361	157
穀 作	2,073	2,055	△ 18
野 菜 ・ 園 芸	381	440	58
果 樹 ・ 樹 園 農 業	623	755	132
工 芸 作 物	6	4	△ 2
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	391	368	△ 23
養 鶏 ・ 養 卵	9	64	54
養 蚕	－	－	－
そ の 他 農 業	2,716	2,673	△ 43
農 業 関 連 団 体 等	－	－	－
合 計	6,204	6,361	157

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
 なお、⑥貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
 3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	2,097	2,275	178
農 業 制 度 資 金	4,107	4,086	△ 21
農 業 近 代 化 資 金	1,467	1,734	266
そ の 他 制 度 資 金	2,639	2,351	△ 287
合 計	6,204	6,361	157

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的又は間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパー S 資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

「該当するものではありません。」

⑧ 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況

(単位：百万円)

債権区分	令和5年度				令和6年度			
	債権額	保 全 額			債権額	保 全 額		
		担保保証	引 当	合 計		担保保証	引 当	合 計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	678	591	86	678	556	505	50	556
危険債権	691	681	1	682	667	656	4	660
要管理債権	－	－	－	－	－	－	－	－
三月以上延滞債権	－	－	－	－	－	－	－	－
貸出条件緩和債権	－	－	－	－	－	－	－	－
小 計	1,370	1,272	87	1,360	1,223	1,161	54	1,216
正 常 債 権	337,221				363,528			
合 計	338,591				364,752			

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権
4. 「三月以上延滞債権」と5. 「貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。
4. 三月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。
5. 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
6. 正常債権
債務者の財政状況及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

⑨ 元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況

「該当する取引はありません。」

⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	令和5年度					令和6年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	11	12	－	11	12	12	35	－	12	35
個別貸倒引当金	171	16	3	34	149	149	65	28	15	170
合 計	182	28	3	45	161	161	101	28	27	205

⑪ 貸出金償却の額

「貸出金償却の実績はありません。」

3.内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

種 類		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件数	414,218	1,675,079	440,946	1,690,732
	金額	269,801	430,361	290,035	456,502
代金取立為替	件数	12	19	18	14
	金額	29	27	34	56
雑 為 替	件数	12,459	7,294	11,686	6,710
	金額	3,531	1,674	3,090	1,668
合 計	件数	426,689	1,682,392	452,650	1,697,456
	金額	273,362	432,063	293,159	458,226

4.有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	増 減
国 債	46,029	45,977	△ 52
地 方 債	15,351	23,821	8,470
政 府 保 証 債	3,022	2,899	△ 123
金 融 債	－	－	－
合 計	64,404	72,698	8,293

② 商品有価証券種類別平均残高

「該当する取引はありません。」

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
令 和 6 年 度								
国 債	－	－	－	－	－	36,878	－	36,878
地 方 債	452	2,116	1,706	1,705	18,052	3,057	－	27,090
政府保証債	－	－	－	－	－	2,613	－	2,613
令 和 5 年 度								
国 債	－	－	－	－	－	40,633	－	40,633
地 方 債	459	507	2,662	1,811	9,794	4,849	－	20,085
政府保証債	－	－	－	－	－	2,833	－	2,833

5. 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

【満期保有目的の債券】

(単位：百万円)

	種 類	令 和 5 年 度			令 和 6 年 度		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計 上額を超えるもの	地 方 債	7,158	7,224	65	1,199	1,206	6
	小 計	7,158	7,224	65	1,199	1,206	6
時価が貸借対照表計 上額を超えないもの	地 方 債	9,068	8,749	△ 319	22,215	20,848	△ 1,367
	小 計	9,068	8,749	△ 319	22,215	20,848	△ 1,367
合 計		16,227	15,973	△ 253	23,415	22,055	△ 1,360

【その他有価証券】

(単位：百万円)

	種 類	令 和 5 年 度			令 和 6 年 度		
		貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	差 額
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 又 は 償 却 原 価 を 超 え る も の	株 式						
	外部出資	0	0	0	0	0	0
	債 券						
	国 債	－	－	－	－	－	－
	地 方 債	2,380	2,300	80	1,816	1,800	15
	政府保証債	1,032	1,000	32	－	－	－
	小 計	3,413	3,300	113	1,816	1,800	16
貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を 超えないもの	債 券						
	国 債	40,633	46,002	△ 5,368	36,878	46,008	△ 9,129
	地 方 債	1,476	1,600	△ 123	1,858	2,099	△ 241
	政府保証債	1,800	1,900	△ 99	2,613	2,900	△ 286
	小 計	43,911	49,502	△ 5,591	41,350	51,008	△ 9,657
合 計		47,324	52,803	△ 5,478	43,167	52,808	△ 9,641

② 金銭の信託の時価情報

「金銭の信託の取扱実績はありません。」

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

「該当する取引はありません。」

IV. 経営諸指標

1. 利益率

項 目	令和 5 年度	令和 6 年度	増 減
総資産経常利益率	0.12%	0.10%	△0.02%
資本経常利益率	2.34%	1.91%	△0.42%
総資産当期純利益率	△0.11%	0.04%	0.16%
資本当期純利益率	△2.22%	0.80%	3.03%

- (注) 1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100
2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100
3. 総資産当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100
4. 資本当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

2. 貯貸率・貯証率

区 分		令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	増 減
貯 貸 率	期 末	25.86%	28.35%	2.48%
	期 中 平 均	24.79%	27.15%	2.36%
貯 証 率	期 末	4.86%	5.18%	0.32%
	期 中 平 均	4.77%	5.51%	0.74%

- (注) 1. 貯貸率 (期 末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100
2. 貯貸率 (期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100
3. 貯証率 (期 末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100
4. 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

V. 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	令和5年度	令和6年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	66,095	66,176
うち、出資金及び資本準備金の額	25,430	25,081
うち、再評価積立金の額	0	0
うち、利益剰余金の額	41,277	41,630
うち、外部流出予定額(△)	△ 383	△ 379
うち、上記以外に該当するものの額	△ 229	△ 221
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	12	35
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	12	35
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	66,107	66,212
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	27	27
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	27	27
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	363	390
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	390	418
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ))(ハ)	65,717	65,794
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	465,377	446,745
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額(△)		—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		—
勘定間の振替分		—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	41,308	15,495
信用リスク・アセット調整額	—	
フロア調整額		—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	506,685	462,241
自己資本比率		
自己資本比率((ハ) / (ニ))	12.96%	14.23%

- (注)
- 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
 - 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては令和5年度については基礎的手法を、令和6年度については標準的計測手法を採用しています。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用するILMについては、令和6年度は告示第250条第1項第3号に基づき「1」を使用しています。
 - 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット	令和5年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
現金	6,796	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	46,028	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	65,437	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	2,909	—	—
地方三公社向け	60	12	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	888,967	177,793	7,111
法人等向け	1,728	1,694	67
中小企業等向け及び個人向け	14,270	9,623	384
抵当権付住宅ローン	121,414	42,372	1,694
不動産取得等事業向け	—	—	—
三月以上延滞等	97	103	4
取立未済手形	160	32	1
信用保証協会等保証付	143,234	14,242	569
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—
共済約款貸付	—	—	—
出資等	3,217	3,217	128
（うち出資等のエクスポージャー）	3,217	3,217	128
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—
上記以外	110,726	216,286	8,651
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち 対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手 段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対 象資本調達手段に係るエクスポージャー）	70,380	175,951	7,038
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分 に係るエクスポージャー）	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決 権を保有している他の金融機関等に係るその他外 部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有し ていない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達 手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	40,346	40,334	1,613
証券化	—	—	—
（うちSTC要件適用分）	—	—	—
（うち非STC適用分）	—	—	—
再証券化	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—
（うちルックスルー方式）	—	—	—
（うちマンドート方式）	—	—	—
（うち蓋然性方式250%）	—	—	—
（うち蓋然性方式400%）	—	—	—
（うちフォールバック方式）	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポー ジャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されな かったものの額（△）	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	1,405,048	465,377	18,615
CVAリスク相当額 ÷ 8%	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
合計（信用リスク・アセットの額）	1,405,048	465,377	18,615

(単位：百万円)

信用リスク・アセット	令和5年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		b = a × 4 %
	41,308		1,652
所要自己資本額計	リスク・アセット等（分母）計		所要自己資本額
	a		b = a × 4 %
	506,685		20,267

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額及び調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
- 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
 ＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

②信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額並びに区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット	令和6年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	6,105	－	－
我が国の中央政府及び中央銀行向け	46,033	－	－
外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－
国際決済銀行等向け	－	－	－
我が国の地方公共団体向け	98,799	－	－
外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－
国際開発銀行向け	－	－	－
地方公共団体金融機構向け	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	2,909	－	－
地方三公社向け	35	7	0
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	829,269	165,855	6,634
（うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	－	－	－
カバード・ボンド向け	－	－	－
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	62	60	2
（うち特定貸付債権向け）	－	－	－
中堅中小企業等向け及び個人向け	20,926	14,936	597
（うちトランザクター向け）	30	13	0
不動産関連向け	130,618	47,598	1,903
（うち自己居住用不動産等向け）	122,366	42,675	1,707
（うち賃貸用不動産向け）	8,252	4,922	196
（うち事業用不動産関連向け）	－	－	－
（うちその他不動産関連向け）	－	－	－
（うちADC向け）	－	－	－
劣後債券及びその他資本性証券等	－	－	－
延滞等向け（自己居住用不動産関連向けを除く。）	161	27	1
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	81	73	2
取立未済手形	96	19	0
信用保証協会等による保証付	141,147	14,028	561
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－
株式等	3,216	3,216	128
共済約款貸付	－	－	－
上記以外	102,367	200,923	8,036
（うち重要な出資のエクスポージャー）	－	－	－
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち 対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に 該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	－	－	－
（うち農林中央金庫の対象資本調達手段に係る エクスポージャー）	65,716	164,291	6,571
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分 に係るエクスポージャー）	－	－	－
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権 を保有している他の金融機関等に係るその他外部 TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	－	－	－
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権 を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー）	－	－	－
（うち上記以外のエクスポージャー）	36,651	36,632	1,465
証券化	－	－	－
（うちSTC要件適用分）	－	－	－
（うち短期STC要件適用分）	－	－	－
（うち不良債権証券化適用分）	－	－	－
（うちSTC・不良債権証券化適用対象外分）	－	－	－

(単位：百万円)

信用リスク・アセット		令和6年度		
		エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
再証券化		-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー		-	-	-
(うちルックスルー方式)		-	-	-
(うちマンドート方式)		-	-	-
(うち蓋然性方式250%)		-	-	-
(うち蓋然性方式400%)		-	-	-
(うちフォールバック方式)		-	-	-
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエク スポージャーに係る経過措置によりリスク・ア セットの額に算入されなかったものの額(△)		-	-	-
標準的手法を適用するエクスポージャー別計		1,381,832	446,745	17,869
CVAリスク相当額÷8% (簡便法)		-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー		-	-	-
合計(信用リスク・アセットの額)		1,381,832	446,745	17,869
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 ＜標準的計測手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額			所要自己資本額
	a			b=a×4%
			15,495	619
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計			所要自己資本額
	a			b=a×4%
			462,241	18,489

③オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

	令和6年度
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	15,495
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	619
B I	10,330
B I C	1,239

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
- 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
- オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しており、算出に使用するILMは告示第250条第1項第3号に基づき「1」を使用しております。

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
S & P グローバル・レーティング (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(注)「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

【令和5年度】

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

【令和6年度】

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリーリスク・スコア
中央政府および中央銀行		日本貿易保険
外国の中央政府等以外の公共部門向けエクスポージャー		日本貿易保険
国際開発銀行向けエクスポージャー	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
金融機関向けエクスポージャー	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャー期末残高
（単位：百万円）

項 目		令 和 5 年 度				令 和 6 年 度			
		信用リスクに 関するエク スポージャー の残高			三月以上 延 滞 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー	信用リスクに 関するエク スポージャー の残高			三月以上 延 滞 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー
			う ち 貸出金等	う ち 債 券			う ち 貸出金等	う ち 債 券	
国	内 国	1,405,198	338,335	69,089	204	1,381,832	371,504	76,290	242
	外 国	－	－	－	－	－	－	－	－
地 域 別 残 高 計		1,405,198	338,335	69,089	204	1,381,832	371,504	76,290	242
法 人	農 業	1,256	1,256	－	3	1,327	1,327	－	49
	林 業	0	0	－	－	－	－	－	－
	水 産 業	－	－	－	－	－	－	－	－
	製 造 業	7	7	－	－	7	7	－	－
	鉱 業	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設・不動産業	66	66	－	3	31	31	－	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－
	運 輸 ・ 通 信 業	2,909	－	2,909	－	2,909	－	2,909	－
	金 融 ・ 保 険 業	897,275	8,320	－	－	829,258	－	－	－
	卸売・小売・飲食・サービス業	21	21	－	1	12	12	－	0
	日本国政府・地方公共団体	111,552	45,370	66,180	－	144,876	71,489	73,381	－
	上 記 以 外	828	816	－	0	934	922	－	－
	個 人	282,469	282,469	－	188	290,687	290,628	－	190
	そ の 他	108,810	7	－	7	111,789	7,085	－	2
業 種 別 残 高 計		1,405,198	338,335	69,089	204	1,381,832	371,504	76,290	242
残 存 期 間 別 残 高 計	1 年 以 下	885,751	2,321	460		831,803	2,185	300	
	1 年 超 3 年 以 下	6,306	4,805	500		7,277	5,458	1,806	
	3 年 超 5 年 以 下	13,312	10,702	2,610		14,040	12,636	1,404	
	5 年 超 7 年 以 下	15,481	13,680	1,801		14,989	13,589	1,400	
	7 年 超 10 年 以 下	34,909	25,107	9,801		42,515	24,904	17,611	
	10 年 超	332,291	278,376	53,914		355,688	301,920	53,767	
	期限の定めのないもの	117,144	3,340	－		115,516	10,809	－	
残 存 期 間 別 残 高 計		1,405,198	338,335	69,089		1,381,832	371,504	76,290	

- （注） 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
4. 「延滞エクスポージャー」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことをいいます。
- ①金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に規定する「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること。
 - ②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと。
 - ③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	令 和 5 年 度					令 和 6 年 度				
	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一 般 貸 倒 引 当 金	11	12	－	11	12	12	35	－	12	35
個 別 貸 倒 引 当 金	176	17	3	36	154	154	65	28	15	175

(注) 個別貸倒引当金には、外部出資等損失引当金を含んでいます。

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分		令和5年度						令和6年度					
		期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高	貸出金 償 却	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高	貸出金 償 却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
国 内	国	171	16	3	34	149		149	65	28	15	170	
	国 外	－	－	－	－	－		－	－	－	－	－	
地 域 別 残 高 計		171	16	3	34	149		149	65	28	15	170	
法 人	農 業	0	3	－	－	3	－	3	44	－	－	48	－
	林 業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	水 産 業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	製 造 業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	鉱 業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設・不動産業	18	2	－	－	20	－	20	－	19	0	－	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	運輸・通信業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	金融・保険業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	－	－	0	－	0	0	－	0	0	－
	上 記 以 外	18	－	－	4	14	－	14	6	－	－	20	－
個 人		134	10	3	29	110	－	110	13	9	14	100	－
業 種 別 計		171	16	3	34	149	－	149	65	28	15	170	－

⑤ 信用リスク・アセット残高内訳表

(単位：百万円)

項 目	リスク・ウェイト (%)	令和6年度					
		CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後		信用リスク・アセットの額	リスクウェイトの加重平均値 (%)
		オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
		A	B	C	D	E	F(=E/(C+D))
現金	0	6,105	－	6,105	－	－	－
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	46,033	－	46,033	－	－	－
外国の中央政府及び中央銀行向け	0～150	－	－	－	－	－	－
国際決済銀行等向け	0	－	－	－	－	－	－
我が国の地方公共団体向け	0	98,799	－	98,799	－	－	－
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～150	－	－	－	－	－	－
国際開発銀行向け	0～150	－	－	－	－	－	－
地方公共団体金融機構向け	10～20	－	－	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	10～20	2,909	－	2,909	－	－	－
地方三公社向け	20	35	－	35	－	7	20
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20～150	829,269	－	829,269	－	165,855	20
（うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	20～150	－	－	－	－	－	－
カバード・ボンド向け	10～100	－	－	－	－	－	－
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	20～150	62	－	62	－	60	96
（うち特定貸付債権向け）	20～150	－	－	－	－	－	－
中堅中小企業等向け及び個人向け	45～100	20,865	577	19,859	58	14,936	75
（うちトランザクター向け）	45	－	305	－	30	13	45
不動産関連向け	20～150	130,615	－	130,215	－	47,598	37
（うち自己居住用不動産等向け）	20～75	122,362	－	122,005	－	42,675	35
（うち賃貸用不動産向け）	30～150	8,252	－	8,209	－	4,922	60
（うち事業用不動産関連向け）	70～150	－	－	－	－	－	－
（うちその他不動産関連向け）	60	－	－	－	－	－	－
（うちADC向け）	100～150	－	－	－	－	－	－
劣後債券及びその他資本性証券等	150	－	－	－	－	－	－
延滞等向け（自己居住用不動産関連向けを除く。）	50～150	23	0	23	0	27	114
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	73	－	73	－	73	100
取立未済手形	20	96	－	96	－	19	20
信用保証協会等による保証付	0～10	141,147	－	140,281	－	14,028	10
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	－	－	－	－	－	－
株式等	250～400	3,216	－	3,216	－	3,216	100
共済約款貸付	0	－	－	－	－	－	－
上記以外	100～1250	102,348	－	102,348	－	200,923	196
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1,250	－	－	－	－	－	－
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250～400	－	－	－	－	－	－
（うち農林中央金庫の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	250	65,716	－	65,716	－	164,291	250
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	－	－	－	－	－	－

(単位：百万円)

項 目	リスク・ウェイト (%)	令和6年度					
		CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスクウェイトの加重平均値 (%)
		オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	信用リスク・アセットの額	
		A	B	C	D	E	
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	250	-	-	-	-	-	-
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー)	150	-	-	-	-	-	-
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	36,632	-	36,632	-	36,632	100
証券化	-	-	-	-	-	-	-
(うちSTC要件適用分)	-	-	-	-	-	-	-
(うち短期STC要件適用分)	-	-	-	-	-	-	-
(うち不良債権証券化適用分)	-	-	-	-	-	-	-
(うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)	-	-	-	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
未決済取引	-				-	-	
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	-				-	-	
合計(信用リスク・アセットの額)	-					446,745	

(注) 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、令和5年度については、記載しておりません。

⑥ ポートフォリオの区分ごとのＣＣＦ適用後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

(単位：百万円)

項 目	令 和 6 年 度												
	信用リスク・エクスポージャーの額（ＣＣＦ・信用リスク削減手法適用後）												
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合 計						
我が国の中央政府及び中央銀行向け	46	－	－	－	－	－	46						
外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－	－						
国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－	－						
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合 計					
我が国の地方公共団体向け	98	－	－	－	－	－	－	98					
外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－	－	－					
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－	－	－					
我が国の政府関係機関向け	2	－	－	－	－	－	－	2					
地 方 三 公 社 向 け	－	－	0	－	－	－	－	0					
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合 計					
国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－					
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合 計				
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	829	0	0	－	－	－	－	0	829				
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	－	－	－	－	－	－	－	－	－				
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合 計				
カバード・ボンド向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－				
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合 計			
法人等向け （特定貸付債権向けを含む。）	－	0	－	－	－	0	－	－	0	0			
（うち特定貸付債権向け）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－			
	100%	150%	250%	400%	その他	合 計							
劣後債権及びその他資本性証券等	－	－	－	－	－	－							
株 式 等	－	－	3	－	－	3							
	45%	75%	100%	その他	合 計								
中堅中小企業等向け及び個人向け	0	18	0	0	19								
（うちトランザクター向け）	0	－	－	－	0								
	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.50%	40%	50%	62.50%	70%	75%	その他	合計
不動産関連向け うち自己居住用不動産等向け	－	－	－	－	121	－	－	－	－	－	－	0	122
	30%	35%	43.75%	45%	56.25%	60%	75%	93.75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け うち賃貸用不動産向け	－	－	－	－	－	8	－	－	－	－	0	8	
	70%	90%	110%	112.50%	150%	その他	合計						
不動産関連向け うち事業用不動産関連向け	－	－	－	－	－	－	－						
	60%	その他	合計										
不動産関連向け うちその他不動産関連向け	－	－	－										
	100%	150%	その他	合計									
不動産関連向けうちADC向け	－	－	－	－									
	50%	100%	150%	その他	合 計								
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	0	－	0	0	0								
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	－	0	－	－	0								
	0%	10%	20%	100%	その他	合 計							
現 金	6	－	－	－	－	6							
取 立 未 済 手 形	－	－	0	－	－	0							
信用保証協会等による保証付	－	140	－	－	0	140							
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－							
共 済 約 款 貸 付	－	－	－	－	－	－							

(注) 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、令和5年度については、記載していません。

⑦ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

項 目		令和5年度		
		格 付 あ り	格 付 な し	計
信用 リスク 削減効果 勘 案 後 残 高	リスク・ウェイト0%	－	123,812	123,812
	リスク・ウェイト2%	－	－	－
	リスク・ウェイト4%	－	－	－
	リスク・ウェイト10%	－	142,429	142,429
	リスク・ウェイト20%	－	889,187	889,187
	リスク・ウェイト35%	－	121,068	121,068
	リスク・ウェイト50%	－	109	109
	リスク・ウェイト75%	－	12,860	12,860
	リスク・ウェイト100%	－	45,330	45,330
	リスク・ウェイト150%	－	18	18
	リスク・ウェイト250%	－	70,380	70,380
	その他	－	－	－
リスク・ウェイト1250%		－	－	－
計		－	1,405,198	1,405,198

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

⑧ 資産（オフ・バランス取引等含む）残高等リスク・ウェイト区分内訳表

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	令和6年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャー		CCFの 加重平均値 (%)	資産の額および 与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク 削減効果適用後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	1,247	－	－	1,245
40%～70%	8	0	10%	8
75%	18	0	10%	18
80%	－	－	－	－
85%	0	－	－	0
90%～100%	0	0	10%	0
105%～130%	－	－	－	－
150%	0	0	10%	0
250%	3	－	－	3
400%	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
その他	0	0	10%	0
計	1,279	0	10%	1,277

- (注) 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い、「リスク・ウェイト区分」の変更や「CCFの加重平均値」の追加等を行っております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出規程」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部又は一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、わが国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、わが国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	令 和 5 年 度	
	適 格 金 融 資 産 担 保	保 証
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 向 け	－	－
我 が 国 の 政 府 関 係 機 関 向 け	－	2,909
地 方 三 公 社 向 け	－	－
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	－	－
法 人 等 向 け	7	－
中 小 企 業 等 向 け 及 び 個 人 向 け	393	－
抵 当 権 付 住 宅 ロ ー ン	14	－
不 動 産 取 得 等 事 業 向 け	－	－
三 月 以 上 延 滞 等	－	－
証 券 化	－	－
中 央 清 算 機 関 関 連	－	－
上 記 以 外	－	－
合 計	416	2,909

- (注) 1.「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 2.「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 3.「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 4.「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

(単位：百万円)

区 分	令 和 6 年 度	
	適 格 金 融 資 産 担 保	保 証
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 向 け	－	－
我 が 国 の 政 府 関 係 機 関 向 け	－	2,909
地 方 三 公 社 向 け	－	－
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	－	－
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	－	－
中 堅 中 小 企 業 等 向 け 及 び 個 人 向 け	263	－
自 己 居 住 用 不 動 産 等 向 け	75	－
賃 貸 用 不 動 産 向 け	5	－
事 業 用 不 動 産 関 連 向 け	－	－
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	4	－
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	－	－
証 券 化	－	－
中 央 清 算 機 関 関 連	－	－
上 記 以 外	－	－
合 計	348	2,909

- (注) 1.「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 2.「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことをいいます。
- ①金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に規定する「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること。
- ②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと。
- ③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること。
- 3.「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 4.「上記以外」には、現金・外国の中央政府および中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

「該当する取引はありません。」

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

「該当する取引はありません。」

7. CVAリスクに関する事項

「該当する取引はありません。」

8. マーケット・リスクに関する事項

当J Aは、自己資本比率算出上、マーケット・リスク相当額に係る額を不算入としております。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「オペレーショナル・リスク」とは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外的な現象により損失を被るリスクのことです。当J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、リスク管理の状況（p. 13）をご参照ください。

② オペレーショナル・リスク相当額の算出方法の概要

当J Aは、標準的計測手法を用いてオペレーショナル・リスク相当額を算出しています。

◇B Iの算出方法

BI（事業規模指標）の額は、ILDC（金利要素）、SC（役務要素）及びFC（金融商品要素）を合計して算出しています。なお、ILDC、SCおよびFCの額は告示第249条に定められた方法に基づき算出しております。

◇I L Mの算出方法

ILM（内部損失乗数）は、告示第250条第1項第3号に基づき「1」を使用しております。

◇オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、B Iの算出から除外した事業部門の有無
該当ありません。

◇オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無（特殊損失を除外した場合には、その理由も含む）
該当ありません。

10. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

① 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等又は株式等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式または出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社及び関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外出資に区分して管理しています。

①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析のほか、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めている、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等または株式等の評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等支援引当金を負債の部に、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

項 目	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度	
	貸借対照表計上額	時 価 評 価 額	貸借対照表計上額	時 価 評 価 額
上 場	0	0	0	0
非 上 場	65,277	65,277	68,933	68,933
合 計	65,278	65,278	68,933	68,933

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資等または株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

「該当する取引はありません。」

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

「該当する取引はありません。」

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(子会社・関連会社株式の評価損益等)

「該当する取引はありません。」

11. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

「該当する取引はありません。」

12. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針及び手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針及び手続の概要

- ・リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理及びリスクの削減の方針に関する説明

当JAは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

当JAは、金利スワップ等のヘッジ手段を活用し金利リスクの削減に努めています。また、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会）に規定する繰延ヘッジに依っています。

◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量（ Δ EVE）については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の3シナリオによる金利ショック（通貨ごとに異なるショック幅）を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.5年です。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

- ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）及びその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

- ・複数の通貨の集計方法及びその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

- ・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）

一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

- ・内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは使用しておりません。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

◇ Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明
リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。
- ・金利リスク計測の前提及びその意味（特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NIIと大きく異なる点
特段ありません。

② 金利リスクに関する事項

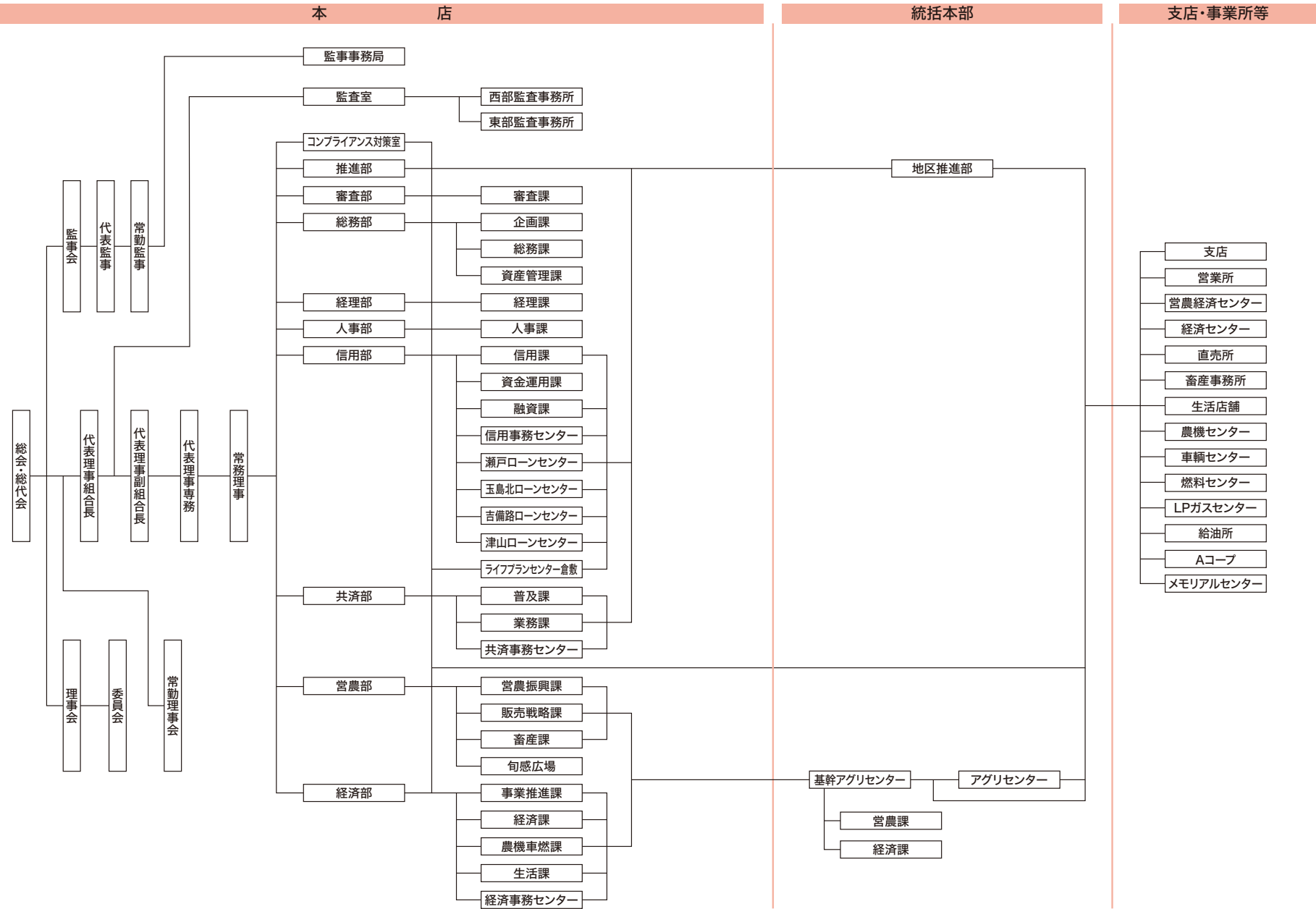
IRRBB 1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		Δ EVE		Δ NII	
		令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
1	上方パラレルシフト	5,715	6,949	－	162
2	下方パラレルシフト	－	－	158	299
3	スティープ化	8,349	8,261		
4	フラット化	－	－		
5	短期金利上昇	－	－		
6	短期金利低下	1,449	1,929		
7	最大値	8,349	8,261	158	299
		令和5年度		令和6年度	
8	自己資本の額	65,717		65,794	

【JAの概要】

1. 機構図(令和7年7月1日)



2. 役員構成（役員一覧）

①役員数

令和7年7月1日現在

区 分	常勤・非常勤の別	人数	うち女性	定款に定める 役員の定数
理 事	常 勤	8	0	8以上
	非 常 勤	35	4	
	計	43	4	43
監 事	常 勤	1	0	1以上
	非 常 勤	9	0	
	計	10	0	10

②理事

令和7年7月1日現在

役 職 名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	氏 名	役 職 名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	氏 名
代表理事組合長	常 勤	有	内藤 敏男	理 事	非 常 勤	無	櫛田 繁造
代表理事副組合長	〃	〃	金光 章	〃	〃	〃	和田 晃佳
代表理事専務	〃	〃	山部 慎一	〃	〃	〃	先山 安則
常 務 理 事	〃	無	小野 充	〃	〃	〃	小見山和之
〃	〃	〃	藤井 定弘	〃	〃	〃	江草 孝一
〃	〃	〃	仁熊 直樹	〃	〃	〃	森 立夫
〃	〃	〃	磯田 健一	〃	〃	〃	佐々木友仁
〃	〃	〃	植木 康雄	〃	〃	〃	近藤 晶彦
理 事	非 常 勤	〃	延澤 強哉	〃	〃	〃	柴田 克美
〃	〃	〃	田中 伸二	〃	〃	〃	菅田 繁夫
〃	〃	〃	藤原 弘道	〃	〃	〃	木下 稔
〃	〃	〃	小原 善孝	〃	〃	〃	平野 義昌
〃	〃	〃	山地 康弘	〃	〃	〃	清水 一夫
〃	〃	〃	渡邊 常吉	〃	〃	〃	筒塩 清美
〃	〃	〃	横山 芳彦	〃	〃	〃	水嶋 譲
〃	〃	〃	茅原 弘和	〃	〃	〃	杉浦 良久
〃	〃	〃	山下 雅章	〃	〃	〃	山本 誠
〃	〃	〃	三海 一夫	〃	〃	〃	安東 訓吉
〃	〃	〃	倉田 満彦	〃	〃	〃	春名美奈子
〃	〃	〃	井口 博行	〃	〃	〃	小林 喜代
〃	〃	〃	渡邊 尚	〃	〃	〃	大木 鈴子
〃	〃	〃	塩見 満治				

③監事

令和7年7月1日現在

役 職 名	常勤・非常勤 の別	氏 名	役 職 名	常勤・非常勤 の別	氏 名
代 表 監 事	非 常 勤	元 田 禎 一 郎	監 事	非 常 勤	杉 謙 市
常 勤 監 事	常 勤	中 浜 義 昭	〃	〃	福 山 辰 成
監 事	非 常 勤	藤 原 浄	〃	〃	福 原 覚
〃	〃	大 熊 哲 夫	員 外 監 事	〃	木 村 良 治
〃	〃	大 福 孝 徳	〃	〃	千 田 卓 司

3. 会計監査人の名称

みのり監査法人（令和7年7月現在）

所在地 東京都港区芝5－29－11G-BASE田町14階

4. 組合員数

（単位：人、団体）

区 分	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	増 減
正 組 合 員	87,507	85,487	△ 2,020
個 人	87,192	85,154	△ 2,038
法 人	315	333	18
准 組 合 員	51,645	52,925	1,280
個 人	51,115	52,399	1,284
法 人	530	526	△ 4
合 計	139,152	138,412	△ 740

5. 組合員組織の状況

組織名及び構成員数は令和7年3月31日時点に記載しています。

(単位:人)

組 織 名		構成員数
岡山県	農 産	里海米生産部会
		山陽支部
		瀬戸支部
		熊山支部
		吉井支部
		備前支部
		和気支部
		吉永支部
		赤坂特産雄町米研究会
		瀬戸町雄町部会
	園 芸	モモ部会
		山陽支部
		瀬戸支部
		赤坂支部
		ブドウ生産協議会
		山陽ブドウ部会
		瀬戸ぶどう部会
		赤坂ぶどう部会
		熊山支店ぶどう部会
		吉井ぶどう生産出荷組合
		備前ぶどう部会
		佐伯ブドウ部会
		山陽ナス部会
		瀬戸夏秋ナス部会
		赤坂ナス生産出荷組合
		おかやま東ナス部会
		瀬戸町白葱出荷組合
		熊山白ネギ部会
		和気町白ねぎ研究会
		大内太秋柿生産組合
		赤坂柿生産出荷組合
		赤坂洋梨生産組合
		備前市イチジク部会
		和気町いちじく生産組合
		山陽スナックエンドウ部会
		赤坂スナックエンドウ部会
		熊山支店スナックエンドウ部会
		山陽黄ニラ部会
		山陽エンダイブ部会
		西窪田いちご出荷組合
		吉井野菜生産部会
		日生町みかん生産組合
		タマネギ部会和気支部
	直 売 所	百菜市場和気店
		アグリびぜん

(単位:人)

		組 織 名	構成員数
岡山東	青 色 申 告	岡山東青色申告会	107
	女 性 部	岡山東女性部	650
	年金友の会	岡山東統括本部年金友の会	11,698
岡山西	農 産	吉備路朝日米特別栽培農産物生産組合	17
		美星おいしい米づくりの会	21
	園 芸	浅原園芸組合	52
		玉島北園芸協会	276
		桃部会	199
		ぶどう部会	50
		梨部会	27
		浅口果樹出荷部会	121
		里庄桃部会	23
		吉備路もも出荷組合	96
		総社もも生産組合	14
		美星桃部会	9
		くらしき東温室ぶどう部会	15
		庄支部	11
		早島町支部	4
		船穂町ぶどう部会	103
		玉島大粒系ぶどう推進協議会・温室葡萄研究会	46
		金光ぶどう研究会	24
		福谷果樹組合温室ぶどう部会	3
		秦果樹生産出荷組合	42
		総社西ぶどう生産出荷組合	16
		久代温室組合	4
		真備ぶどう生産組合	89
		井原市ぶどう部会	191
		井原支部	91
		美星支部	65
		芳井支部	35
		福井新田ナス生産組合	4
		吉備路夏秋ナス生産出荷組合	20
		井原市茄子部会	13
		玉島キュウリ出荷組合	2
		吉備路白ねぎ生産出荷組合	26
		くらしき東いちじく部会	5
		東元浜無花果出荷組合	9
		庄春菊部会	4
		船穂町野菜部会	4
		乙島地区有機無農薬野菜生産研究会	2
		浅口トレビス部会	13
		浅口ズッキーニ部会	3
		昭和たまねぎ生産組合	6
		真備筍生産組合	119
		山手セロリ・メロン生産組合	5
		井原地区あたご会	4
		西部ブロック柚子部会	81
		美星じねんじょ生産部会	5
		明治ごぼう部会	10
		くらしき誠ハス出荷組合	9

(単位:人)

組 織 名			構成員数
岡 山 西	園 芸	船穂町花き部会	14
		浅西誠バス生産部会	2
		阿部山花卉組合	12
		総社リンドウ生産出荷組合	2
		井原花卉部会	17
		芳井花木部会	6
		井原市薬用作作物部会	16
	畜 産	和牛改良部会	18
	直 売 所	岡山西直売所出荷者の会	2,101
		旬感広場「晴れのち晴れ」	861
		早島町直売所ふれあい青空市出荷者の会	145
		児島直売所「郷の里」出荷者の会	134
		船穂直売所出荷者の会	100
		玉島北直売所「メルカートたまきた果菜館」出荷者の会	273
		金光直売所「みわの里」出荷者の会	153
		鴨方直売所ふれあい朝市「なごみ」出荷者の会	159
		里庄直売所「里ちゃん」出荷者の会	80
		井原直売所「いばら愛菜館」出荷者の会	196
	青 壮 年 部	岡山西青壮年部玉島北支部	40
	担 い 手	くらしき東担い手の会	22
		明治地区のこれからの農業を考える担い手の会	6
	青 色 申 告	農業青色申告会	201
		くらしき東支部	19
		船穂支部	45
		玉島北支部	37
		吉備路支部	67
		井原支部	33
	女 性 部	岡山西女性部	1,130
	年金友の会	岡山西統括本部年金受給者友の会	21,903
倉 敷 か さ や	農 産	矢掛町特別栽培米きぬ姫生産部会	10
	園 芸	桃専門委員会	30
		ぶどう専門委員会	40
		シャインマスカット研究会	27
		ブドウ部会	22
		ナス部会	8
		アスパラガス部会	35
		イタリア野菜部会	20
		苺専門委員会	9
		いちご研究会	9
		生姜ハウス部会	8
		水門レンコン協同組合	4
		東部出荷組合	23
		丸鶴出荷組合	4
		高橋農産	2
		梨部会	5
		野菜部会	25
		いちじく専門委員会	38
		花卉専門委員会	6
		ラークスパーク研究会	5

(単位:人)

組 織 名			構成員数
倉敷かさや	直 売 所	倉敷青空市「やさい畑」	220
		福田青空市「すいれん」	276
		笠岡ふれあい青空市「しおかぜ」	268
		矢掛宿場の青空市「きらり」	383
	青 色 申 告	倉敷地区農業青色申告会	51
		倉敷支部	9
		連島支部	30
		福田支部	12
	倉敷かさや青色申告会かさや支部		23
	女 性 部	倉敷かさや女性部	905
	年金友の会	倉敷かさや統括本部年金受給者友の会	12,093
び ほ く	農 産	採種生産部会	30
		賀陽小豆・大豆生産部会	140
		北房大豆・小豆組合	107
	園 芸	桃部会	69
		ぶどう生産部会	635
		高梁支部	112
		有漢支部	94
		成羽支部	61
		川上支部	66
		備中支部	87
		賀陽支部	145
		北房支部	70
		有漢マスカット生産部会	10
		賀陽ナス部会	5
		トマト部会	63
		アスパラ生産部会	25
		有漢ナシ生産部会	2
		契約野菜部会	13
		高梁野菜生産者組合	28
		有漢地域野菜生産部会	13
		有漢施設野菜生産部会	4
		柚子生産部会	20
		川上備中野菜部会	13
		北房野菜生産組合	43
		ぎんあん生産部会	16
		花木生産部会	57
	畜 産	和牛生産部会	45
		肥育牛部会	10
		備中牛銘柄推進協議会	23
	直 売 所	高梁グリーンセンター出荷者協議会	359
		神楽の里出荷者協議会	283
		かよう青空市出荷者協議会	325
		コスモスの里出荷者協議会	298
	青 壮 年 部	びほく青壮年部	27

(単位:人)

組 織 名			構成員数
び ほ く	担 い 手	担い手協議会	324
		高梁支部	53
		有漢支部	30
		成羽支部	18
		川上支部	56
		備中支部	55
		賀陽支部	59
		北房支部	53
	青 色 申 告	川上農業青色申告会	31
		備中農業青色申告会	28
		賀陽青申協議会	63
	そ の 他	お茶部会	27
	女 性 部	びほく女性部	536
	年金友の会	びほく地区統括年金友の会	7,102
新 見	園 芸	阿新桃部会	50
		阿新ぶどう部会	290
		阿新トマト部会	37
		阿新大根部会	4
		新見花卉部会	32
	畜 産	新見市和牛改良組合	42
	直 売 所	ふれあい市場	569
	青 壮 年 部	阿新青壮年部	25
	担 い 手	新見水稻担い手部会	129
	青 色 申 告	新見農業青色申告会	195
	女 性 部	新見女性部	728
	年金友の会	新見統括本部年金受給者友の会	4,606
真 庭	農 産	まにわヒノヒカリ・きぬむすめ生産振興協議会	309
		新庄村ヒメノモチ生産組合	61
		真庭ヒメノモチ生産振興協議会	62
		蒜山アキヒカリ生産振興協議会	50
		蒜山里海米生産振興協議会	65
		久世白小豆生産組合	26
		まにわぶどう部会	162
	園 芸	蒜山トマト部会協議会	17
		まにわ南部白ネギ生産組合	47
		蒜山白ネギ部会協議会	20
		まにわ落合レッドキャベツ生産組合	4
		まにわ落合野菜生産組合	46
		まにわニンニク生産組合	11
		岡山久世有機の会	10
		真庭市椎茸生産組合	24
		かつやまのいも生産組合	40
		蒜山ミニトマト部会協議会	23
		蒜山大根部会協議会	8
		蒜山キャベツ部会協議会	11
		久世西条柿生産組合	8
		久世特産梨生産組合	7

(単位:人)

組 織 名			構成員数
真 庭	園 芸	まにわ花き部会協議会	43
		まにわ南部花き生産組合	22
		新庄村リンドウ部会	3
		美甘花き生産組合	2
		蒜山花卉部会	16
		ささげ豆生産組合	6
		久世みつまた生産組合	9
	畜 産	真庭和牛改良組合	58
	直 売 所	きらめきの里出荷者協議会	448
	青 壮 年 部	まにわ青壮年部	28
津 山	女 性 部	真庭女性部	435
	年金友の会	真庭統括本部年金受給者友の会	8,101
	農 産	津山麦作経営者部会	64
		鏡野町種子生産組合	25
	園 芸	つやまぶどう部会連絡協議会	358
		津山ぶどう部会	57
		鏡野ブドウ生産部会	53
		中央ぶどう部会	104
		久米南ぶどう部会	40
		久米ぶどう部会	31
		柵原ぶどう部会	48
		旭ぶどう部会	25
		八出果樹部会	10
		鏡野町ナス部会	14
		鏡野町キュウリ部会	11
		久米南キュウリ部会	54
		つやまアスパラガス部会	66
		東部支部	20
		西部支部	27
		南部支部	19
		椎茸部会	17
		西部椎茸部会	5
		久米椎茸部会	3
		柵原椎茸部会	9
		津山生姜部会	26
		東部支部	10
		西部支部	5
		南部支部	11
		津山柿部会	22
		津山西条柿づくし部会	4
		津山プロッコリー部会	30
		鏡野町水気耕部会	4
		久米新高梨部会	17
		久米南ユズ部会	61
		久米南いちご部会	4
		黄ニラ生産部会	24
		ジャンボピーマン部会	17
		加茂シキミ生産組合	14
		奥津花卉生産組合	11

(単位:人)

組 織 名			構成員数
津 山	畜 産	津山地域和牛改良組合	65
		津山支部	30
		加茂支部	9
		鏡野支部	16
		久米支部	10
		肉用牛一貫経営研究会	3
		鏡野町受精卵移植研究会	18
		つやま和牛振興協議会生産者部会	11
	直 売 所	津山市地産地消センターサンヒルズ組合	291
		JA燦燦つやま直売部会	277
		サンサンくめなん生産部会	179
		みち停あさひ直売所部会	80
	青 壮 年 部	つやま青壮年部	56
		東部支部	22
		西部支部	12
		南部支部	22
	営 農 組 合	つやま集落営農法人部会	19
	そ の 他	野菜無人販売所利用者組合	13
		津山お飾り部会	5
	女 性 部	津山女性部	533
	年金友の会	津山統括本部年金受給者友の会	11,362
勝 英	農 産	勝英にじのきらめき部会	350
		勝北山田錦部会	12
		勝北有機無農薬農産物生産研究会	5
		勝央作州黒部会	310
		奈義町豆部会	72
		勝田山田錦栽培部会	7
		美作黒大豆生産者組合	50
		英田山田錦生産部会	25
		英田もち米生産部会	13
		勝央町桃部会	20
	園 芸	勝田桃生産部会	7
		勝央町ぶどう部会	49
		美作ぶどう部会	31
		英田ぶどう部会	7
		英北ぶどう部会	9
		茄子部会	1
		きゅうり部会	15
		白ねぎ部会	45
		アスパラ部会	50
		作州黒枝豆部会	72
		栗部会	62
		芋部会	31
		りんどう生産部会	5
	畜 産	和牛改良部会	30
		肥育部会	12
		勝央町畜産部会	8

(単位:人)

組 織 名			構成員数
勝 英	後 継 者	大空会	13
		若なぎ会	18
	担 い 手	担い手部会	210
	青 色 申 告	勝英青色申告会	25
	女 性 部	勝英女性部	586
		助け合い組織ほほえみの会	33
	年金友の会	勝英統括本部年金友の会	7,834

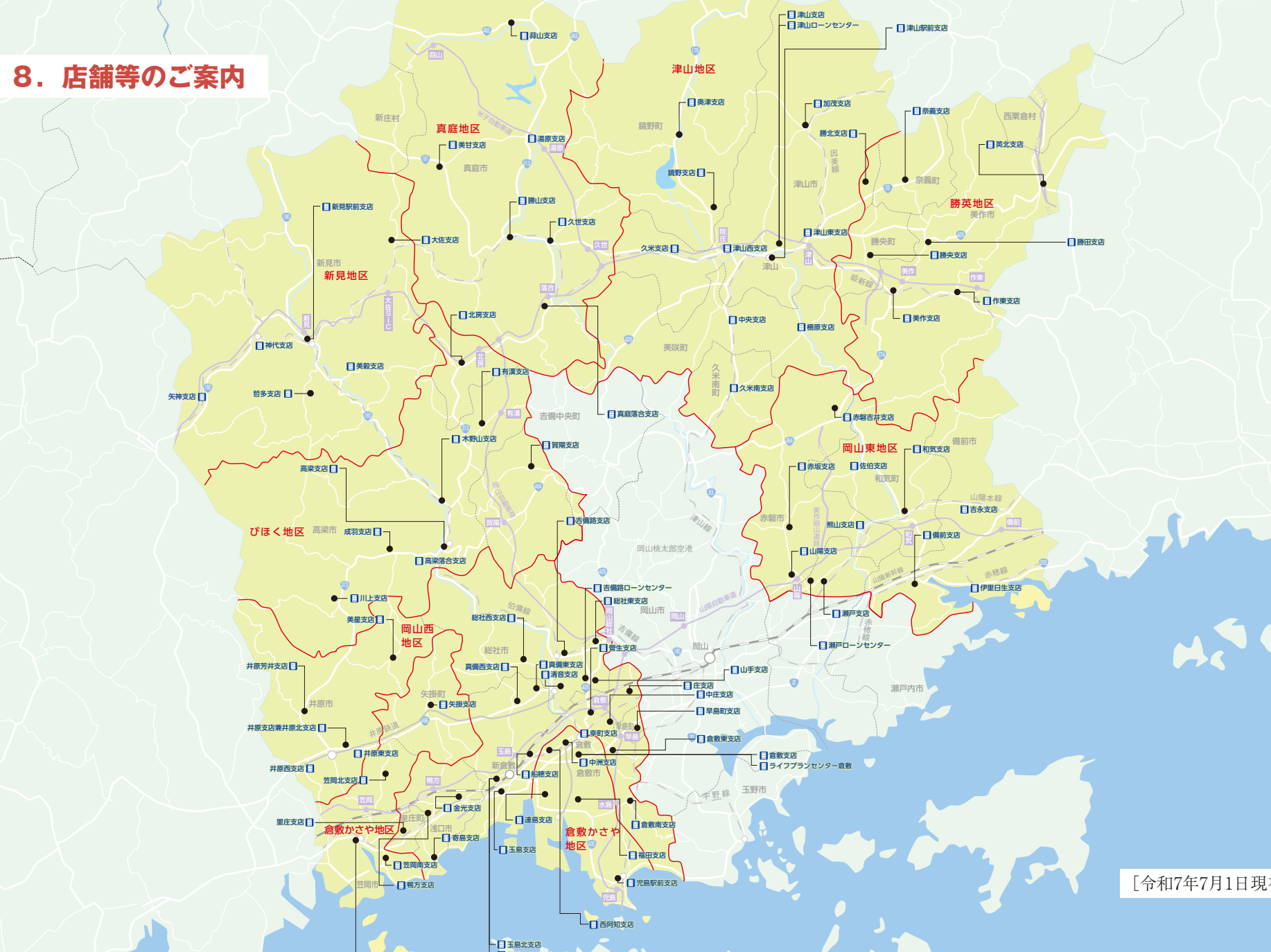
6. 特定信用事業代理業者の状況

特定信用事業代理業者はありません。

7. 地区

岡山県全域

8. 店舗等のご案内



[令和7年7月1日現在]

地区	店舗及び事業所名	住	所	電 話 番 号	ATM設置 稼働状況
本店	本 店	〒713-8113	倉敷市玉島八島1510-1	086-476-8092	
	瀬戸ローンセンター	〒709-0861	岡山市東区瀬戸町瀬戸426-8	086-952-9310	
	玉島北ローンセンター	〒713-8113	倉敷市玉島八島1514-4	086-525-5612	
	吉備路ローンセンター	〒719-1162	総社市岡谷46-1	0866-95-2011	
	ライフプランセンター倉敷	〒710-0833	倉敷市西中新田4-1	086-422-9888	
	津山ローンセンター	〒708-0822	津山市林田146-1	0868-31-3316	
	旬 感 広 場	〒719-1162	総社市岡谷23	0866-93-2338	
岡山東基幹アグリセンター	岡山東基幹アグリセンター	〒709-0876	岡山市東区瀬戸町光明谷195	086-908-0613	
	和気営農物流センター	〒709-0462	和気郡和気町本88-1	0869-93-3333	
	アグリびぜん	〒705-0001	備前市伊部1312-8	0869-64-1105	
	百 菜 市 場 和 気 店	〒709-0441	和気郡和気町衣笠874	0869-92-9800	○
	赤磐吉井農機センター	〒701-2434	赤磐市仁堀東506	086-958-2135	
	赤坂農機センター	〒701-2222	赤磐市町苅田1301	086-957-2124	
	和 気 農 機 セ ン タ ー	〒709-0462	和気郡和気町本88-1	0869-93-1180	
	和 気 給 油 所	〒709-0451	和気郡和気町和気515	0869-92-1170	
	岡山東メモリアルセンター	〒709-0451	和気郡和気町和気515	0869-93-1174	
	やすらぎホール和気	〒709-0451	和気郡和気町和気515	0869-93-1194	
	やすらぎホール山陽	〒709-0816	赤磐市下市117-1	086-956-1155	
	やすらぎホール赤磐吉井	〒701-2504	赤磐市福田480	086-958-5094	
西部基幹アグリセンター（岡山西・倉敷かさや）	西部基幹アグリセンター	〒713-8113	倉敷市玉島八島1510-1 2階	086-522-2404	
	倉敷東アグリセンター	〒710-0024	倉敷市亀山540-1	086-428-5000	
	早島町直売所ふれあい青空市	〒701-0303	都窪郡早島町前潟147-1	086-482-0760	
	児島直売所「郷の里」	〒710-0142	倉敷市林530	086-485-1712	
	農業経営・倉敷事務所	〒710-0027	倉敷市西田403-1	086-486-2882	○
	粒 江 購 買 店 舗	〒710-0034	倉敷市粒江2081-1	086-422-7101	○
	倉敷西アグリセンター	〒713-8113	倉敷市玉島八島1507-1 1階	086-522-3773	
	玉島北ピーチセンター	〒713-8115	倉敷市玉島道2894	086-522-3932	
	船穂フルーツフラワーセンター	〒710-0261	倉敷市船穂町船穂2900-1	086-552-2703	
	船 穂 直 売 所	〒710-0261	倉敷市船穂町船穂2907-2	086-552-5000	
	玉島北直売所「メルカートたまき果菜館」	〒713-8113	倉敷市玉島八島1507-1 1階	086-523-1521	
	金光直売所「みわの里」	〒719-0104	浅口市金光町占見新田274	0865-42-4212	
	鴨方直売所ふれあい朝市「なごみ」	〒719-0301	浅口郡里庄町里見5265-1	0865-44-2512	
	里庄直売所「里ちゃん」	〒719-0301	浅口郡里庄町里見2610-1	0865-64-3318	
	吉備路アグリセンター	〒719-1156	総社市門田70-1	0866-93-3770	
	井原アグリセンター	〒715-0003	井原市東江原町1705-3	0866-62-1433	
	美星加工センター	〒714-1413	井原市美星町西水砂27-1	0866-87-2925	
	井原直売所「いばら愛菜館」	〒715-0019	井原市井原町118-4	0866-62-1539	
	倉敷アグリセンター	〒712-8001	倉敷市連島町西之浦512	086-444-0447	
	倉敷青空市「やさい畑」	〒710-0833	倉敷市西中新田4-1	086-425-6778	
	福田青空市「すいれん」	〒712-8032	倉敷市北畝6-540-1	086-441-2409	
	笠岡アグリセンター	〒714-0054	笠岡市平成町55-2	0865-66-5010	
	笠岡ふれあい青空市「しおかぜ」	〒714-0054	笠岡市平成町55-2	0865-66-1301	
	矢掛アグリセンター	〒714-1202	小田郡矢掛町小林17-1	0866-82-0123	
	矢掛宿場の青空市「きらり」	〒714-1224	小田郡矢掛町本堀1109-1	0866-82-5330	○

地区	店舗及び事業所名	住 所	電 話 番 号	ATM設置 稼働状況
西部基幹 アグリセンター (岡山西・倉敷かさや)	岡 山 西 農 機 セ ン タ ー	〒713-8113 倉敷市玉島八島1507-1 1階	086-522-2152	
	倉敷東農機センター	〒710-0024 倉敷市亀山540-1	086-428-5388	
	吉備路農機センター	〒719-1156 総社市門田70-1	0866-93-8181	
	井原農機センター	〒715-0003 井原市東江原町1705-3	0866-62-2126	
	美星農機センター	〒714-1406 井原市美星町三山5365-2	0866-87-2995	
	かさや農機センター	〒714-0001 笠岡市走出4090-1	0865-69-5260	
	矢掛車輜センター	〒714-1202 小田郡矢掛町小林17-1	0866-82-0517	
	吉備路燃料センター	〒719-1156 総社市門田70-1	0866-93-2355	
	西部LPガスセンター	〒714-0001 笠岡市走出4090-1	0865-69-5255	
	美 星 給 油 所	〒714-1406 井原市美星町三山5365-1	0866-87-9011	
	井原芳井マーケット	〒714-2111 井原市芳井町吉井241-2	0866-72-0096	○
	西部メモリアルセンター	〒714-0081 笠岡市笠岡5628-5	0865-63-4105	
	やすらぎホール寄島	〒714-0101 浅口市寄島町5410	0865-54-3688	
	やすらぎホール井原芳井	〒714-2111 井原市芳井町吉井241-2	0866-72-9955	
	やすらぎホール美星	〒714-1406 井原市美星町三山5365-2	0866-87-9977	
	やすらぎホール笠岡	〒714-0081 笠岡市笠岡5628-5	0865-63-4105	
	やすらぎホール笠岡(新館)	〒714-0081 笠岡市笠岡5928	0865-63-4103	
	やすらぎホール矢掛	〒714-1202 小田郡矢掛町小林17-1	0866-82-0080	
びほく基幹 アグリセンター	びほく基幹アグリセンター	〒716-0045 高梁市中原町1383	0866-22-4553	
	高梁営農経済センター	〒716-0002 高梁市津川町今津873-1	0866-22-8811	
	高梁グリーンセンター	〒716-0002 高梁市津川町今津883-1	0866-22-4158	
	有漢営農経済センター	〒716-1321 高梁市有漢町有漢2447	0866-57-3225	
	成羽営農経済センター	〒716-0111 高梁市成羽町下原435	0866-42-3313	
	神 楽 の 里	〒716-0113 高梁市成羽町佐々木16	0866-42-2612	
	川上営農経済センター	〒716-0201 高梁市川上町地頭1780-2	0866-48-2007	
	備中営農経済センター	〒716-0303 高梁市備中町長屋28-1	0866-45-4050	○
	賀陽営農経済センター	〒716-1131 加賀郡吉備中央町上竹2645-5	0866-54-9331	
	か よ う 青 空 市	〒716-1241 加賀郡吉備中央町吉川4469	0866-56-8078	
	北房営農経済センター	〒716-1411 真庭市上水田5106-1	0866-52-4888	
	コ ス モ ス の 里	〒716-1411 真庭市上水田6328-1	0866-52-3191	
	高 梁 農 機 セ ン タ ー	〒716-0045 高梁市中原町1383	0866-22-2866	
	有漢農機センター	〒716-1321 高梁市有漢町有漢2447	0866-57-3224	
	高梁川上農機センター	〒716-0204 高梁市川上町領家1248-1	0866-48-2083	
	賀陽農機車輜センター	〒716-1111 加賀郡吉備中央町田土3932	0866-54-0928	
	北房農機センター	〒716-1411 真庭市上水田5120	0866-52-2839	
	高 梁 車 輜 セ ン タ ー	〒716-0002 高梁市津川町今津2548-1	0866-22-2983	
	高梁LPガスセンター	〒716-0002 高梁市津川町今津2548-1	0866-22-3617	
	高 梁 セ ル フ 給 油 所	〒716-0002 高梁市津川町今津2548	0866-22-2862	
	有 漢 給 油 所	〒716-1321 高梁市有漢町有漢3335-1	0866-57-3227	
	吉備高原都市セルフ給油所	〒716-1241 加賀郡吉備中央町吉川4469-8	0866-56-7306	
	賀 陽 セ ル フ 給 油 所	〒716-1122 加賀郡吉備中央町竹荘636-3	0866-54-1138	
	高梁川上セルフ給油所	〒716-0204 高梁市川上町領家1242-2	0866-48-4025	
	上水田セルフ給油所	〒716-1411 真庭市上水田5130-6	0866-52-2804	
	やすらぎホール高梁	〒716-0045 高梁市中原町1380	0866-21-1588	

地区	店舗及び事業所名	住	所	電 話 番 号	ATM設置 稼働状況
新見基幹 アグリセン ター	新見基幹アグリセンター	〒718-0017	新見市西方1406	0867-72-2624	
	宗 金 グ リ ー ン セ ン タ ー	〒718-0017	新見市西方1406	0867-72-0611	
	千屋営農経済センター	〒718-0102	新見市千屋実1437-4	0867-77-2111	○
	熊谷営農経済センター	〒718-0001	新見市上熊谷3973-1	0867-78-1202	○
	新郷営農経済センター	〒719-2801	新見市神郷釜村1174-1	0867-93-5032	○
	美 穀 営 農 経 済 セ ン タ ー	〒718-0012	新見市唐松2759-1	0867-76-2700	
	井 倉 営 業 所	〒719-2551	新見市井倉498-1	0867-75-2226	
	草間営農経済センター	〒719-2641	新見市草間7454-1	0867-74-2121	○
	豊永営農経済センター	〒719-2722	新見市豊永佐伏1093-1	0867-74-2111	○
	大 佐 営 農 経 済 セ ン タ ー	〒719-3503	新見市大佐小阪部1534-1	0867-98-2021	
	野 馳 営 農 経 済 セ ン タ ー	〒719-3813	新見市哲西町八鳥303-1	0867-94-2121	○
	哲 多 営 農 経 済 セ ン タ ー	〒718-0303	新見市哲多町本郷576	0867-96-2214	
	新砥営農経済センター	〒718-0311	新見市哲多町蚊家4413-1	0867-96-2341	○
	あ し ん 広 場	〒718-0013	新見市正田397-2	0867-72-7705	○
	新 見 農 機 セ ン タ ー	〒718-0017	新見市西方1406	0867-72-3365	
	新 見 車 輜 セ ン タ ー	〒718-0003	新見市高尾2235-1	0867-72-3352	
	新見 L P ガスセンター	〒718-0003	新見市高尾2248-2	0867-72-3360	
	高 尾 セ ル フ 給 油 所	〒718-0003	新見市高尾2248-2	0867-72-3353	
	草 間 給 油 所	〒719-2641	新見市草間7454-1	0867-74-2121	
	豊 永 給 油 所	〒719-2722	新見市豊永佐伏1093-1	0867-74-2111	
	大 佐 給 油 所	〒719-3503	新見市大佐小阪部1534-1	0867-98-2021	
	野 馳 給 油 所	〒719-3813	新見市哲西町八鳥303-1	0867-94-2121	
	A コ ー プ あ し ん 店	〒718-0003	新見市高尾2423	0867-72-2424	
	やすらぎホール新見	〒718-0003	新見市高尾2423	0867-72-8821	
真庭基幹 アグリセン ター	真庭基幹アグリセンター	〒719-3144	真庭市落合垂水1064-1	0867-52-1122	
	真庭基幹アグリセンター勝山店	〒717-0023	真庭市江川834-1	0867-44-5566	○
	真庭基幹アグリセンター久世店	〒719-3201	真庭市久世2903-1	0867-42-1123	
	あ い あ い タ ウ ン	〒719-3144	真庭市落合垂水1064-1	0867-52-1565	
	き ら め き の 里	〒719-3202	真庭市中島422-1	0867-42-8177	
	蒜 山 ア グ リ セ ン タ ー	〒717-0505	真庭市蒜山上長田490-15	0867-66-2540	
	蒜山アグリセンター美甘店	〒717-0105	真庭市美甘3559-1	0867-56-2757	
	蒜山アグリセンター湯原店	〒717-0405	真庭市久見90	0867-62-2038	
	蒜 山 配 送 セ ン タ ー	〒717-0602	真庭市蒜山上福田751-1	0867-66-4133	○
	蒜山川上農機センター	〒717-0602	真庭市蒜山上福田751-2	0867-66-3130	
	真庭落合農機センター	〒719-3144	真庭市落合垂水1064-1	0867-52-1528	
	真庭落合車輜センター	〒719-3144	真庭市落合垂水1064-1	0867-52-1527	
	蒜山川上 L P ガスセンター	〒717-0602	真庭市蒜山上福田751-2	0867-66-3180	
	蒜 山 川 上 給 油 所	〒717-0602	真庭市蒜山上福田751-2	0867-66-3180	
	やすらぎホール久世	〒719-3201	真庭市久世3248-1	0867-53-0900	
	やすらぎホール真庭落合	〒719-3145	真庭市西河内705-1	0867-52-0983	
	やすらぎホール蒜山	〒717-0505	真庭市蒜山上長田866	0867-66-4040	

地区	店舗及び事業所名	住 所	電 話 番 号	ATM設置 稼働状況
津山基幹アグリセンター	津山基幹アグリセンター	〒708-1116 津山市野村735-1	0868-29-2911	
	鏡 野 駐 在 事 務 所	〒708-0333 苫田郡鏡野町古川1000	0868-54-1519	
	J A - C A T つやま店	〒708-1117 津山市草加部667	0868-29-6820	○
	J A - C A T 鏡 野 店	〒708-0321 苫田郡鏡野町円宗寺212	0868-54-4611	
	J A - C A T 美 咲 店	〒709-3613 久米郡美咲町打穴中1223	0868-66-0480	
	J A エディオンつやま	〒708-0814 津山市東一宮65-6	0868-35-3876	
	産地直売所「燦燦つやま」	〒708-0822 津山市林田146-1	0868-22-8640	
	津山市地産地消センター「サンヒルズ」	〒708-0806 津山市大田811-1	0868-27-7131	
	津山南部アグリセンター	〒709-3703 久米郡美咲町打穴中1223	0868-66-3500	
	みち停「あさひ」	〒709-3404 久米郡美咲町西川1001-4	0867-27-9366	
	ファーマーズマーケット「サンサンくめなん」	〒709-3617 久米郡久米南町下二ヶ1367-1	086-728-4696	
	津 山 農 機 セ ン タ ー	〒708-1116 津山市野村571	0868-29-6101	
	津山西部農機センター	〒708-0333 苫田郡鏡野町古川1000	0868-29-6101	
	津山南部農機センター	〒709-3703 久米郡美咲町打穴中1223	0868-66-0342	
	鏡野 L P ガスセンター	〒708-0342 苫田郡鏡野町薪森原649-2	0868-54-5101	
	津山油配送センター	〒708-0333 苫田郡鏡野町古川1086-1	0868-54-1021	
	鏡野セルフ給油所	〒708-0333 苫田郡鏡野町古川1098-1	0868-54-0228	
	やすらぎホール鏡野	〒708-0333 苫田郡鏡野町古川1086-1	0868-54-7470	
	やすらぎホール美咲	〒709-3703 久米郡美咲町打穴中678-1	0868-66-1717	
	やすらぎホール津山	〒708-0333 津山市野村576-1	0868-29-3430	
	やすらぎはとホール	〒708-1533 久米郡美咲町久木127	0868-62-0718	
	やすらぎホールSAKURA DINING	〒708-0333 苫田郡鏡野町古川1086-1	0868-54-7470	
勝英基幹アグリセンター	勝英基幹アグリセンター	〒709-4335 勝田郡勝央町植月中858-4	0868-38-3134	
	美作アグリセンター	〒707-0003 美作市明見170-1	0868-72-9031	
	作東経済センター	〒709-4234 美作市江見475-1	0868-75-1121	
	勝田経済センター	〒707-0132 美作市小畑250-4	0868-77-1121	
	勝央アグリセンター	〒709-4335 勝田郡勝央町植月中858-4	0868-38-3134	
	勝央経済センター	〒709-4355 勝田郡勝央町植月中2969	0868-38-3162	
	勝北経済センター	〒708-1222 津山市西中346-16	0868-36-7444	
	奈義アグリセンター	〒708-1311 勝田郡奈義町豊沢249-1	0868-36-4124	
	英北アグリセンター	〒707-0412 美作市古町1775	0868-78-3131	
	勝英車輛農機センター	〒709-4335 勝田郡勝央町植月中2982-1	0868-38-3161	
	勝英 L P ガスセンター	〒707-0014 美作市北山158-1	0868-72-0311	
	勝英油配送センター	〒708-1205 津山市新野東181	0868-36-5530	
	勝 北 給 油 所	〒708-1205 津山市新野東181	0868-36-5506	
	奈 義 給 油 所	〒708-1323 勝田郡奈義町豊沢248-2	0868-36-4158	
	梶 並 給 油 所	〒707-0201 美作市梶並80-3	0868-77-2111	○
	勝 田 給 油 所	〒707-0132 美作市小畑244-3	0868-77-0223	
	東 粟 倉 給 油 所	〒707-0403 美作市東青野406-1	0868-78-3684	
	立 石 給 油 所	〒707-0433 美作市立石33-1	0868-78-2245	
	大原ふれあいマーケット	〒707-0412 美作市古町1782-1	0868-78-2133	
	やすらぎホール勝央	〒709-4311 勝田郡勝央町岡15-1	0868-38-0331	
	メモリアルホール大原	〒707-0413 美作市中町39-2	0868-78-0018	

地区	店舗及び事業所名	住 所	電 話 番 号	ATM設置 稼働状況
岡山東地区	岡 山 東 統 括 本 部	〒709-0876 岡山市東区瀬戸町光明谷195	086-908-0600	
	瀬 戸 支 店	〒709-0876 岡山市東区瀬戸町光明谷195	086-952-0511	○
	山 陽 支 店	〒709-0816 赤磐市下市110	086-955-1221	○
	赤 坂 支 店	〒701-2222 赤磐市町苅田1301	086-957-2121	○
	熊 山 支 店	〒709-0705 赤磐市松木632	086-995-1261	○
	赤 磐 吉 井 支 店	〒701-2504 赤磐市福田500	086-954-0311	○
	備 前 支 店	〒705-0001 備前市伊部1312-8	0869-64-3381	○
	伊 里 日 生 支 店	〒705-0033 備前市穂浪2542-73	0869-67-0026	○
	和 気 支 店	〒709-0451 和気郡和気町和気515	0869-93-0127	○
	佐 伯 支 店	〒709-0514 和気郡和気町佐伯234	0869-88-1131	○
岡山西地区	吉 永 支 店	〒709-0224 備前市吉永町吉永中502-6	0869-84-3161	○
	岡 山 西 統 括 本 部	〒713-8113 倉敷市玉島八島1510-1 2階	086-441-6770	
	倉 敷 南 支 店	〒710-0142 倉敷市林530	086-485-1261	○
	菅 生 支 店	〒710-0004 倉敷市西坂1820-1	086-462-1145	○
	中 庄 支 店	〒710-0016 倉敷市中庄2708	086-462-1980	○
	倉 敷 東 支 店	〒710-0024 倉敷市亀山540-1	086-429-1171	○
	庄 支 店	〒701-0111 倉敷市上東750-4	086-462-4488	○
	早 島 町 支 店	〒701-0303 都窪郡早島町前湯147-1	086-482-0647	○
	船 穂 支 店	〒710-0261 倉敷市船穂町船穂2636-2	086-552-3135	○
	玉 島 支 店	〒713-8122 倉敷市玉島中央町1-2-5	086-522-2188	○
	玉 島 北 支 店	〒713-8113 倉敷市玉島八島1507-1 1階	086-522-2151	○
	金 光 支 店	〒719-0104 浅口市金光町占見新田274	0865-42-3153	○
	鴨 方 支 店	〒719-0301 浅口郡里庄町里見5265-1	0865-44-2111	○
	里 庄 支 店	〒719-0301 浅口郡里庄町里見2610-1	0865-64-3311	○
	寄 島 支 店	〒714-0101 浅口市寄島町5410	0865-54-3241	○
	吉 備 路 支 店	〒719-1156 総社市門田85	0866-93-7841	○
	山 手 支 店	〒719-1162 総社市岡谷23	0866-93-2336	○
	総 社 東 支 店	〒719-1112 総社市窪木507-1	0866-92-0074	○
	総 社 西 支 店	〒710-1201 総社市久代4700	0866-96-0410	○
	よりそいプラザ昭和	〒719-1311 総社市美袋483-2	0866-99-1111	○
	真 備 東 支 店	〒710-1312 倉敷市真備町辻田60-3	086-698-0331	
	真 備 西 支 店	〒710-1301 倉敷市真備町箭田1171-1	086-698-0018	○
	清 音 支 店	〒719-1172 総社市清音軽部697	0866-94-0021	○
	井原支店兼井原北支店	〒715-0006 井原市西江原町1514-1	0866-62-1381	○
	井 原 西 支 店	〒715-0022 井原市下出部町2-16-7	0866-67-3515	
	井 原 東 支 店	〒715-0004 井原市木之子町400-3	0866-62-4105	○
	美 星 支 店	〒714-1406 井原市美星町三山1038	0866-87-2531	○
	井 原 芳 井 支 店	〒714-2111 井原市芳井町吉井97	0866-72-1414	
倉敷かさや地区	倉敷かさや統括本部	〒710-0807 倉敷市西阿知町1040-5	086-460-4601	
	倉 敷 支 店	〒710-0833 倉敷市西中新田4-1	086-422-4101	○
	幸 町 支 店	〒710-0051 倉敷市幸町7-13	086-424-2714	○
	福 田 支 店	〒712-8032 倉敷市北畝4-11-43	086-455-8125	○
	児 島 駅 前 支 店	〒711-0913 倉敷市児島味野3-1-25	086-472-2539	○
	連 島 支 店	〒712-8001 倉敷市連島町西之浦512	086-444-5151	○

地区	店舗及び事業所名	住 所	電 話 番 号	ATM設置 稼働状況
倉敷かさや地区	西 阿 知 支 店	〒710-0807 倉敷市西阿知町1040-5	086-465-2123	○
	中 洲 支 店	〒710-0802 倉敷市水江1600	086-465-0484	○
	笠 岡 支 店	〒714-0081 笠岡市笠岡5920	0865-63-4121	○
	笠 岡 北 支 店	〒714-0007 笠岡市山口1411-1	0865-65-1515	○
	笠 岡 南 支 店	〒714-0031 笠岡市大島新田221-1	0865-67-0321	○
	矢 掛 支 店	〒714-1202 小田郡矢掛町小林17-1	0866-82-0116	○
びほく地区	び ほ く 統 括 本 部	〒716-0045 高梁市中原町1383	0866-22-4555	
	高 梁 支 店	〒716-0045 高梁市中原町1383	0866-22-2161	○
	木 野 山 支 店	〒716-0002 高梁市津川町今津873-1	0866-22-3004	○
	高 梁 落 合 支 店	〒716-0061 高梁市落合町阿部2216-1	0866-22-2930	○
	有 漢 支 店	〒716-1321 高梁市有漢町有漢2447	0866-57-3221	○
	成 羽 支 店	〒716-0111 高梁市成羽町下原435	0866-42-3311	○
	川 上 支 店	〒716-0201 高梁市川上町地頭1780-2	0866-48-2291	○
	賀 陽 支 店	〒716-1111 加賀郡吉備中央町田土3932	0866-54-1321	○
	よりそいプラザ大和	〒716-1554 加賀郡吉備中央町西360-1	0866-55-5311	○
新見地区	北 房 支 店	〒716-1411 真庭市上水田5120	0866-52-2820	○
	新 見 統 括 本 部	〒718-0003 新見市高尾2423	0867-72-3131	
	新 見 駅 前 支 店	〒718-0003 新見市高尾2423	0867-72-3135	○
	美 穀 支 店	〒718-0012 新見市唐松2759-1	0867-76-1144	
	大 佐 支 店	〒719-3503 新見市大佐小阪部1544-1	0867-98-2125	○
	神 代 支 店	〒719-3611 新見市神郷下神代4210	0867-92-6012	○
	矢 神 支 店	〒719-3701 新見市哲西町矢田3604	0867-94-3115	
真庭地区	哲 多 支 店	〒718-0303 新見市哲多町本郷576	0867-96-2211	○
	真 庭 統 括 本 部	〒719-3144 真庭市落合垂水1064-1	0867-52-1121	
	勝 山 支 店	〒717-0013 真庭市勝山812-6	0867-44-2661	○
	美 甘 支 店	〒717-0105 真庭市美甘4134	0867-56-2620	○
	蒜 山 支 店	〒717-0505 真庭市蒜山上長田490-15	0867-66-2522	○
	湯 原 支 店	〒717-0405 真庭市久見90	0867-62-2031	○
	久 世 支 店	〒719-3201 真庭市久世2903-1	0867-42-1120	○
津山地区	真 庭 落 合 支 店	〒719-3144 真庭市落合垂水1064-1	0867-52-1120	○
	津 山 統 括 本 部	〒708-0862 津山市横山128	0868-22-8061	
	津 山 東 支 店	〒708-1125 津山市高野本郷1492-1	0868-26-1519	○
	加 茂 支 店	〒709-3906 津山市加茂町小中原17-1	0868-42-3141	○
	よりそいプラザ津山南	〒708-0854 津山市中原38-1	0868-26-1772	○
	津 山 支 店	〒708-0822 津山市林田146-1	0868-22-2746	○
	よりそいプラザ津山北	〒708-0814 津山市東一宮65-6	0868-27-0006	○
	津 山 西 支 店	〒708-0014 津山市院庄921-4	0868-28-0343	○
	鏡 野 支 店	〒708-0321 苫田郡鏡野町円宗寺212	0868-54-0223	○
	奥 津 支 店	〒708-0423 苫田郡鏡野町女原31-9	0868-52-2931	○
	中 央 支 店	〒709-3717 久米郡美咲町原田1668-1	0868-66-1107	○
	久 米 南 支 店	〒709-3614 久米郡久米南町下弓削515-1	086-728-2211	○
	よりそいプラザ旭	〒709-3404 久米郡美咲町西川1001-4	0867-27-3131	○
	久 米 支 店	〒709-4603 津山市中北下1261-3	0868-57-3141	○

地区	店舗及び事業所名	住 所		電 話 番 号	ATM設置稼働状況
地津区山	柵 原 支 店	〒708-1544	久米郡美咲町周佐1035	0868-62-1151	○
	津 山 駅 前 支 店	〒708-0862	津山市横山128	0868-22-2356	○
勝英地区	勝 英 統 括 本 部	〒707-0003	美作市明見172-2 2階	0868-72-1341	
	美 作 支 店	〒707-0003	美作市明見172-2 1階	0868-72-1342	○
	よりそいプラザ英田	〒701-2604	美作市福本751-3	0868-74-3171	○
	勝 央 支 店	〒709-4335	勝田郡勝央町植月中858-4	0868-38-3131	○
	勝 北 支 店	〒708-1222	津山市西中346-16	0868-36-5101	○
	奈 義 支 店	〒708-1311	勝田郡奈義町久常264	0868-36-4121	○
	作 東 支 店	〒709-4234	美作市江見475-1	0868-75-1121	○
	勝 田 支 店	〒707-0132	美作市小畑250-4	0868-77-1121	○
	英 北 支 店	〒707-0412	美作市古町1775	0868-78-3101	○

店舗外ATM設置稼働状況

地区名	設 置 場 所				
岡山東	万 富 A T M	岡山市東区瀬戸町万富262-1			
	高 月 A T M	赤磐市岩田60			
	西 山 A T M	赤磐市西中1090-2			
	笹 岡 A T M	赤磐市惣分26-1			
	可 真 A T M	赤磐市稗田850-1			
	仁 美 A T M	赤磐市仁堀中1684-1			
	片 上 A T M	備前市西片上6-1			
	東 鶴 山 A T M	備前市佐山1592-1			
	備 前 西 A T M	備前市香登本497-1			
	日 生 A T M	備前市日生町日生630(備前市日生総合支所)			
岡山西	三 石 A T M	備前市三石1094(備前市三石出張所)			
	茶 屋 町 A T M	倉敷市茶屋町1648			
	天満屋ハピータウンリブ総社店内 A T M	総社市門田187			
	イズミゆめタウン井原店内 A T M	井原市下出部町2-11-2			
倉敷かさや	ニシナフードバスケット真備店敷地内 A T M	倉敷市真備町川辺2132			
	倉 敷 市 役 所 本 庁 内 A T M	倉敷市西中新田640			
	イ オ ン モ ー ル 倉 敷 内 A T M	倉敷市水江1			
	笠 岡 シ ー サ イ ド モ ー ル 内 A T M	笠岡市笠岡2388			
新見	ザ ・ ビ ッ グ 笠 岡 店 A T M	笠岡市入江45-1			
	新 見 市 役 所 内 A T M	新見市新見310-3			
真庭	新 見 市 哲 西 支 局 内 A T M	新見市哲西町矢田3604			
	月 田 A T M	真庭市月田6831-1			
	新 庄 A T M	真庭郡新庄村1161-1			
	中 和 A T M	真庭市蒜山下和1820-13			
	福 田 A T M	真庭市福田355-41			
	下 河 内 A T M	真庭市下河内304-8			
	道 の 駅 醍 醐 の 里 A T M	真庭市鹿田391-1			

地区名	設 置 場 所				
津 山	富 A T M	苫田郡鏡野町富西谷135-1			
	上 齋 原 A T M	苫田郡鏡野町上齋原512-1			
	イ オ ン モ ー ル 津 山 店 A T M	津山市河辺944-1			
	プ ラ ン ト 5 鏡 野 店 A T M	苫田郡鏡野町布原136			
勝 英	勝 間 田 A T M	勝田郡勝央町岡15-15			
	東 栗 倉 A T M	美作市東青野405-1			
	土 居 A T M	美作市土居249			
	西 栗 倉 村 役 場 A T M	英田郡西栗倉村影石33-1			

＜組合単体開示項目 農業協同組合法施行規則第204条関係＞

開 示 項 目	ペ ー ジ	開 示 項 目	ペ ー ジ
●概況及び組織に関する事項		・ 主要な農業関係の貸出実績……………64	
○業務の運営の組織……………87		・ 貯貸率の期末値及び期中平均値……………68	
○理事及び監事の氏名及び役職名……………88～89		◇有価証券に関する指標	
○会計監査人の名称……………89		・ 商品有価証券の種類別の平均残高……………66	
○事務所の名称及び所在地……………98～105		・ 有価証券の種類別の残存期間別の残高……………66	
○特定信用事業代理業者に関する事項……………97		・ 有価証券の種類別の平均残高……………66	
		・ 貯証率の期末値及び期中平均値……………68	
●主要な業務の内容……………19～27			
●主要な業務に関する事項		●業務の運営に関する事項	
○直近の事業年度における事業の概況……………11～12		○リスク管理の体制……………13～14	
○直近の5事業年度における主要な業務の状況		○法令遵守の体制……………14～15	
・ 事業収益		○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための	
(事業の区分ごとの事業収益及びその合計) ……60		取組の状況……………5～6	
・ 経常利益又は経常損失……………60		○苦情処理措置及び紛争解決措置の内容……………15	
・ 当期剰余金又は当期損失金……………60			
・ 出資金及び出資口数……………60		●組合の直近の2事業年度における財産の状況	
・ 純資産額……………60		○貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書……………28～57	
・ 総資産額……………60		○債権等のうち次に掲げるものの額及びその合計額……………65	
・ 貯金等残高……………60		・ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権……………65	
・ 貸出金残高……………60		・ 危険債権……………65	
・ 有価証券残高……………60		・ 三月以上延滞債権……………65	
・ 単体自己資本比率……………60		・ 貸出条件緩和債権……………65	
・ 剰余金の配当の金額……………60		・ 正常債権……………65	
・ 職員数……………60		○元本補てん契約のある信託に係る債権のうち破	
○直近の2事業年度における事業の状況		産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債	
◇主要な業務の状況を示す指標		権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権	
・ 事業粗利益、事業粗利益率、事業純益、実		の額・合計額・正常債権の額……………65	
質事業純益、コア事業純益及びコア事業純		○自己資本の充実の状況……………69～86	
益(投資信託解約損益を除く。)……………60		○次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、	
・ 資金運用収支、役務取引等収支及びその他		時価及び評価損益	
信用事業収支……………60		・ 有価証券……………67	
・ 資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、		・ 金銭の信託……………67	
利息、利回り及び総資金利ざや……………61		・ デリバティブ取引……………67	
・ 受取利息及び支払利息の増減……………61		・ 金融等デリバティブ取引……………67	
・ 総資産経常利益率及び資本経常利益率……………68		・ 有価証券関連店頭デリバティブ取引……………67	
・ 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率……………68		○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額……………65	
○貯金に関する指標		○貸出金償却の額……………65	
・ 流動性貯金及び定期性貯金の平均残高……………62		○会計監査人の監査を受けている旨……………59	
・ 固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及び			
その他の区分ごとの定期貯金の残高……………62			
○貸出金等に関する指標			
・ 手形貸付、証書貸付及び当座貸越の平均残高……………62			
・ 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高……………62			
・ 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額……………63			
・ 使途別（設備資金及び運転資金の区分をい			
う。）の貸出金残高……………63			
・ 業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の			
貸出金の総額に対する割合……………63			

＜自己資本の充実の状況に関する開示項目＞

● 単体における事業年度の開示事項	ページ
○自己資本の構成に関する開示事項	69
○定性的な開示事項	
・自己資本調達手段の概要	18
・組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	18
・信用リスクに関する事項	13,74～80
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	81
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	83
・証券化エクスポージャーに関する事項	83
・CVAリスクに関する事項	83
・マーケットリスクに関する事項	83
・オペレーショナル・リスクに関する事項	14,83
・出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	84
・金利リスクに関する事項	85～86
○定量的な開示事項	
・自己資本の充実度に関する事項	70～73
・信用リスクに関する事項	74～80
・信用リスク削減手法に関する事項	81～82
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	83
・証券化エクスポージャーに関する事項	83
・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	84
・リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	85
・金利リスクに関する事項	85～86